

ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ

ダイワファンドラップ 日本株式セレクト
ダイワファンドラップ 外国株式セレクト
ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス
ダイワファンドラップ 日本債券セレクト
ダイワファンドラップ 外国債券セレクト
ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス
ダイワファンドラップ J-R E I Tセレクト
ダイワファンドラップ 外国R E I Tセレクト
ダイワファンドラップ コモディティセレクト
ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

第16期 (決算日 2023年6月15日)

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

◇SKU0378020230615◇

<3780>
<3782>
<3783>
<3781>
<3784>
<3785>
<3786>
<3787>
<3788>
<3789>

指定投資信託証券

指 定 投 資 信 託 証 券	
ダイワファンドラップ 日本株式セレクト	J F l a g 中小型株ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用) (以下、「J F l a g 中小型株ファンド」ということがあります。)
	T & D / マイルストーン日本株ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用) (以下、「T & D / マイルストーン日本株ファンド」ということがあります。)
	大和住銀ニッポン中小型株ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用) (以下、「大和住銀ニッポン中小型株ファンド」ということがあります。)
	ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド」ということがあります。)
	D I A M 国内株式アクティブ市場型ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用) (以下、「D I A M 国内株式アクティブ市場型ファンド」ということがあります。)
	日本小型株フォーカス・ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用) (以下、「日本小型株フォーカス・ファンド」ということがあります。)
	ダイワ成長株オープン (F O F s 用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ成長株オープン」ということがあります。)
	ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用) (以下、「ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド」ということがあります。)
	リサーチ・アクティブ・オープン F (適格機関投資家専用) (以下、「リサーチ・アクティブ・オープン F」ということがあります。)
	損保ジャパン日本興亜ラージキャップ・バリュー・ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用) (以下、「損保ジャパン日本興亜ラージキャップ・バリュー・ファンド」ということがあります。)
	日本長期成長株集中投資ファンド (適格機関投資家専用) (以下、「日本長期成長株集中投資ファンド」ということがあります。)
	ニッセイ日本株グロースファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用) (以下、「ニッセイ日本株グロースファンド」ということがあります。)
	国内高配当株フォーカス (F O F s 用) (適格機関投資家専用) (以下、「国内高配当株フォーカス」ということがあります。)
	日本株 E V I ハイアルファ (F O F s 用) (適格機関投資家専用) (以下、「日本株 E V I ハイアルファ」ということがあります。)
	日本大型株長期厳選投資 (F O F s 用) (適格機関投資家専用) (以下、「日本大型株長期厳選投資」ということがあります。)
グローバル X M S C I スーパーディビデンドー日本株式 E T F	
ダイワファンドラップ 外国株式セレクト	ニッセイ / アリアンツ・欧州グロース株式ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用) (以下、「ニッセイ / アリアンツ・欧州グロース株式ファンド」ということがあります。)
	UBS グローバル・オポチュニティー (除く日本) 株式ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用) (以下、「UBS グローバル・オポチュニティー (除く日本) 株式ファンド」ということがあります。)
	ダイワ / ウェリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ / ウェリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド」ということがあります。)
	コクサイ計量株式ファンド (適格機関投資家専用) (以下、「コクサイ計量株式ファンド」ということがあります。)
	ニッセイ / インターミッド・グローバル株式ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用) (以下、「ニッセイ / インターミッド・グローバル株式ファンド」ということがあります。)
	米国グロース株式ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用) (以下、「米国グロース株式ファンド」ということがあります。)
	フランクリン・グローバル株式ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用) (以下、「フランクリン・グローバル株式ファンド」ということがあります。)
	G I M 米国大型バリュー株式ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用) (以下、「G I M 米国大型バリュー株式ファンド」ということがあります。)
	ダイワ / ウェリントン欧州株ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ / ウェリントン欧州株ファンド」ということがあります。)
	ダイワ / G Q G グローバル・エクイティ (F O F s 用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ / G Q G グローバル・エクイティ」ということがあります。)
	ニッセイ / サンダース・グローバルバリュー株式ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用) (以下、「ニッセイ / サンダース・グローバルバリュー株式ファンド」ということがあります。)
	グローバル厳選株式ファンド (F o F s 用) (適格機関投資家専用) (以下、「グローバル厳選株式ファンド」ということがあります。)
	アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド (適格機関投資家専用) (以下、「アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド」ということがあります。)
	バリューパートナーズ高配当株式ファンド (香港籍、米ドル建) (以下、「バリューパートナーズ高配当株式ファンド」ということがあります。) ※当作成中に指定投資信託証券から除外しました。
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ティー・ロウ・プライス・ファンズ・S I C A V」が発行する「グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド」のクラス I 投資証券 (円建) (以下、「グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド クラス I (円建) 」ということがあります。)
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「キャピタル・インターナショナル・ファンド」が発行する「キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド (L U X) 」のクラス P 投資証券 (円建) (以下、「キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド (L U X) クラス P (円建) 」ということがあります。)
	グローバル X E S G 経営企業 E T F (米国籍、米ドル建)

	指 定 投 資 信 託 証 券
ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマーシングプラス	ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド」ということがあります。)
	UBSグローバル・オポチュニティー (除く日本) 株式ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「UBSグローバル・オポチュニティー (除く日本) 株式ファンド」ということがあります。)
	ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド」ということがあります。)
	コクサイ計量株式ファンド (適格機関投資家専用) (以下、「コクサイ計量株式ファンド」ということがあります。)
	ニッセイ/インターミード・グローバル株式ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ニッセイ/インターミード・グローバル株式ファンド」ということがあります。)
	米国グロース株式ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「米国グロース株式ファンド」ということがあります。)
	フランクリン・グローバル株式ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「フランクリン・グローバル株式ファンド」ということがあります。)
	G I M米国大型バリュー株式ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「G I M米国大型バリュー株式ファンド」ということがあります。)
	ダイワ/ウエリントン欧州株ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ/ウエリントン欧州株ファンド」ということがあります。)
	ダイワ/GQ Gグローバル・エクイティ (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ/GQ Gグローバル・エクイティ」ということがあります。)
	ダイワ/ウエリントン新興国 E X戦略株式 (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ/ウエリントン新興国 E X戦略株式」ということがあります。)
	ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド」ということがあります。)
	グローバル厳選株式ファンド (F o F s用) (適格機関投資家専用) (以下、「グローバル厳選株式ファンド」ということがあります。)
	アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド (適格機関投資家専用) (以下、「アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド」ということがあります。)
	バリューパートナーズ高配当株式ファンド (香港籍、米ドル建) (以下、「バリューパートナーズ高配当株式ファンド」ということがあります。)
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「フィデリティ・ファンズ」が発行する「フィデリティ・ファンズ・インスティテューショナル・エマーシング・マーケット・エクイティ・ファンド」のクラスI投資証券 (円建) (以下、「フィデリティ・ファンズ・インスティテューショナル・エマーシング・マーケット・エクイティ・ファンド」ということがあります。)
	アイルランド籍の外国証券投資法人「マン・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「マン・ニューメリック・エマーシング・マーケット・エクイティ」のクラスI投資証券 (円建) (以下、「マン・ニューメリック・エマーシング・マーケット・エクイティ クラスI」ということがあります。)
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ティー・ロウ・プライス・ファンズ・S I C A V」が発行する「グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド」のクラスI投資証券 (円建) (以下、「グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド クラスI (円建)」ということがあります。)
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「キャピタル・インターナショナル・ファンド」が発行する「キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド (L U X)」のクラスP投資証券 (円建) (以下、「キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド (L U X) クラスP (円建)」ということがあります。)
	グローバル X E S G 経営企業 E T F (米国籍、米ドル建)
ダイワファンドラップ 日本債券セレクト	マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM」ということがあります。)
	明治安田日本債券アクティブ・ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「明治安田日本債券アクティブ・ファンド」ということがあります。)
	国内債券スイッチング戦略ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「国内債券スイッチング戦略ファンド」ということがあります。)
	ネオ・ジャパン債券ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ネオ・ジャパン債券ファンド」ということがあります。)
	大和住銀日本債券アクティブファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「大和住銀日本債券アクティブファンド」ということがあります。)
	りそな日本債券ファンド・コア・アクティブ (適格機関投資家専用) (以下、「りそな日本債券ファンド・コア・アクティブ」ということがあります。)
	デンマーク・カバード債ファンド (FOF s用) (為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) (以下、「デンマーク・カバード債ファンド」ということがあります。) ※当作成中に指定投資信託証券から除外しました。
	フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用) (以下、「フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド (為替ヘッジあり)」ということがあります。)
	ネオ・ヘッジ付債券ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ネオ・ヘッジ付債券ファンド」ということがあります。)

	指 定 投 資 信 託 証 券
ダイワファンドラップ 外国債券セレクト	ブランディワイン外国債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ブランディワイン外国債券ファンド」ということがあります。）
	ダイワ欧州債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ欧州債券ファンド」ということがあります。）
	ダイワ米国債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ米国債券ファンド」ということがあります。）
	ダイワ/デカ欧州債券アクティブ・ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ/デカ欧州債券アクティブ・ファンド」ということがあります。）
	ダイワ中長期世界債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ中長期世界債券ファンド」ということがあります。）
	フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用） （以下、「フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド（為替ヘッジなし）」ということがあります。）
	ウエリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド クラスS Q5受益証券（円ヘッジ無、分配金有） （ケイマン籍、円建） （以下、「ウエリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド クラスS Q5受益証券（円ヘッジ無、分配金有）」ということがあります。）
	グローバル・コア債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建） （以下、「グローバル・コア債券ファンド」ということがあります。）
	ブルーベイ欧州総合債券ファンド（ケイマン籍、円建） （以下、「ブルーベイ欧州総合債券ファンド」ということがあります。）
	ダイワ・ディスカバリー・ファンド・シリーズ-ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド（ノンヘッジ・クラス）（ケイマン籍、円建） （以下、「ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド（ノンヘッジ・クラス）」ということがあります。）
	アイルランド籍の外国投資法人「ロード・アベット・グローバル・ファンズ・I・ピーエルシー」のサブファンドである「ロード・アベット・ハイイールド・ファンド」の「クラスI-円建て累積投資クラス」 （以下、「ロード・アベット・ハイイールド・ファンド クラスI-円建て累積投資クラス」ということがあります。）
ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス	T.ロウ・プライス新興国債券オープンM（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「T.ロウ・プライス新興国債券オープンM」ということがあります。）
	ブランディワイン外国債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ブランディワイン外国債券ファンド」ということがあります。）
	ダイワ欧州債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ欧州債券ファンド」ということがあります。）
	ダイワ米国債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ米国債券ファンド」ということがあります。）
	ダイワ/デカ欧州債券アクティブ・ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ/デカ欧州債券アクティブ・ファンド」ということがあります。）
	ダイワ中長期世界債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ中長期世界債券ファンド」ということがあります。）
	フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用） （以下、「フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド（為替ヘッジなし）」ということがあります。）
	ウエリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド クラスS Q5受益証券（円ヘッジ無、分配金有） （ケイマン籍、円建） （以下、「ウエリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド クラスS Q5受益証券（円ヘッジ無、分配金有）」ということがあります。）
	グローバル・コア債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建） （以下、「グローバル・コア債券ファンド」ということがあります。）
	ブルーベイ欧州総合債券ファンド（ケイマン籍、円建） （以下、「ブルーベイ欧州総合債券ファンド」ということがあります。）
	エマージング・マーケット債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建） （以下、「エマージング・マーケット債券ファンド」ということがあります。）
ダイワ・ディスカバリー・ファンド・シリーズ-ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド（ノンヘッジ・クラス）（ケイマン籍、円建） （以下、「ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド（ノンヘッジ・クラス）」ということがあります。）	
アイルランド籍の外国投資法人「ロード・アベット・グローバル・ファンズ・I・ピーエルシー」のサブファンドである「ロード・アベット・ハイイールド・ファンド」の「クラスI-円建て累積投資クラス」 （以下、「ロード・アベット・ハイイールド・ファンド クラスI-円建て累積投資クラス」ということがあります。）	
ダイワファンドラップ J-REITセレクト	ダイワ・J-REITファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ・J-REITファンド」ということがあります。）
	SMDAM・Jリート・アクティブ・ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「SMDAM・Jリート・アクティブ・ファンド」ということがあります。）
ダイワファンドラップ 外国REITセレクト	ダイワ・グローバルREITファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ・グローバルREITファンド」ということがあります。）
	グローバルX スーパーディビデンド-世界リートETF（米国籍、米ドル建）
ダイワファンドラップ コモディティセレクト	ゴールド・ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ゴールド・ファンド」ということがあります。）
	Daiwa "RICI" Fund（ダイワ "R I C I" ファンド）（ケイマン籍、米ドル建） （以下、「ダイワ "R I C I" ファンド」ということがあります。）

指 定 投 資 信 託 証 券	
	大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル (適格機関投資家限定) (以下、「大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル」ということがあります。)
	ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ」ということがあります。)
	M&Aアービトラージ戦略ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「M&Aアービトラージ戦略ファンド」ということがあります。)
	UBSコモディティα戦略ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「UBSコモディティα戦略ファンド」ということがあります。)
	短期金利トレンドフォロー戦略ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「短期金利トレンドフォロー戦略ファンド」ということがあります。)
	マラソン新興国債券ファンド 市場リスクヘッジ・クラス (ケイマン籍、円建) (以下、「マラソン新興国債券ファンド 市場リスクヘッジ・クラス」ということがあります。)
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ブラックロック・ストラテジック・ファンズ」が発行する「ブラック ロックUKエクイティ・アブソリュート・リターン・ファンド」の円ヘッジクラスⅠ投資証券 (円建) (以下、「ブラックロックUKエクイティ・アブソリュート・リターン・ファンド」ということがあります。)
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「JPMオルガン・インベストメント・ファンズ」が発行する「グローバ ル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンドーJPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ (Ⅰクラス) (円ヘッジ)」の投資証券 (円建) (以下、「JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ (Ⅰクラス) (円ヘッジ)」ということがありま す。)
	アイルランド籍の外国証券投資法人「イトン・パンス・インターナショナル (アイルランド) ファンズ・ピー エルシー」が発行する「イトン・パンス・インターナショナル (アイルランド) グローバル・マクロ・ファン ド」のクラスⅠ Acc JPY (H) 投資証券 (円建) (以下、「イトン・パンス・インターナショナル (アイルランド) グローバル・マクロ・ファンド」というこ とがあります。)
ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ピクテTR」が発行する「アトラス H J J P Y (円ヘッジ)」の投 資証券 (円建) (以下、「アトラス H J J P Y (円ヘッジ)」ということがあります。)
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「JPMオルガン・ファンズ」が発行する「US オポチュニスティック・ ロング・ショート・エクイティ・ファンドーUS オポチュニスティック・ロング・ショート・エクイティ・ ファンド (Ⅰクラス) (円ヘッジ)」の投資証券 (円建) (以下、「US オポチュニスティック・ロング・ショート・エクイティ・ファンド (Ⅰクラス) (円建て、円 ヘッジ)」ということがあります。)
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ブラックロック・ストラテジック・ファンズ」が発行する「ブラック ロック・アメリカズ・ダイバーシファイド・エクイティ・アブソリュート・リターン・ファンド」のクラスⅠ 2 円ヘッジ投資証券 (円建) (以下、「ブラックロック・アメリカズ・ダイバーシファイド・エクイティ・アブソリュート・リターン・ファン ド」クラスⅠ 2円ヘッジ」ということがあります。)
	ケイマン籍の外国投資法人「ナインティーンセブンティセブン・グローバル・マージャー・アービトラージ・ ジャパン・リミテッド」が発行する「ナインティーンセブンティセブン・グローバル・マージャー・アービ トラージ・ジャパン・リミテッド」のJPYクラス投資証券 (円建) (以下、「ナインティーンセブンティセブン・グローバル・マージャー・アービトラージ・ジャパン・リミテ ッド」ということがあります。)
	ルクセンブルグ籍の外国投資法人「アルマ・キャピタル・インベストメント・マネジメント」が発行する「アル マ・プラチナ フォー・ユービーエス・マルチ・ストラテジー・オルタナティブズ」のⅠ5C-Jクラス投資証 券 (円建) (以下、「アルマ・プラチナ フォー・ユービーエス・マルチ・ストラテジー・オルタナティブズ Ⅰ5C-J クラス」ということがあります。) ※当作成中に指定投資信託証券から除外しました。
	アイルランド籍の外国証券投資法人「ノムラ・ファンズ・アイルランド」が発行する「グローバル・ダイナミック ・ボンド・ファンド」のⅠJPYヘッジドクラス投資証券 (円建) (以下、「グローバル・ダイナミック・ボンド・ファンドⅠJPYヘッジドクラス (円建)」ということがあ ります。)

ダイワファンドラップ 日本株式セレクト

<3780>

追加型投信／国内／株式
日経新聞掲載名：F日本株セ

第16期 2023年6月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第16期末	基準価額	23,385円
	純資産総額	592,816百万円
第16期	騰落率	22.9%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

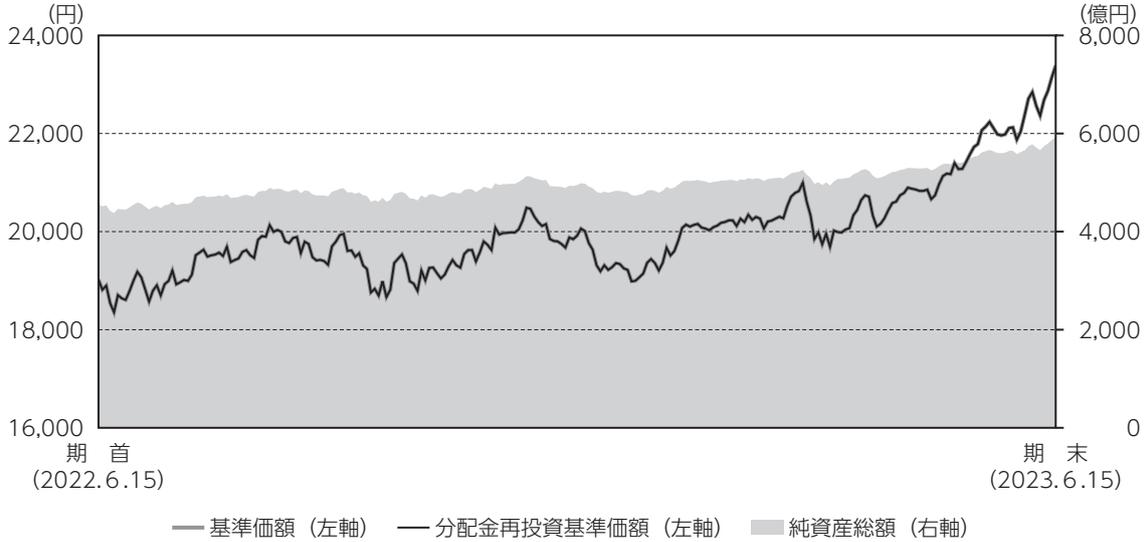
 見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：19,024円
 期末：23,385円 (分配金0円)
 騰落率：22.9% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市場の上昇を受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

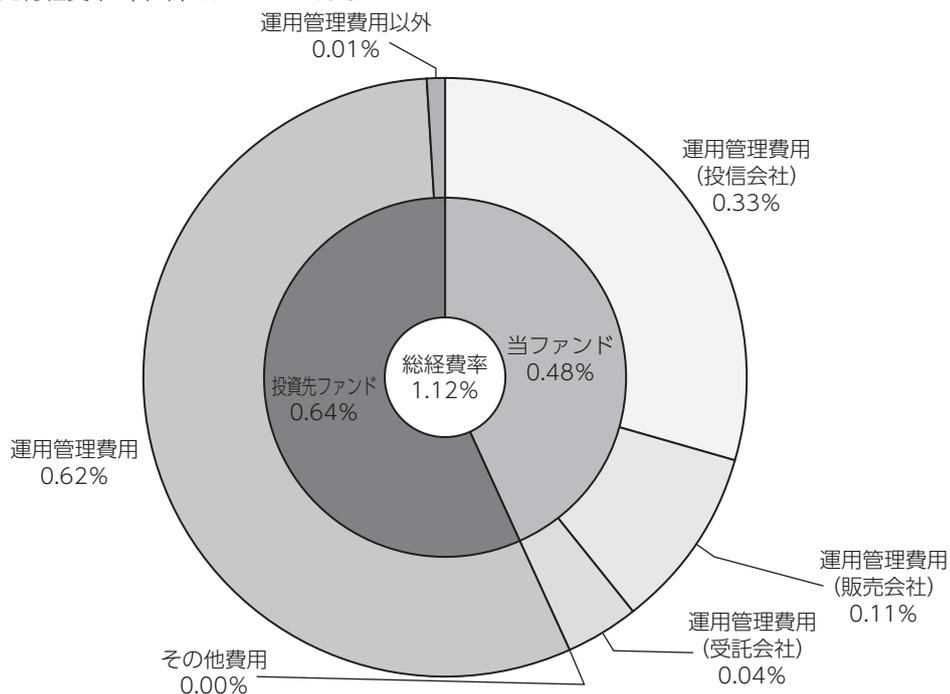
項目	当期 (2022.6.16~2023.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	97円	0.484%	信託報酬 = 当作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は20,007円です。
(投信会社)	(66)	(0.330)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(22)	(0.110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(9)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料 = 当作成期中の売買委託手数料 / 当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託受益証券)	(0)	(0.002)	
有価証券取引税	-	-	有価証券取引税 = 当作成期中の有価証券取引税 / 当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.000	その他費用 = 当作成期中のその他費用 / 当作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	97	0.486	

- (注1) 当作成期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券 (マザーファンドを除く。) がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

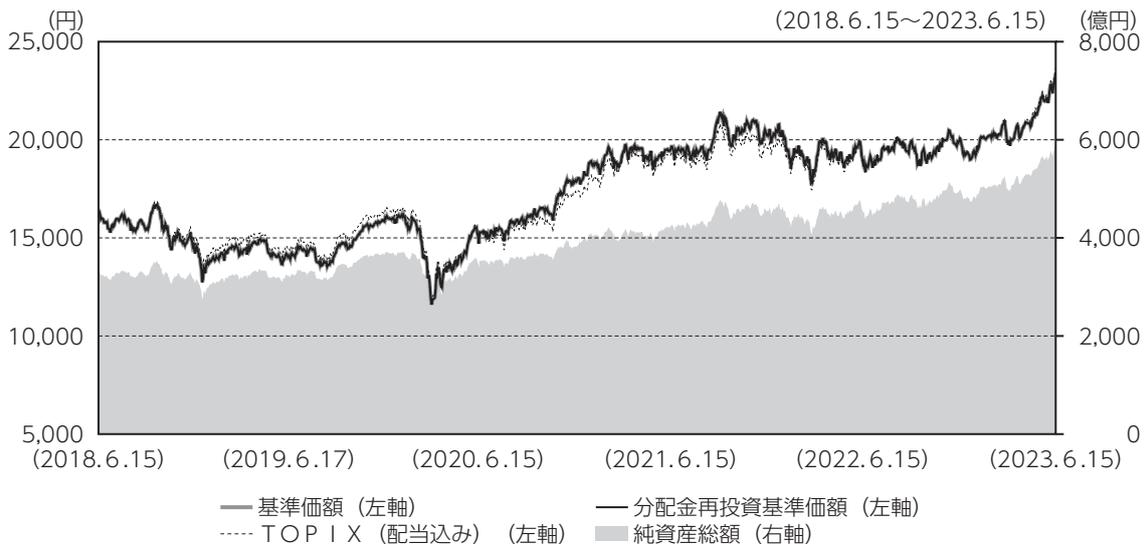
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.12%です。



総経費率 (①+②+③)	1.12%
①当ファンドの費用の比率	0.48%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

- (注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
- (注4) 各比率は、年率換算した値です。
- (注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- (注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年6月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数はTOPIX (配当込み) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2018年6月15日 期初	2019年6月17日 決算日	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日
基準価額 (円)	16,306	14,090	15,087	19,514	19,024	23,385
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△13.6	7.1	29.3	△2.5	22.9
TOPIX (配当込み) 騰落率 (%)	—	△11.2	4.2	27.5	△1.9	25.5
純資産総額 (百万円)	331,371	323,037	348,680	423,266	455,938	592,816

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) TOPIX (配当込み) は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。

投資環境について

(2022.6.16~2023.6.15)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などから、2022年8月中旬にかけて上昇が続き、その後、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内でコロナ禍からの経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。その後は、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり、3月半ばにかけて下落しましたが、欧州金融機関の破綻回避などをを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。さらに、日銀新総裁就任後初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたことや、海外に比べて遅れていた経済正常化の動きが本格化したこと、海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなどにより、当作成期末にかけて上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、わが国の株式を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

(2022.6.16~2023.6.15)

当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

- ・投資効率改善のため、「日本大型株長期厳選投資」を新規に組み入れました。
- ・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

フ ァ ン ド 名	騰 落 率	組 入 比 率	
		当 作 成 期 首	当 作 成 期 末
J F l a g 中小型株ファンド	22.6%	2.9%	2.8%
T & D / マイルストーン日本株ファンド	14.2	3.0	2.8
大和住銀ニッポン中小型株ファンド	27.8	3.0	3.0
ダイワ・スマート日本株ファンドメンタル・ファンド	27.5	7.1	3.1
D I A M 国内株式アクティブ市場型ファンド	22.8	12.8	9.0
日本小型株フォーカス・ファンド	7.9	2.9	2.7
ダイワ成長株オープン	24.4	8.7	9.0
ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド	27.0	12.6	11.1
リサーチ・アクティブ・オープンF	27.4	8.7	11.2
損保ジャパン日本興亜ラージキャップ・バリュー・ファンド	23.8	3.3	3.0
日本長期成長株集中投資ファンド	33.0	6.8	12.0
ニッセイ日本株グロースファンド	25.1	5.8	5.0
国内高配当株フォーカス	16.7	7.0	5.8
日本株 E V I ハイアルファ	24.6	10.3	9.2
日本大型株長期厳選投資 (追加)	16.8	-	2.0
グローバル X M S C I スーパーディビデンドー日本株式 E T F	22.7	4.0	7.4

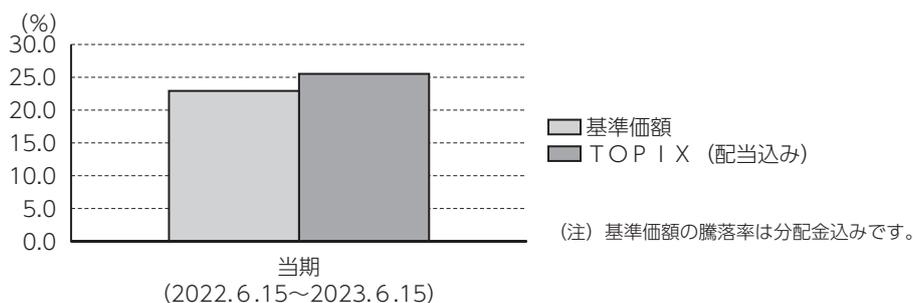
(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率。

(注2) 「日本大型株長期厳選投資」の騰落率は、2022年9月9日から当作成期末までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年6月16日 ～2023年6月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	15,069

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

主として、わが国の株式を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。



お知らせ

■投資対象ファンドの変更について

投資対象ファンドに次のファンドを追加しました。

日本大型株長期厳選投資（FOFs用）（適格機関投資家専用）

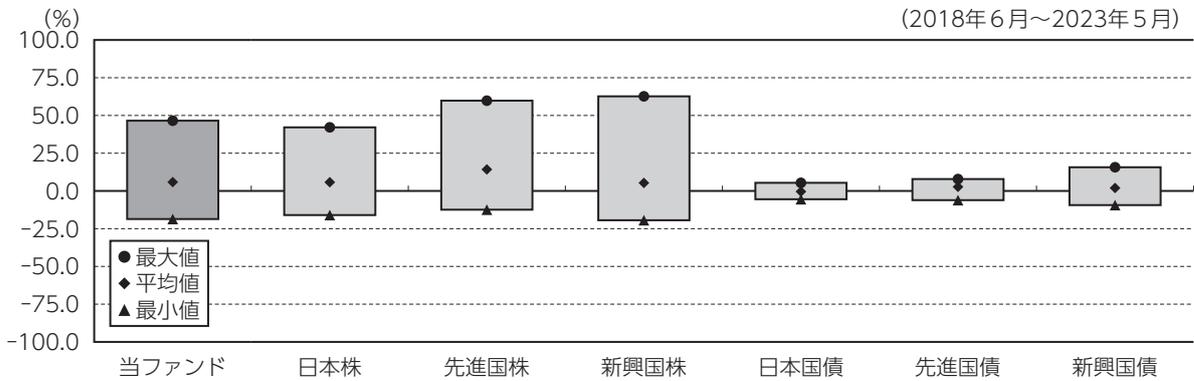


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年11月1日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）
運用方法	①主として、わが国の株式を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行いません。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行いません。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ④株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の75%以下とします。 ⑤指定投資信託証券は、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の75%以下とします。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行わないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	46.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	5.9	5.8	14.2	5.3	△0.4	2.7	2.0
最小値	△18.6	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



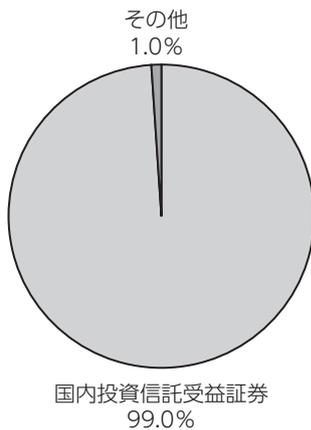
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

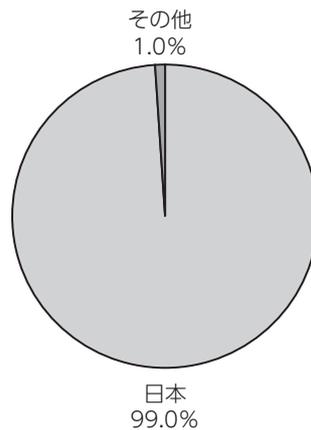
■組入ファンド等

	比 率
日本長期成長株集中投資ファンド	12.0%
リサーチ・アクティブ・オープンF	11.2
ニッセイJ P X日経400アクティブファンド	11.1
日本株 E V I ハイアルファ	9.2
ダイワ成長株オープン	9.0
D I A M国内株式アクティブ市場型ファンド	9.0
グローバルX M S C Iスーパーディビデンド-日本株式 E T F	7.4
国内高配当株フォーカス	5.8
ニッセイ日本株グロースファンド	5.0
ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド	3.1
損保ジャパン日本興亜ラージキャップ・パリュウ・ファンド	3.0
大和住銀ニッポン中小型株ファンド	3.0
J F l a g 中小型株ファンド	2.8
T & D / マイルストーン日本株ファンド	2.8
日本小型株フォーカス・ファンド	2.7
日本大型株長期厳選投資ファンド	2.0
その他	1.0

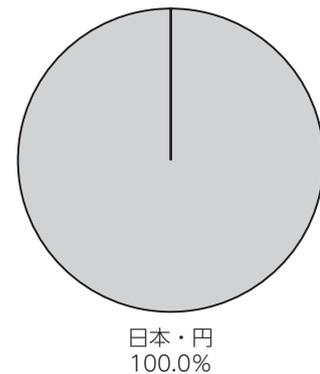
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 上記データは2023年6月15日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当 期 末
	2023年6月15日
純資産総額	592,816,883,563円
受益権総口数	253,498,078,517口
1万口当り基準価額	23,385円

*当期中における追加設定元本額は48,410,679,332円、同解約元本額は34,572,542,632円です。

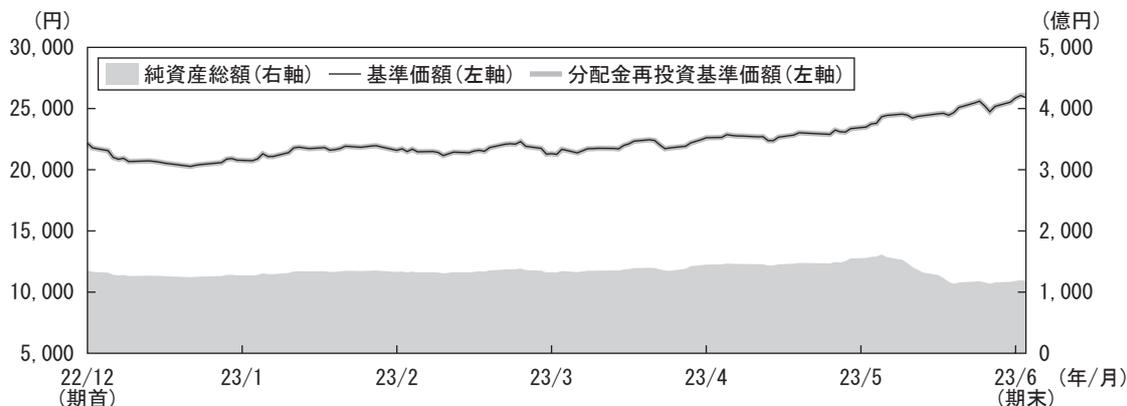
*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆日本長期成長株集中投資ファンド（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2022年12月16日～2023年6月15日）

◆基準価額等の推移について（2022年12月16日～2023年6月15日）



第17期首：22,167円

第17期末：25,878円

（当期中にお支払いした分配金：200円）

騰落率：+17.64%（分配金再投資ベース）

- (注1) 本ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません（以下同じ）。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期 2022年12月16日～2023年6月15日		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	78円 (74)	0.354% (0.332)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価
(受託会社)	(4)	(0.016)	ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料 (株式)	7 (7)	0.032 (0.032)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	85	0.387	

期中の平均基準価額は22,187円です。

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■本ファンドのデータ

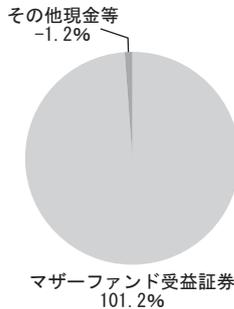
◆本ファンドの組入資産の内容（2023年6月15日現在）

○組入れファンド

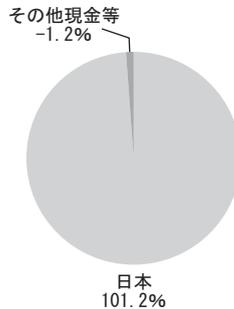
（組入銘柄数：1銘柄）

ファンド名	比率
日本長期成長株集中投資マザーファンド	101.2%

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

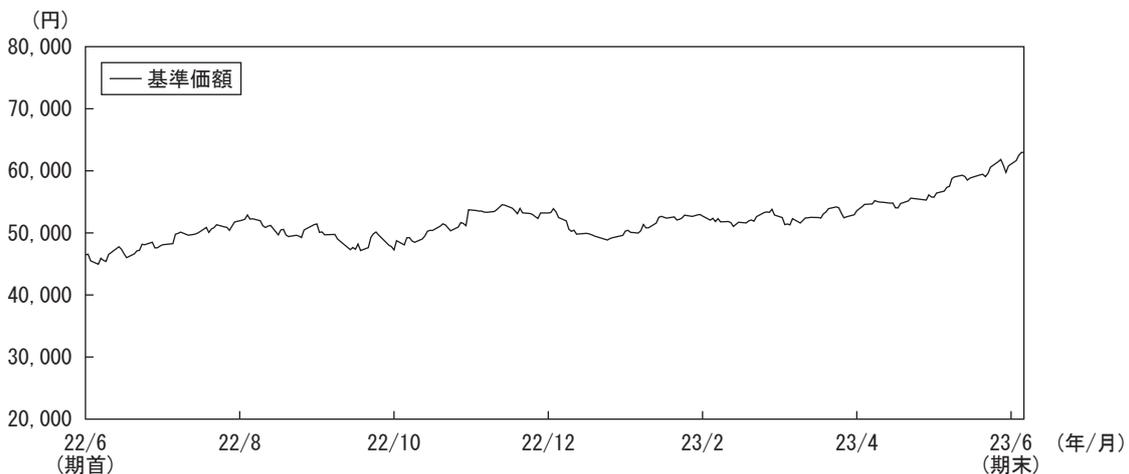


（注）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

※以下のファンドは日本長期成長株集中投資ファンド（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆日本長期成長株集中投資マザーファンド

◆基準価額等の推移について（2022年6月16日～2023年6月15日）



■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022年6月16日～2023年6月15日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	30円 (30)	0.059% (0.059)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	30	0.059	

期中の平均基準価額は51,649円です。

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆組入上位ファンドの概要

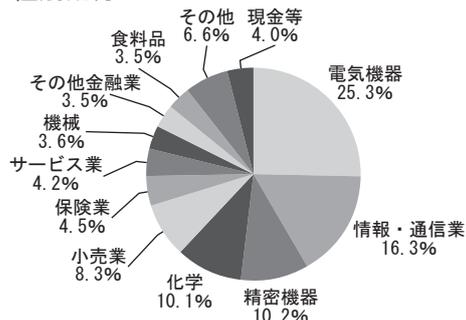
日本長期成長株集中投資マザーファンド（2023年6月15日現在）

○組入上位10銘柄

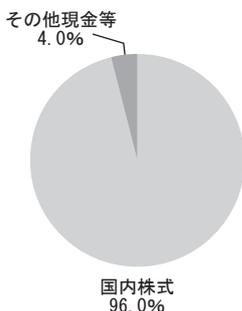
（組入銘柄数：32銘柄）

	銘柄	業種	市場	比率
1	ソニーグループ	電気機器	プライム市場	5.9%
2	アドバンテスト	電気機器	プライム市場	5.2%
3	東京海上ホールディングス	保険業	プライム市場	4.5%
4	信越化学工業	化学	プライム市場	4.4%
5	ニトリホールディングス	小売業	プライム市場	4.2%
6	リクルートホールディングス	サービス業	プライム市場	4.2%
7	HOYA	精密機器	プライム市場	4.0%
8	富士電機	電気機器	プライム市場	3.9%
9	カプコン	情報・通信業	プライム市場	3.6%
10	オリンパス	精密機器	プライム市場	3.5%

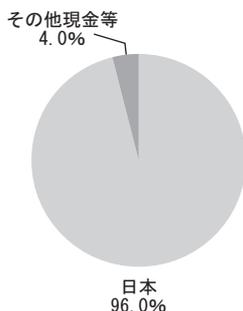
○業種別配分



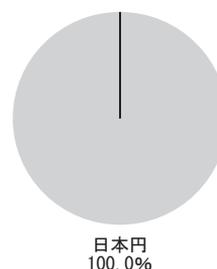
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）組入上位10銘柄、業種別配分、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

（注2）上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆リサーチ・アクティブ・オープンF (適格機関投資家専用)

(作成対象期間 2021年11月2日~2022年10月31日)

■基準価額等の推移について



■1口当たりの費用の明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	215	0.708	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(投信会社)	(165)	(0.543)	
(販売会社)	(17)	(0.055)	
(受託会社)	(33)	(0.110)	
(b) 売買委託手数料	15	0.050	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(15)	(0.050)	
(c) その他費用	1	0.003	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	
合計	231	0.761	

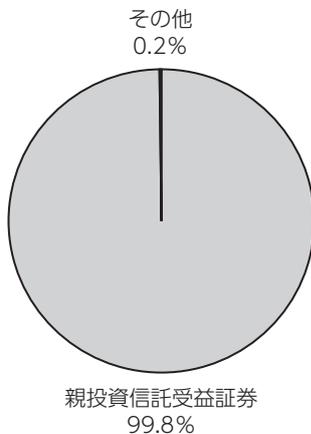
期中の平均基準価額は、30,337円です。

* 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 * 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

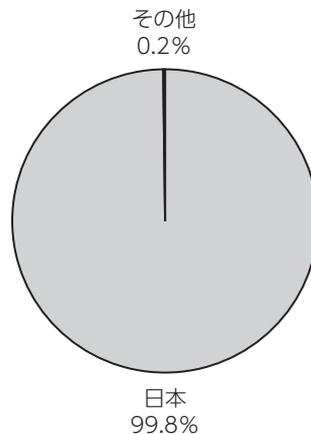
■組入ファンド等

銘柄名	第22期末
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

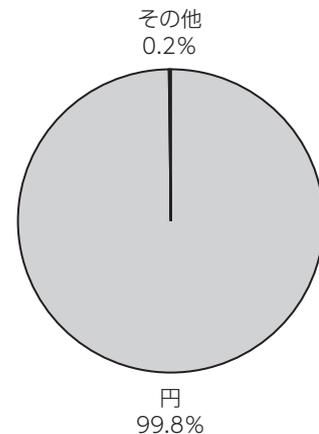
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



※以下のファンドはリサーチ・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド

（作成対象期間 2021年11月2日～2022年10月31日）

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用の明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	14 (14)	0.050 (0.050)	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	14	0.050	
期中の平均基準価額は、28,667円です。			

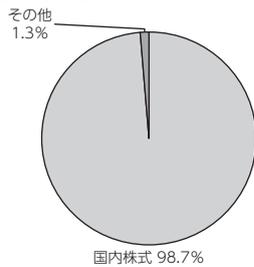
*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

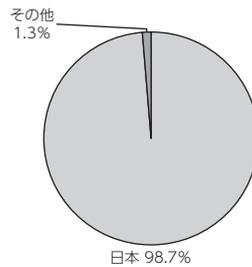
■組入上位10銘柄

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 ソニーグループ	電気機器	円	日本	5.5%
2 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	4.4%
3 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	4.1%
4 リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	3.9%
5 伊藤忠商事	卸売業	円	日本	3.9%
6 スズキ	輸送用機器	円	日本	3.7%
7 キーエンス	電気機器	円	日本	3.6%
8 大和ハウス工業	建設業	円	日本	3.6%
9 ダイキン工業	機械	円	日本	3.1%
10 中外製薬	医薬品	円	日本	2.8%
組入銘柄数		60銘柄		

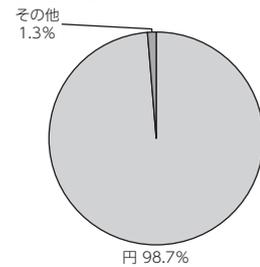
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

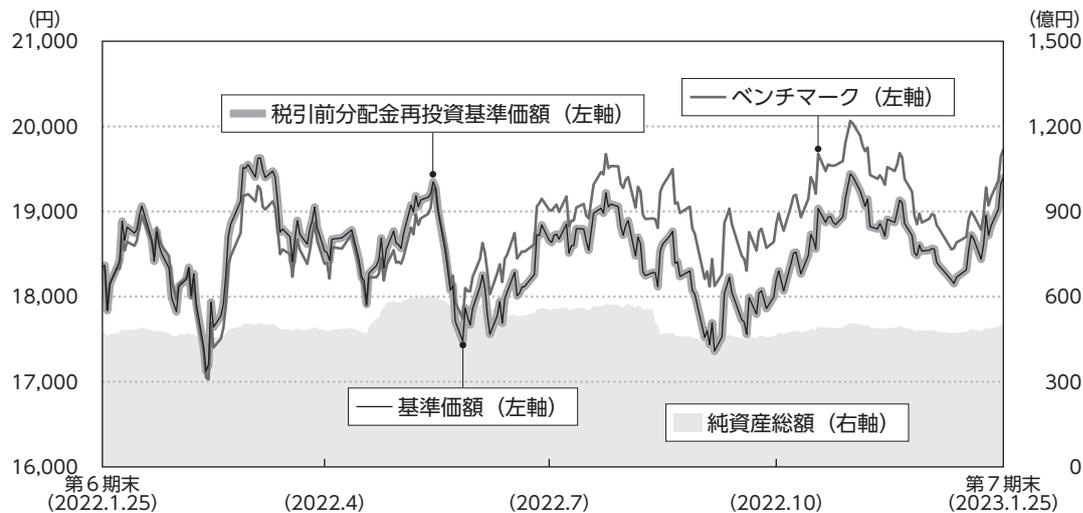


*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用)

(作成対象期間 2022年1月26日~2023年1月25日)

基準価額等の推移



第7期首	18,353円	既払分配金	0円
第7期末	19,395円	騰落率 (分配金再投資ベース)	5.7%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) ベンチマークは J P X 日経インデックス400 (配当込み) で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

1万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	128円	0.693%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は18,524円です。
(投信会社)	(122)	(0.660)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(3)	(0.016)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	7	0.037	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(株式)	(7)	(0.037)	売買委託手数料: 有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.003	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用: 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息: 受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合 (立替金も含む) に発生する利息
合計	136	0.732	

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

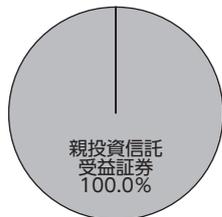
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

■ 組入ファンド

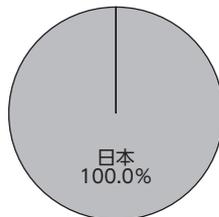
	第7期末 2023年1月25日
ニッセイ J P X 日経400アクティブ マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 組入全ファンドを記載しています。

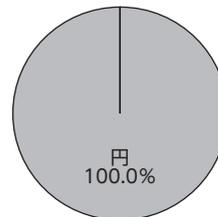
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分

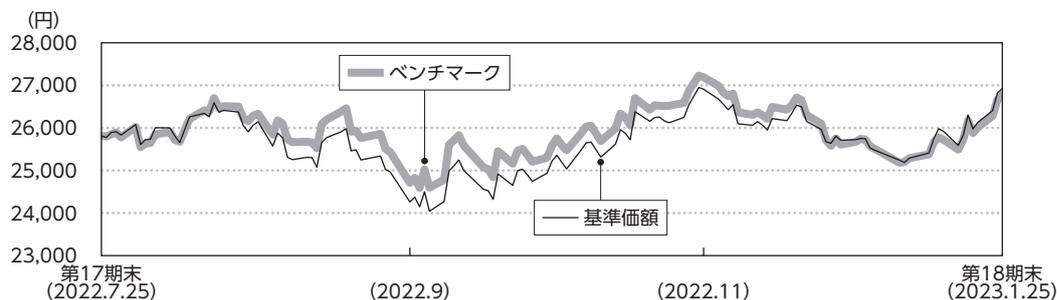


(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年1月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

※以下のファンドはニッセイ J P X 日経400アクティブファンド（FOF s 用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

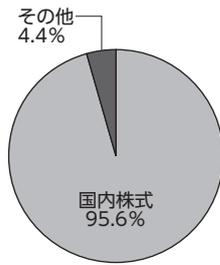
銘柄名	通貨	比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	8.4%
東京海上ホールディングス	円	5.8
トヨタ自動車	円	5.2
日立製作所	円	5.0
キーエンス	円	4.5
日本郵船	円	3.5
ソニーグループ	円	3.5
三井住友フィナンシャルグループ	円	3.3
丸紅	円	3.3
HOYA	円	2.7
組入銘柄数		45

■ 1万口当たりの費用明細

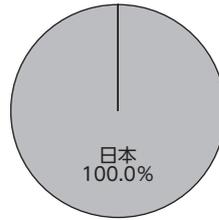
2022.7.26~2023.1.25

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	5円 (5)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	5

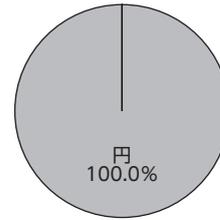
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年1月25日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト

<3782>

追加型投信／海外／株式
日経新聞掲載名：F 外国株セ

第16期 2023年6月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第16期末	基準価額	25,033円
	純資産総額	373,574百万円
第16期	騰落率	21.4%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

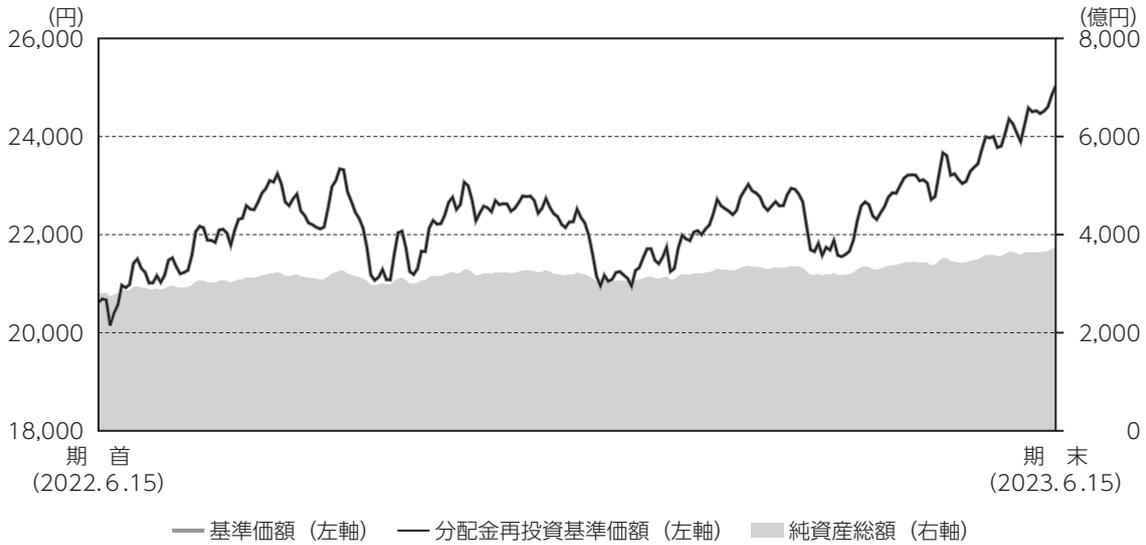
 見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：20,618円
 期末：25,033円（分配金0円）
 騰落率：21.4%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

海外株式市場の上昇や為替相場が円安となったことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

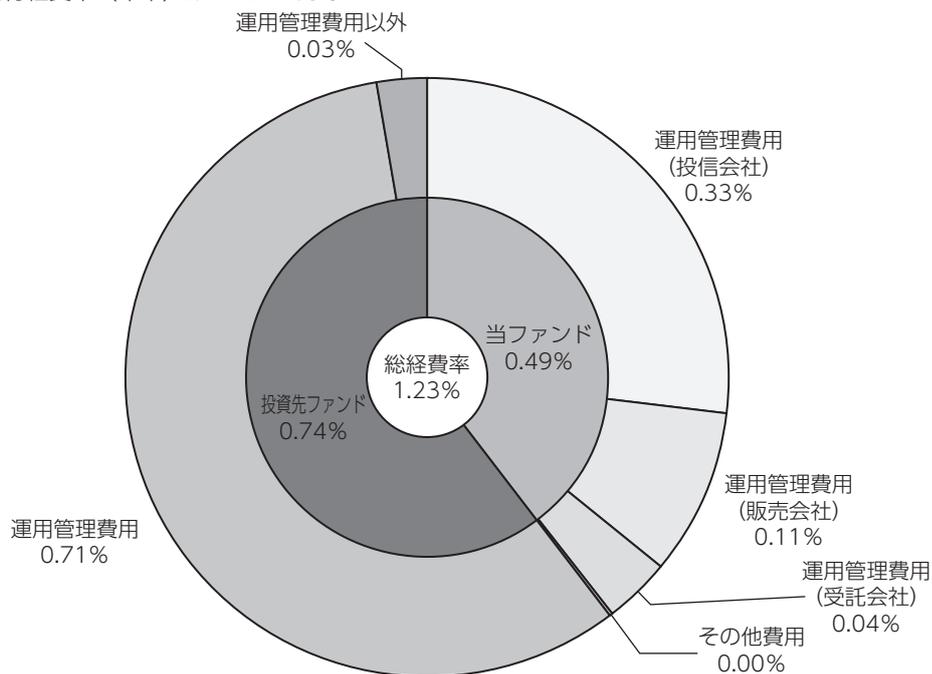
項目	当期 (2022.6.16~2023.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	108円	0.484%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は22,349円です。
（投信会社）	(74)	(0.330)	投信会社は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(25)	(0.110)	販売会社は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(10)	(0.044)	受託会社は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	109	0.486	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.23%です。



総経費率 (①+②+③)	1.23%
①当ファンドの費用の比率	0.49%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.71%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

- (注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 投資先ファンドにおいて、投資先ファンドの費用のうち、アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド（運用管理費用以外の費用）を含みません。
- (注4) 各比率は、年率換算した値です。
- (注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- (注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年6月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数はMSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円換算) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2018年6月15日 期初	2019年6月17日 決算日	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日
基準価額 (円)	13,983	13,682	14,187	20,678	20,618	25,033
分配金 (税込み) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	-	△2.2	3.7	45.8	△0.3	21.4
M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、円換算) 騰落率 (%)	-	1.2	0.4	47.8	5.1	22.3
純資産総額 (百万円)	203,529	204,266	208,384	266,913	280,059	373,574

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、円換算) は、M S C I Inc. (「M S C I」) の承諾を得て、M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、M S C I が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I に帰属します。またM S C I は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、M S C I によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、M S C I は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。 (<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>)

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮した現地日付の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

*参考指数を「M S C I コクサイ指数 (配当込み、円換算)」から「M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、円換算)」に変更しました。

投資環境について

(2022.6.16~2023.6.15)

海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

海外株式市況は、米国では、当作成期首よりインフレ率がピークアウトするとの期待感などから、2022年8月中旬にかけて上昇が続き、10月半ばにかけては、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、さらに企業業績見通しの下方修正が相次いだことなども嫌気されて下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感され、上昇しました。年末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化懸念などから下落しましたが、2023年1月に入ると、賃金上昇率の鈍化でF R B (米国連邦準備制度理事会) の利上げペースが減速するとの期待などから上昇しました。2月から3月半ばにかけては、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻を受けて下落しましたが、その後は、F R B による緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどが好感され、成長株を中心に上昇に転じました。4月以降は、予想を上回る企業決算の発表が好感された一方、地方銀行の経営不安が懸念されるなど好悪材料が入り交じり、おおむね横ばいの推移となりました。当作成期末にかけては、米国でインフレ鈍化傾向が確認されたことなどを受けて上昇しました。欧州でも、おおむね米国と同様の動きとなりました。

為替相場

米ドルおよびユーロの為替相場は、対円で上昇 (円安) しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より、米国で大幅な利上げが行われたことなどから、上昇基調で推移しました。2022年7月後半に、米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されました。8月以降は、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高が進行し、9月には日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの、影響は限定的なものにとどまりました。10月中旬にかけてさらに米ドルは対円で上昇したものの、10月後半以降は、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、米ドルは対円で下落

(円高) しました。さらに12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、2023年1月下旬にかけて円高米ドル安が進行しました。しかし3月上旬にかけては、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。その後、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要が高まったものの、当作成期末にかけては、米国金利の上昇に連動して米ドルは対円で上昇しました。ユーロや英ポンドは、中央銀行による金融引き締め継続などを背景に対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、海外の株式を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

(2022.6.16~2023.6.15)

当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

- ・投資効率改善のため、「コクサイ計量株式ファンド」、「米国グロース株式ファンド」、「バリューパートナーズ高配当株式ファンド」を除外した一方、「キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド (LUX) クラスP (円建)」、「アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド」を新規に組み入れました。
- ・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

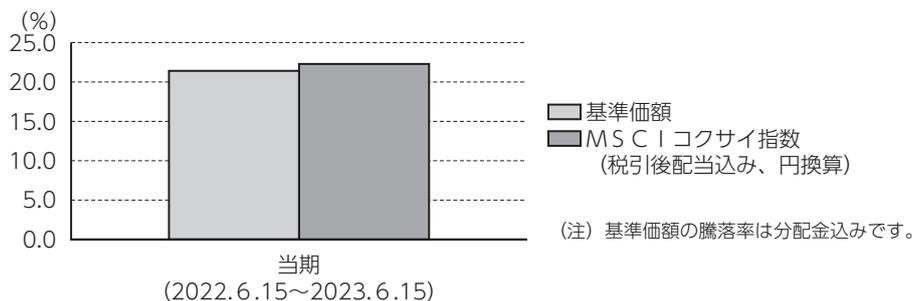
組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

フ ア ン ド 名	騰 落 率	組 入 比 率	
		当 作 成 期 首	当 作 成 期 末
	%	%	%
ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	30.6	2.8	3.0
UBSグローバル・オポチュニティー (除く日本) 株式ファンド	16.1	8.8	7.7
ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド	22.0	7.9	5.7
コクサイ計量株式ファンド (除外)	5.7	12.6	-
ニッセイ/インターミッド・グローバル株式ファンド	17.1	6.9	8.8
米国グロース株式ファンド (除外)	14.1	7.0	-
フランクリン・グローバル株式ファンド	22.8	12.8	10.9
GIM米国大型バリュー株式ファンド	14.0	4.0	2.9
ダイワ/ウエリントン欧州株ファンド	25.5	2.1	1.9
ダイワ/GQGグローバル・エクイティ	9.6	6.1	5.9
ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド	27.3	5.0	6.9
グローバル厳選株式ファンド	28.7	2.0	4.0
アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド (追加)	15.5	-	9.0
バリューパートナーズ高配当株式ファンド (除外)	△1.2	0.9	-
グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド クラスI (円建)	24.6	5.7	7.8
キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド (LUX) クラスP (円建) (追加)	9.1	-	9.9
グローバルX ESG 経営企業 ETF (米国籍、米ドル建)	21.7	13.8	13.7

- (注1) 組入比率は純資産総額に対する比率。
 (注2) 「コクサイ計量株式ファンド」の騰落率は、当作成期首から2023年3月16日までの期間で算出。
 (注3) 「米国グロース株式ファンド」の騰落率は、当作成期首から2023年4月25日までの期間で算出。
 (注4) 「アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド」の騰落率は、2023年3月13日から当作成期末までの期間で算出。
 (注5) 「バリューパートナーズ高配当株式ファンド」の騰落率は、当作成期首から2022年9月8日までの期間で算出。
 (注6) 「キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド (LUX) クラスP (円建)」の騰落率は、2022年9月12日から当作成期末までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年6月16日 ～2023年6月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	16,732

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

主として、海外の株式を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。



お知らせ

■投資対象ファンドの変更について

- (1) 投資対象ファンドに次のファンドを追加しました。
 - ・アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド（適格機関投資家専用）
 - ・ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「キャピタル・インターナショナル・ファンド」が発行する「キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）」のクラスP投資証券（円建）
- (2) 投資対象ファンドから次のファンドを削除しました。
 - ・バリューパートナーズ高配当株式ファンド（香港籍、米ドル建）
- (3) 投資信託証券の名称を変更しました。（下線部を変更）
 - ・変更前：LM・QSグローバル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
 - ・変更後：フランクリン・グローバル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

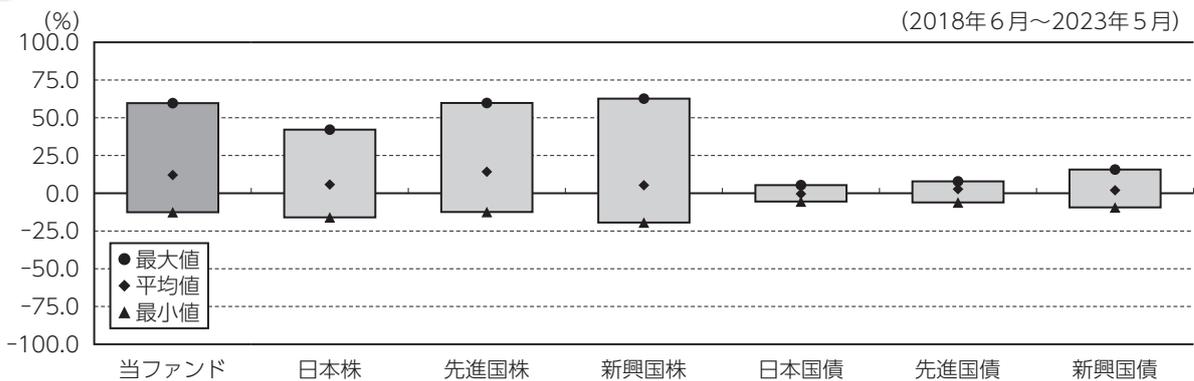


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年11月1日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、海外の株式を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、(株)大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ④保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行わないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	59.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	12.1	5.8	14.2	5.3	△0.4	2.7	2.0
最小値	△12.6	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

- 日本株……………配当込みTOPIX
- 先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……………NOMURA-BPI国債
- 先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または登録商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または登録商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



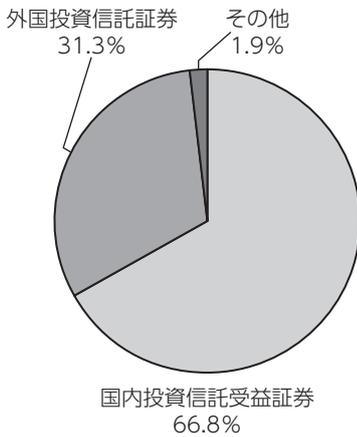
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

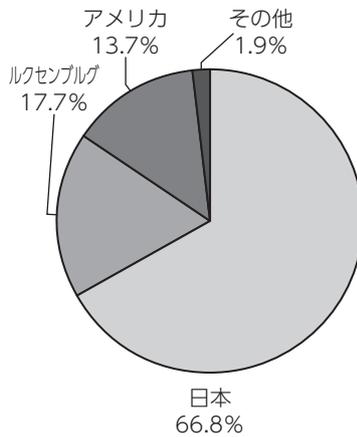
■組入ファンド等

	比 率
グローバルX ESG 経営企業 ETF (米国籍、米ドル建)	13.7%
フランクリン・グローバル株式ファンド	10.9
キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド (LUX) クラスP (円建)	9.9
アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド	9.0
ニッセイ/インターミード・グローバル株式ファンド	8.8
グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド クラスI (円建)	7.8
UBSグローバル・オポチュニティー (除く日本) 株式ファンド	7.7
ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド	6.9
ダイワ/GQGグローバル・エクイティ	5.9
ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド	5.7
グローバル厳選株式ファンド	4.0
ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	3.0
GIM米国大型バリュー株式ファンド	2.9
ダイワ/ウエリントン欧州株ファンド	1.9
その他	1.9

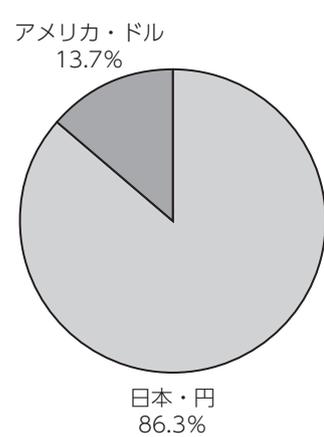
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 上記データは2023年6月15日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当 期 末
	2023年6月15日
純資産総額	373,574,050,756円
受益権総口数	149,232,382,544口
1万口当り基準価額	25,033円

*当期中における追加設定元本額は33,463,336,846円、同解約元本額は20,063,364,657円です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

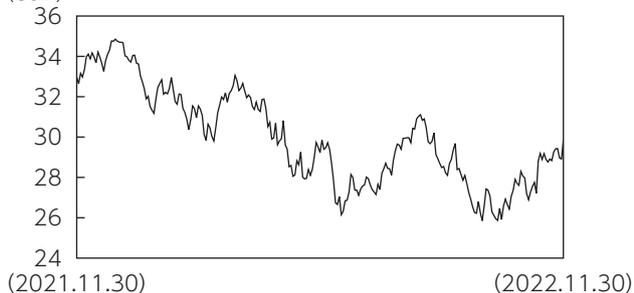
◆グローバルX ESG 経営企業 ETF (米国籍、米ドル建)

(作成対象期間 2021年12月1日～2022年11月30日)

※直近で入手可能なFinancial Statements作成期間です。

■ 1口当り評価額の推移

(USD)



(注) 1口当り評価額は、分配金を再投資したものとみなして計算しています。

■ 1口当り費用の明細

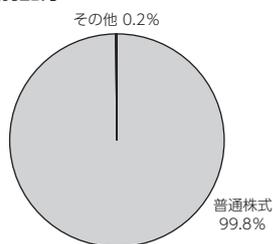
当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

■ 組入上位銘柄

銘柄名	比率
Apple	5.5%
Microsoft	4.5%
Alphabet, Cl A	2.4%
Amazon.com	1.7%
Tesla	0.7%
NVIDIA	0.6%
Best Buy	0.6%
Advanced Micro Devices	0.6%
Equinix	0.6%
Etsy	0.6%
組入銘柄数	177銘柄

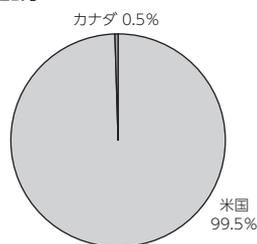
(注) 比率は純資産総額に対する比率です。

■ 資産別配分



(注) 比率は純資産総額に対する比率です。

■ 国別配分



(注) 比率は株式ポートフォリオに対する比率です。

■ 通貨別配分

当ファンドの通貨別比率のデータは取得できないため、記載しておりません。

*組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。

*組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、「グローバルX ESG 経営企業 ETF」の運用会社等からの情報提供をもとに作成したものであり、運用報告書(全体版)の情報とは異なる場合があります。

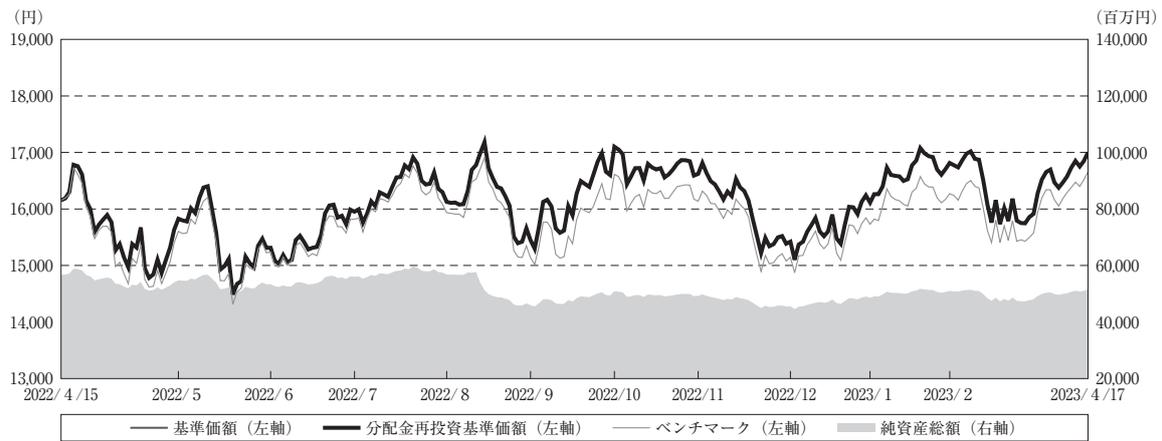
*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

◆フランクリン・グローバル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2022年4月16日～2023年4月17日）

期中の基準価額等の推移

（2022年4月16日～2023年4月17日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2022年4月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) ベンチマークは、MSC I コクサイ・インデックス（税引前配当込、ヘッジなし・円ベース）です。

1 万口当たりの費用明細

(2022年 4 月16日～2023年 4 月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 91 (86) (1) (4)	% 0.564 (0.536) (0.006) (0.022)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	2 (2) (0)	0.010 (0.010) (0.001)	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	3 (3) (0)	0.019 (0.019) (0.000)	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷等費用) (業務委託等費用) (その他)	6 (3) (1) (0) (2) (0)	0.035 (0.021) (0.003) (0.001) (0.010) (0.000)	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用 計理及びこれに付随する業務の委託等の費用 金銭信託預入に係る手数料等
合 計	102	0.628	
期中の平均基準価額は、16,082円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2023年 4 月17日現在)

○組入上位ファンド

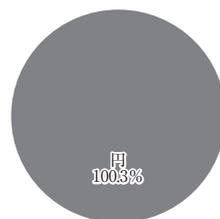
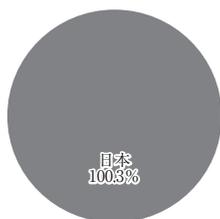
銘 柄 名	第5期末
フランクリン・グローバル株式マザーファンド	% 100.3
組入銘柄数	1 銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

※以下のファンドはフランクリン・グローバル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

フランクリン・グローバル株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月16日～2023年4月17日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	2 (2) (0)	0.010 (0.010) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	3 (3) (0)	0.019 (0.019) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	3 (3) (0) (0)	0.021 (0.021) (0.000) (0.000)
合計	8	0.050

期中の平均基準価額は、16,455円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2023年4月17日現在)

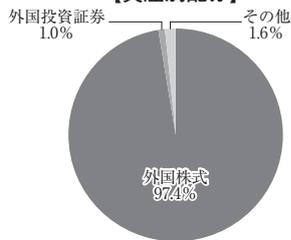
銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1 APPLE INC	情報技術	米ドル	アメリカ	6.0%
2 MICROSOFT CORP	情報技術	米ドル	アメリカ	3.1
3 NOVO NORDISK A/S-B	ヘルスケア	デンマーククローネ	デンマーク	1.8
4 ALPHABET INC-CL A	コミュニケーション・サービス	米ドル	アメリカ	1.7
5 ALPHABET INC-CL C	コミュニケーション・サービス	米ドル	アメリカ	1.6
6 EXXON MOBIL CORP	エネルギー	米ドル	アメリカ	1.5
7 ASML HOLDING NV	情報技術	ユーロ	オランダ	1.4
8 TESLA INC	一般消費財・サービス	米ドル	アメリカ	1.3
9 FORTINET INC	情報技術	米ドル	アメリカ	1.3
10 MARATHON PETROLEUM CORP	エネルギー	米ドル	アメリカ	1.3
組入銘柄数	115銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

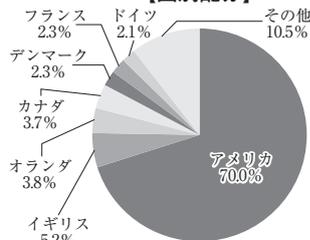
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

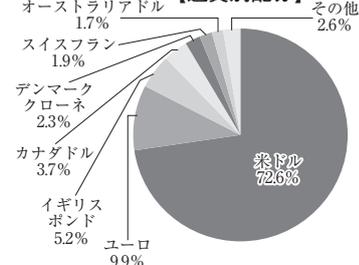
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

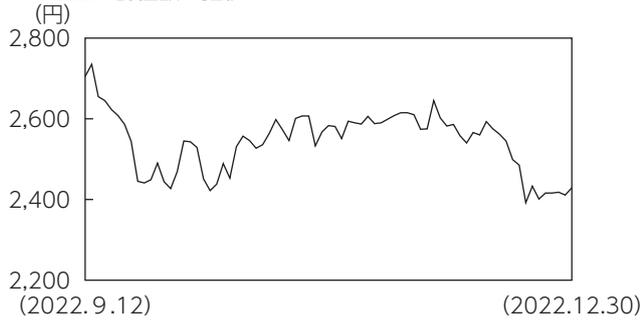
*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）クラスP（円建）

（作成対象期間 2022年1月1日～2022年12月31日）

※直近で入手可能なFinancial Statements作成期間です。

■1口当り評価額の推移



（注1）組入開始以降のデータです。

（注2）国内の営業日の評価額を記載しています。

■1口当り費用の明細

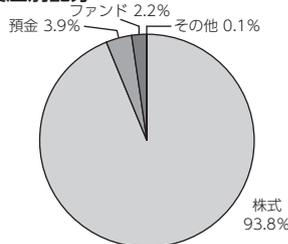
当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

■組入上位銘柄

銘柄名	比率
Microsoft Corp.	3.89%
Novo Nordisk A/S 'B'	2.39
JPMorgan USD Treasury CNAV Fund - JPM USD Treasury CNAV Institutional (dist.)	2.22
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	2.12
Tesla, Inc.	1.53
Eli Lilly & Co.	1.49
AstraZeneca plc	1.49
AIA Group Ltd.	1.46
Nestle SA	1.41
Broadcom, Inc.	1.30
組入銘柄数	298銘柄

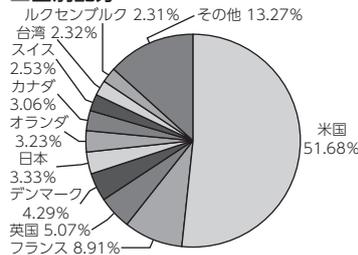
（注）比率は純資産総額に対する比率です。

■資産別配分



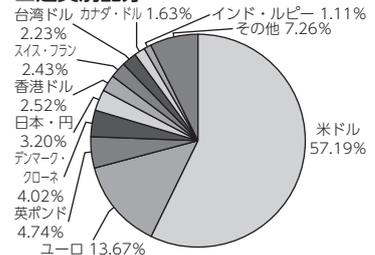
（注）比率は純資産総額に対する比率です。

■国別配分



（注）比率は投資資産に対する比率です。

■通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する比率です。

*組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。

*組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、「キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド」の運用会社等からの情報提供をもとに作成したものであり、運用報告書（全体版）の情報とは異なる場合があります。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス

<3783>

追加型投信／海外／株式
日経新聞掲載名：F外株セエマ

第16期 2023年6月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第16期末	基準価額	21,937円
	純資産総額	176,977百万円
第16期	騰落率	18.5%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

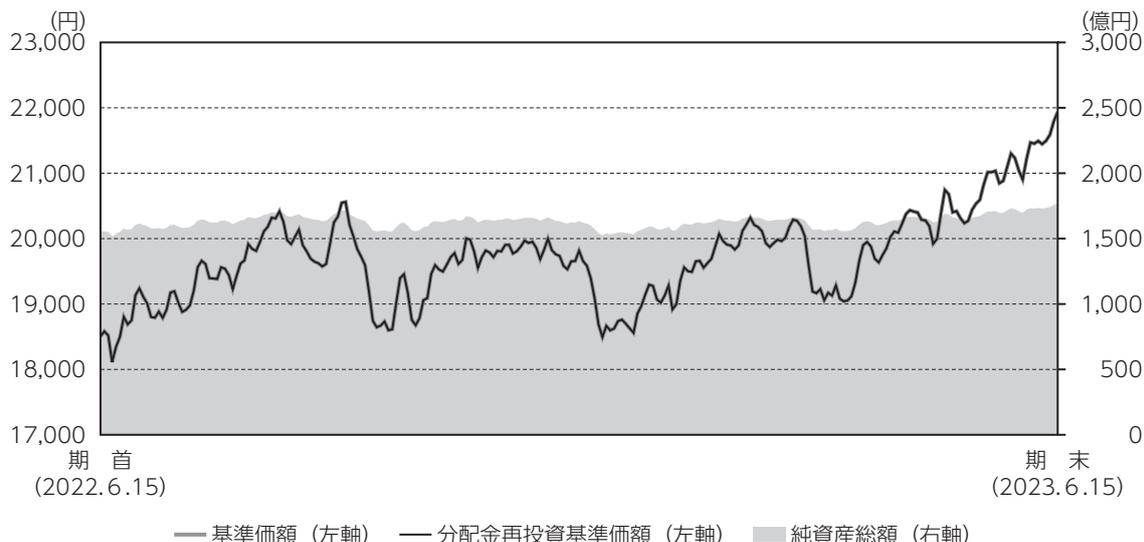
 見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：18,506円

期末：21,937円（分配金0円）

騰落率：18.5%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

海外株式市場の上昇や為替相場が円安となったことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2022.6.16~2023.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	95円	0.484%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は19,720円です。
（投信会社）	(65)	(0.330)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(22)	(0.110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(9)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	0	0.002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	96	0.486	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

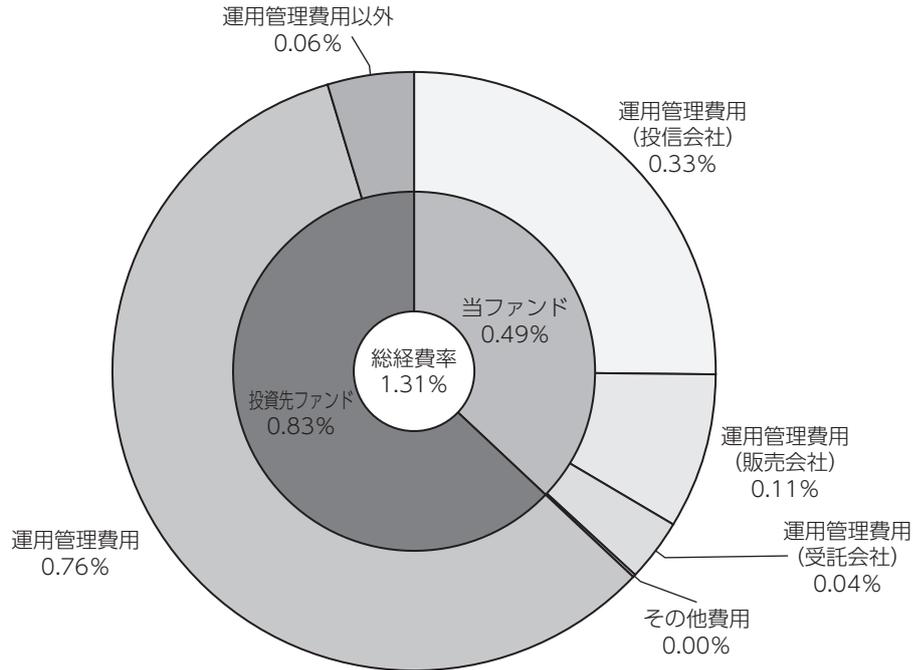
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



総経費率 (①+②+③)	1.31%
①当ファンドの費用の比率	0.49%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.76%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

- (注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 投資先ファンドにおいて、投資先ファンドの費用のうち、アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド（運用管理費用以外の費用）を含みません。
- (注4) 各比率は、年率換算した値です。
- (注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- (注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年6月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 参考指数は、MSCI コクサイ指数 (税引後配当込み、円換算) およびMSCI EM指数 (税引後配当込み、円換算) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2018年6月15日 期初	2019年6月17日 決算日	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日
基準価額 (円)	13,191	12,626	12,917	19,049	18,506	21,937
分配金 (税込み) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	-	△4.3	2.3	47.5	△2.9	18.5
MSCI コクサイ指数 (税引後配当込み、円換算) 騰落率 (%)	-	1.2	0.4	47.8	5.1	22.3
MSCI EM指数 (税引後配当込み、円換算) 騰落率 (%)	-	△9.2	△2.0	46.1	△8.0	7.2
純資産総額 (百万円)	136,818	128,858	132,370	166,885	154,926	176,977

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入しております。

(注2) MSCI コクサイ指数 (税引後配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCI コクサイ指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。

(注3) MSCI EM指数 (税引後配当込み、円換算) は、MSCI の承諾を得て、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。

(注4) MSCI コクサイ指数 (税引後配当込み、米ドルベース) およびMSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCI によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCI は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。 (<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>)

(注5) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮した現地日付の終値を採用しています。

(注6) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

* 参考指数の「MSCI コクサイ指数 (配当込み、円換算)」を「MSCI コクサイ指数 (税引後配当込み、円換算)」に、「MSCI EM指数 (配当込み、円換算)」を「MSCI EM指数 (税引後配当込み、円換算)」に変更しました。

投資環境について

(2022.6.16~2023.6.15)

海外株式市況

海外株式市場では、先進国、新興国ともに上昇しました。

先進国株式市況は、米国では、当作成期首よりインフレ率がピークアウトするとの期待感などから、2022年8月中旬にかけて上昇が続きました。10月半ばにかけては、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、さらに企業業績見通しの下方修正が相次いだことなども嫌気されて下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感され、上昇しました。年末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化懸念などから下落しましたが、2023年1月に入ると、賃金上昇率の鈍化でFRB (米国連邦準備制度理事会) の利上げペースが減速するとの期待などから上昇しました。2月から3月半ばにかけては、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻を受けて下落しましたが、その後は、FRBによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどが好感され、成長株を中心に上昇に転じました。4月以降は、予想を上回る企業決算の発表が好感された一方、地方銀行の経営不安が懸念されるなど好悪材料が入り交じり、おおむね横

ばいの推移となりました。当作成期末にかけては、米国でインフレ鈍化傾向が確認されたことなどを受けて上昇しました。欧州でも、おおむね米国と同様の動きとなりました。

新興国株式市況は、当作成期首より、金融引き締めによる欧米景気への悪影響が懸念され下落しました。その後、米国の利上げペースの鈍化の可能性が意識されて上昇しましたが、2022年9月半ばに入り、世界的なインフレ率の高止まりや主要中央銀行の積極的な利上げによる景気悪化懸念などを背景に、軟調な推移となりました。さらに10月下旬にかけては、中国共産党大会を受けて習近平国家主席への権力集中に対する懸念が高まったことなどを背景に、中国株式を中心に下落しました。11月中旬にかけては、中国でのゼロコロナ政策の緩和期待から持ち直し、その後はおおむね横ばいの推移となりました。2023年1月に入ると、中国当局による不動産会社の財務不安払しょくに向けた支援措置期待のほか、中国の経済再開や米国の利上げペース鈍化観測などを背景に上昇しました。しかし2月は、堅調な米国雇用統計を受けて米国の金融引き締め長期化への警戒感が高まったことや、米国政府による中国の偵察気球の撃墜などを背景に米中関係の悪化が懸念されたことなどから、軟調に推移しました。3月には、欧米金融機関の信用不安を受けた投資家心理の悪化を背景に下落したものの、その後は米国当局が必要に応じて支援を拡充する構えを示したことを受けて金融システムへの警戒感が後退する中、反発しました。当作成期末にかけては、中国当局から市中銀行が預金金利の引き下げ要請を受けたとの報道などもあり、株価は上昇しました。

■為替相場

米ドルおよびユーロの為替相場は、対円で上昇（円安）しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より、米国で大幅な利上げが行われたことなどから、上昇基調で推移しました。2022年7月後半に、米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されました。8月以降は、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高が進行し、9月には日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの、影響は限定的なものにとどまりました。10月中旬にかけてさらに米ドルは対円で上昇したものの、10月後半以降は、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、米ドルは対円で下落しました。さらに12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、2023年1月下旬にかけて円高米ドル安が進行しました。しかし3月上旬にかけては、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。その後、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要が高まったものの、当作成期末にかけては、米国金利の上昇に連動して米ドルは対円で上昇しました。ユーロや英ポンドは、中央銀行による金融引き締めの継続などを背景に対円で上昇しました。新興国通貨については、まちまちな展開となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、海外の株式を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。投資対象には、新興国の株式を中心に運用を行うファンドを含みます。（新興国の株式を中心に運用を行うファンドの組入比率は信託財産総額の50%を上限とします。）

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

(2022.6.16~2023.6.15)

当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

- ・投資効率改善のため、「コクサイ計量株式ファンド」、「米国グロース株式ファンド」を除外した一方、「キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）クラスP（円建）」、「アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド」を新規に組み入れました。
- ・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

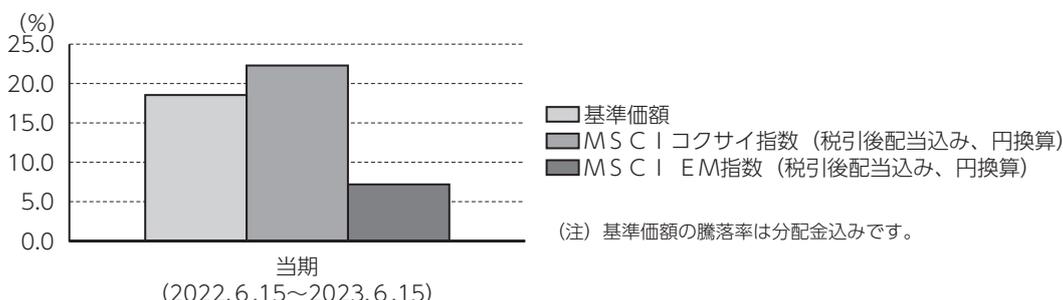
■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

フ ア ン ド 名	騰 落 率 %	組 入 比 率	
		当 作 成 期 首 %	当 作 成 期 末 %
ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	30.6	2.1	2.4
UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式ファンド	16.1	7.0	6.2
ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド	22.0	6.4	4.6
コクサイ計量株式ファンド（除外）	5.7	10.1	—
ニッセイ/インターミード・グローバル株式ファンド	17.1	5.4	7.1
米国グロース株式ファンド（除外）	14.1	5.3	—
フランクリン・グローバル株式ファンド	22.8	10.2	8.7
G I M米国大型バリュー株式ファンド	14.0	3.3	2.2
ダイワ/ウエリントン欧州株ファンド	25.5	1.7	1.5
ダイワ/GQGグローバル・エクイティ	9.6	5.0	4.7
ダイワ/ウエリントン新興国E X戦略株式	8.2	6.3	4.7
ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド	27.3	4.0	5.6
グローバル厳選株式ファンド	28.7	1.5	3.2
アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド（追加）	15.5	—	7.2
バリューパートナーズ高配当株式ファンド	8.6	0.8	3.9
フィデリティ・ファンズ—インスティテューショナル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	5.8	6.9	5.8
マン・ニューメリック・エマージング・マーケット・エクイティ クラスI	7.1	7.1	4.9
グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド クラスI（円建）	24.6	4.3	6.4
キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）クラスP（円建）（追加）	9.1	—	8.0
グローバルX E S G 経営企業 E T F（米国籍、米ドル建）	21.7	11.1	11.6

- (注1) 組入比率は純資産総額に対する比率。
 (注2) 「コクサイ計量株式ファンド」の騰落率は、当作成期首から2023年3月16日までの期間で算出。
 (注3) 「米国グロース株式ファンド」の騰落率は、当作成期首から2023年4月25日までの期間で算出。
 (注4) 「アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド」の騰落率は、2023年3月13日から当作成期末までの期間で算出。
 (注5) 「キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）クラスP（円建）」の騰落率は、2022年9月12日から当作成期末までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
 以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年6月16日 ～2023年6月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（%）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	14,617

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
 (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

主として、海外の株式を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。投資対象には、新興国の株式を中心に運用を行うファンドを含みます。（新興国の株式を中心に運用を行うファンドの組入比率は信託財産総額の50%を上限とします。）

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。



お知らせ

■投資対象ファンドの変更について

(1) 投資対象ファンドに次のファンドを追加しました。

- ・アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド（適格機関投資家専用）
- ・ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「キャピタル・インターナショナル・ファンド」が発行する「キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）」のクラスP投資証券（円建）

(2) 投資信託証券の名称を変更しました。（下線部を変更）

- ・変更前：LM・QSグローバル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
- ・変更後：フランクリン・グローバル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）



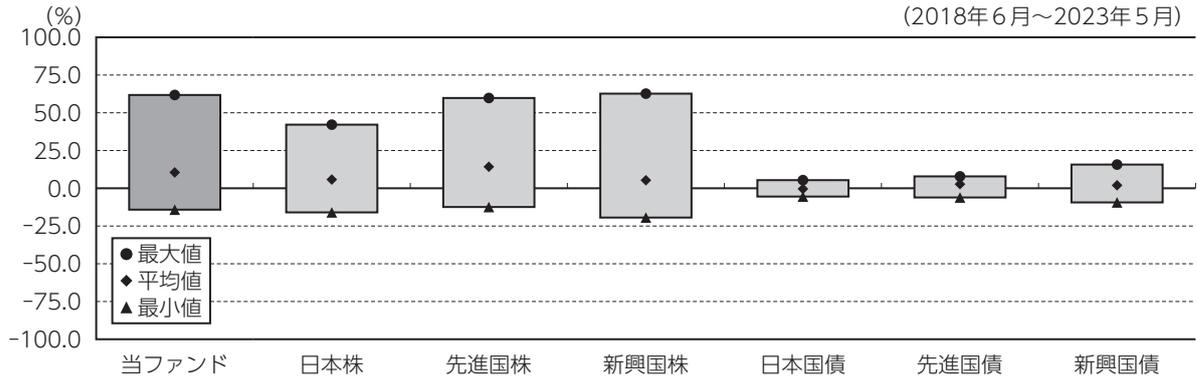
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年11月1日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、海外の株式を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②投資対象には、新興国の株式を中心に運用を行なう投資信託証券を含みます。（新興国の株式を中心に運用を行なう投資信託証券の組入比率は信託財産総額の50%を上限とします。） ③投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ④投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ⑤保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018年6月～2023年5月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	61.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	10.5	5.8	14.2	5.3	△0.4	2.7	2.0
最小値	△14.2	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

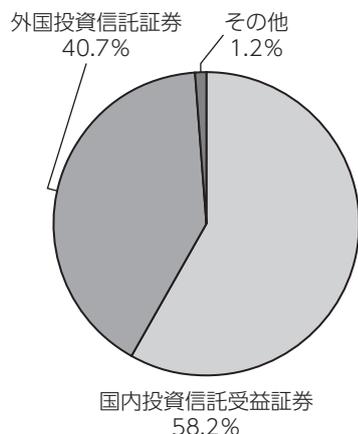
当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド等

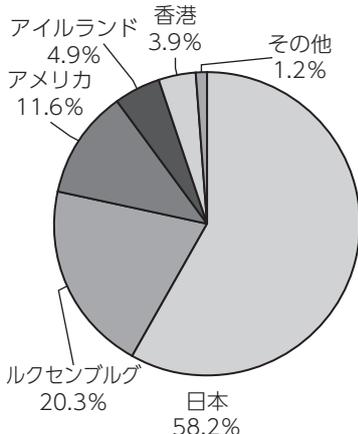
	比率
グローバルX ESG 経営企業 ETF (米国籍、米ドル建)	11.6%
フランクリン・グローバル株式ファンド	8.7
キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド (LUX) クラスP (円建)	8.0
アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド	7.2
ニッセイ/インターミード・グローバル株式ファンド	7.1
グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド クラスI (円建)	6.4
UBSグローバル・オポチュニティー (除く日本) 株式ファンド	6.2
フィデリティ・ファンズ-インスティテューショナル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	5.8
ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド	5.6
マン・ニューメリック・エマージング・マーケット・エクイティ クラスI	4.9

	比率
ダイワ/ウエリントン新興国EX戦略株式	4.7
ダイワ/GQGグローバル・エクイティ	4.7
ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド	4.6
バリュートパートナーズ高配当株式ファンド	3.9
グローバル厳選株式ファンド	3.2
ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	2.4
GIM米国大型バリュー株式ファンド	2.2
ダイワ/ウエリントン欧州株ファンド	1.5
その他	1.2

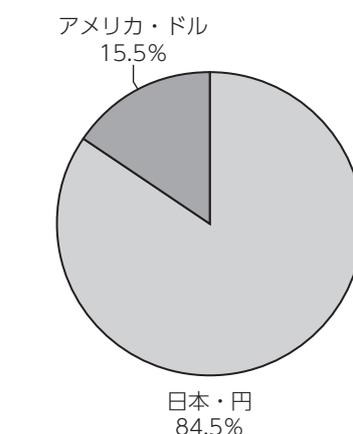
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 上記データは2023年6月15日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当期末
	2023年6月15日
純資産総額	176,977,953,030円
受益権総口数	80,675,222,577口
1万口当り基準価額	21,937円

*当期中における追加設定元本額は6,920,463,364円、同解約元本額は9,963,136,800円です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆グローバルX ESG 経営企業 ETF (米国籍、米ドル建)

(作成対象期間 2021年12月1日～2022年11月30日)

29ページをご参照ください。

◆フランクリン・グローバル株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

(作成対象期間 2022年4月16日～2023年4月17日)

30～32ページをご参照ください。

◆キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド (LUX) クラスP (円建)

(作成対象期間 2022年1月1日～2022年12月31日)

33ページをご参照ください。

ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

<3781>

追加型投信／内外／債券

日経新聞掲載名：F日本債セ

第16期 2023年6月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、円建ての債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第16期末	基準価額	11,297円
	純資産総額	635,587百万円
第16期	騰落率	△1.1%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

 見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,425円

期末：11,297円（分配金0円）

騰落率：△1.1%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

国内債券市場の下落を受け、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2022.6.16~2023.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	27円	0.242%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,263円です。
（投信会社）	(19)	(0.165)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(6)	(0.055)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 （監査費用）	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	27	0.242	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

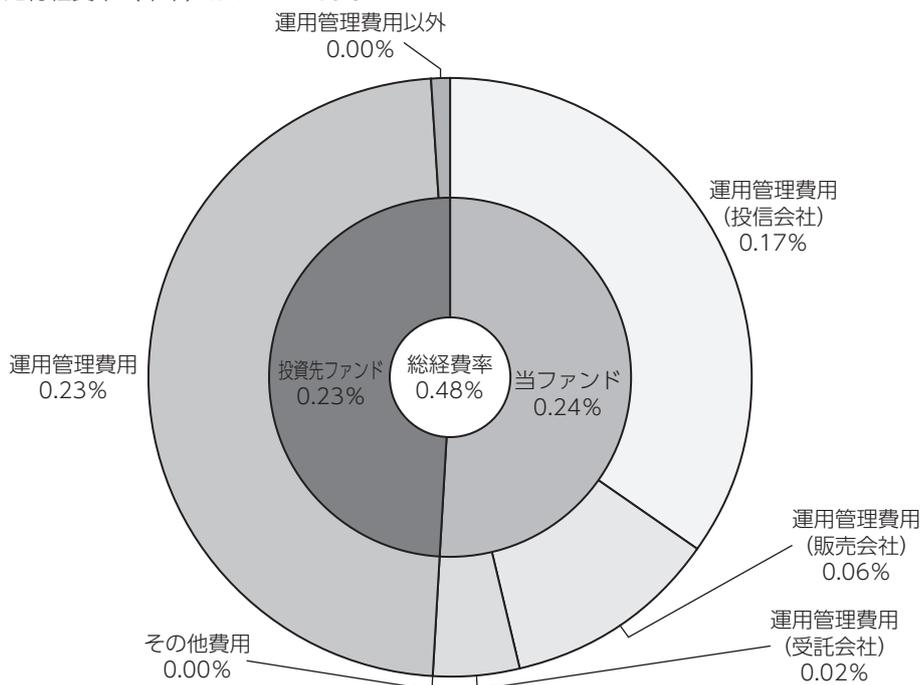
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.48%です。



総経費率 (①+②+③)	0.48%
①当ファンドの費用の比率	0.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.23%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

- (注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
- (注4) 各比率は、年率換算した値です。
- (注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- (注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年6月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数はNOMURA-BPI総合指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2018年6月15日 期初	2019年6月17日 決算日	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日
基準価額 (円)	11,618	11,904	11,730	11,864	11,425	11,297
分配金 (税込み) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	-	2.5	△1.5	1.1	△3.7	△1.1
NOMURA-BPI総合指数騰落率 (%)	-	2.5	△1.1	0.0	△3.1	△0.0
純資産総額 (百万円)	490,307	513,855	483,334	564,540	611,966	635,587

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) NOMURA-BPI総合指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

*NOMURA-BPIは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している、日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表わすために開発された投資収益指数であり、一定の組入基準に基づいて構成されたポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

NOMURA-BPI総合指数の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

投資環境について

(2022.6.16~2023.6.15)

国内債券市況

国内債券市況は、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内長期金利は、当作成期首から2022年12月半ばまで、米国でのインフレ・ピークアウト観測などにより低下した一時期を除き、日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）で許容する上限である0.25%程度を上限とした狭いレンジでの推移が続きました。しかし12月の金融政策決定会合において、日銀が長期金利の許容上限を0.25%程度から0.5%程度に引き上げたことを受けて長期金利は急上昇し、2023年1月にはいったん0.5%台まで上昇しました。3月には、米国の地方銀行の経営破綻をきっかけとした信用不安が警戒されたことで投資家心理が悪化し、長期金利は一時0.2%近辺まで急低下したものの、米国当局の迅速な対応などが評価され、長期金利は再び0.4%台後半まで上昇しました。4月の金融政策決定会合や植田日銀総裁の記者会見を経て、日銀が早期に金融政策を修正するとの思惑が後退し、5月以降は0.4%台前後での推移が続き当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、円建ての債券（外貨建ての債券に為替ヘッジを行う場合を含みます。）を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

(2022.6.16~2023.6.15)

当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

- ・投資効率改善のため、デンマーク・カバード債ファンドを除外しました。
- ・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

フ ァ ン ド 名	騰 落 率	組 入 比 率	
		当 作 成 期 首	当 作 成 期 末
	%	%	%
マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM	△1.0	19.8	17.8
明治安田日本債券アクティブ・ファンド	△1.3	19.7	15.8
国内債券スイッチング戦略ファンド	△0.9	6.0	11.0
ネオ・ジャパン債券ファンド	△0.9	18.7	17.6
大和住銀日本債券アクティブファンド	0.1	16.8	19.7
りそな日本債券ファンド・コア・アクティブ	△0.7	13.8	14.5
デンマーク・カバード債ファンド (除外)	0.6	1.0	—
フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド (為替ヘッジあり)	△3.5	1.0	1.0
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	△3.6	1.9	1.0

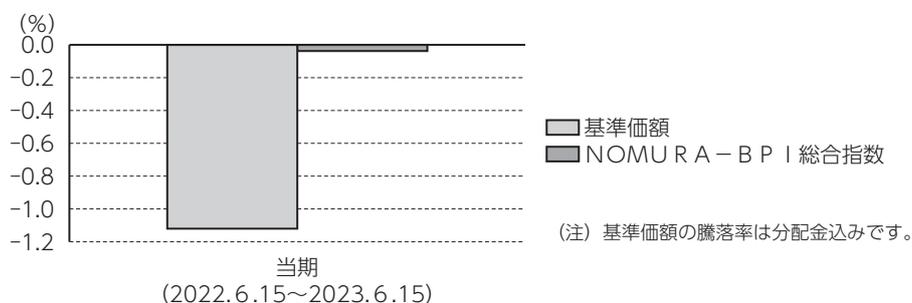
(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率。

(注2) 「デンマーク・カバード債ファンド」の騰落率は、当作成期首から2022年8月16日までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年6月16日 ～2023年6月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,731

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

主として、円建ての債券（外貨建ての債券に為替ヘッジを行う場合を含みます。）を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。



お知らせ

■投資対象ファンドの変更について

投資対象ファンドから次のファンドを除外しました。

- ・デンマーク・カバード債ファンド（FOF s 用）（為替ヘッジあり／適格機関投資家専用）

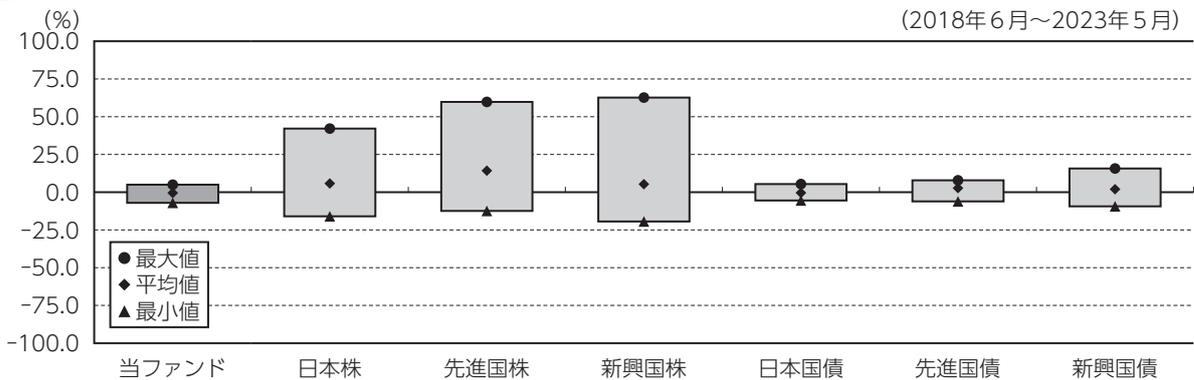


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限（設定日：2007年11月1日）
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、円建ての債券（外貨建ての債券に為替ヘッジを行なう場合を含みます。）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行わないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	5.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	△0.5	5.8	14.2	5.3	△0.4	2.7	2.0
最小値	△7.1	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

- 日本株……………配当込みTOPIX
- 先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……………NOMURA-BPI国債
- 先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または特許は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または特許に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



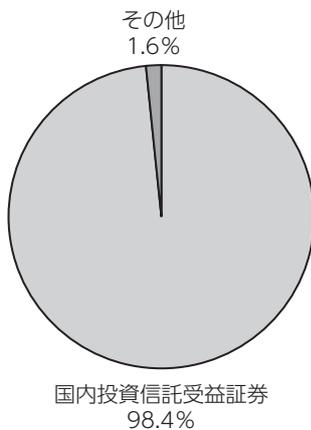
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

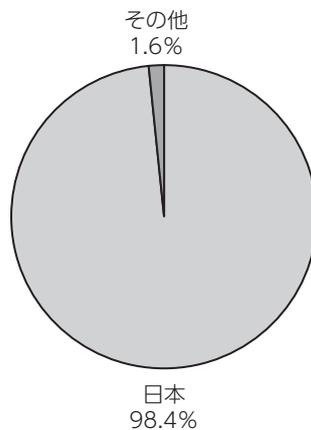
■組入ファンド等

	比 率
大和住銀日本債券アクティブファンド	19.7%
マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM	17.8
ネオ・ジャパン債券ファンド	17.6
明治安田日本債券アクティブ・ファンド	15.8
りそな日本債券ファンド・コア・アクティブ	14.5
国内債券スイッチング戦略ファンド	11.0
フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド (為替ヘッジあり)	1.0
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	1.0
その他	1.6

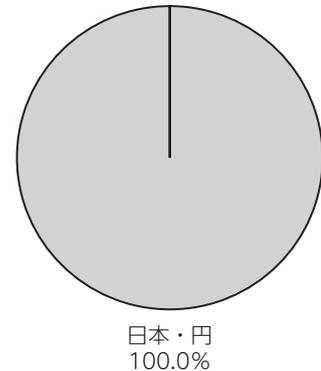
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 上記データは2023年6月15日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当 期 末
	2023年6月15日
純資産総額	635,587,642,624円
受益権総口数	562,601,848,320口
1万口当り基準価額	11,297円

*当期中における追加設定元本額は87,487,981,485円、同解約元本額は60,535,911,732円です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆大和住銀日本債券アクティブファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2022年3月8日～2023年3月7日）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

1万口当たりの費用明細(2022年3月8日から2023年3月7日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	20円	0.198%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (経過日数 / 年日数) 期中の平均基準価額は10,108円です。
（投信会社）	(17)	(0.170)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	20	0.201	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

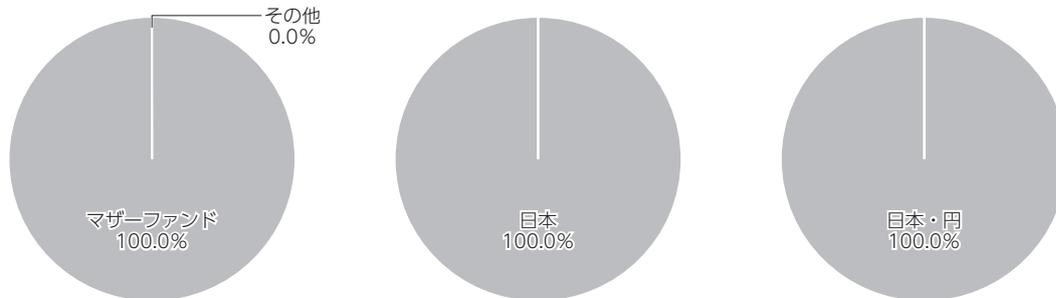
当ファンドの組入資産の内容(2023年3月7日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
日本債券アクティブ2・マザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※以下のファンドは大和住銀日本債券アクティブファンド（FOF s 用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

日本債券アクティブ2・マザーファンド(2022年3月8日から2023年3月7日まで)

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日：2023年3月7日)

	銘柄名	組入比率
1	444 2年国債	6.0%
2	357 10年国債	5.8%
3	443 2年国債	5.5%
4	141 20年国債	3.9%
5	153 5年国債	3.9%
6	149 20年国債	3.6%
7	442 2年国債	3.1%
8	182 20年国債	2.7%
9	364 10年国債	2.4%
10	44 30年国債	2.4%
全銘柄数		149銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

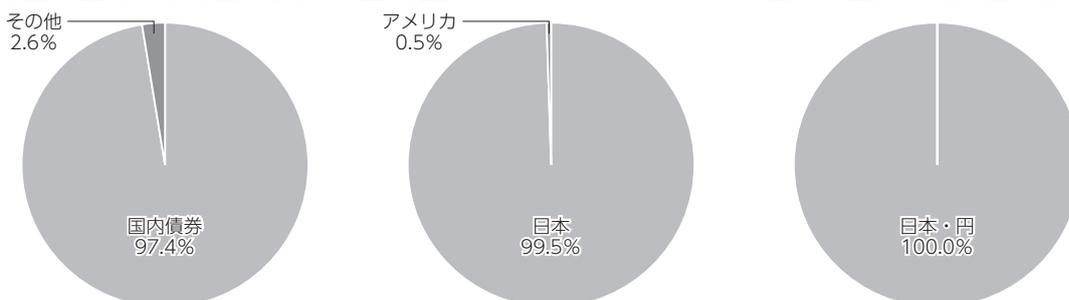
1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(先物・オプション)	0	(0)
その他費用	(保管費用)	0	(0)
	(その他)		(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内債券先物を2.0%買建てしています。

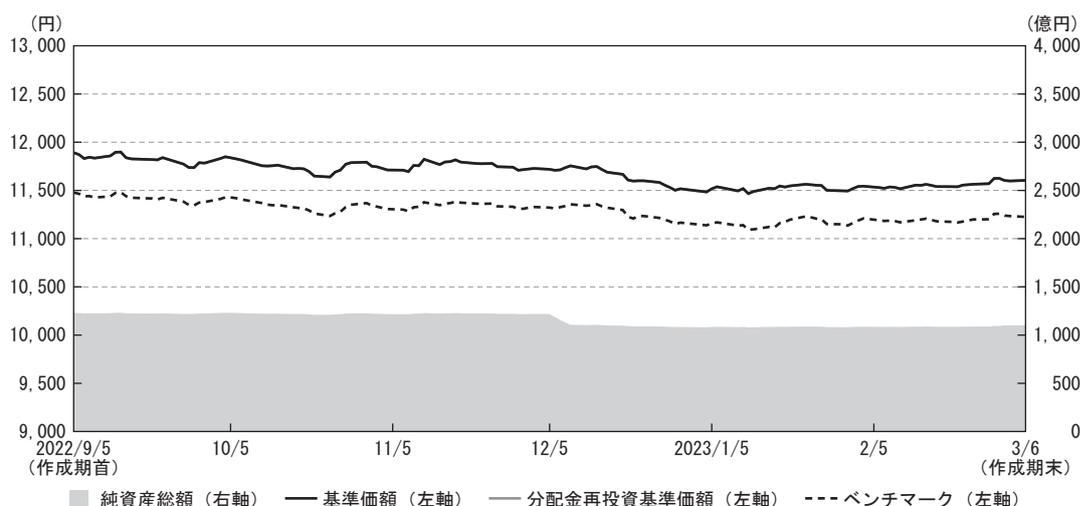
※基準日は2023年3月7日現在です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

◆マニライフ日本債券アクティブ・ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

(作成対象期間 2022年9月6日～2023年3月6日)

■基準価額等の推移 (2022年9月6日から2023年3月6日まで)



作成期首：11,892円
 作成期末：11,604円 (既払分配金0円)
 騰落率：△2.4% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

■1万口当たりの費用明細

項目	第139期～第144期 (2022年9月6日～2023年3月6日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	11,654円	—	作成期間の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	19円 (17) (1) (1)	0.165% (0.148) (0.005) (0.011)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	0 (0) (0) (0)	0.002 (0.000) (0.001) (0.001)	(e) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	19	0.168	

*作成期間の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

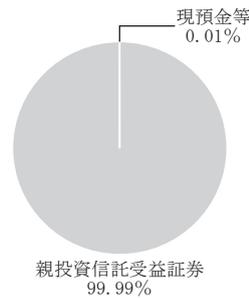
当該投資信託のデータ

■当該ファンドの組入資産の内容

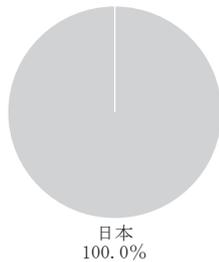
○組入（上位）ファンド（1銘柄）

銘柄名	第144期末
	2023年3月6日
マニュアルフ日本債券アクティブ・マザーファンド	99.99%
現預金等	0.01%

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

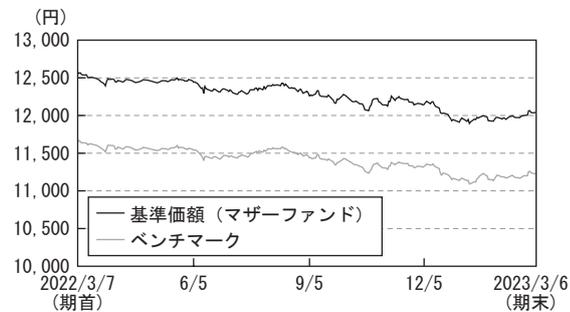


(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率です。
 (注2) 計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。
 (注3) 数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。
 (注4) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

※以下のファンドはマニュアルフ日本債券アクティブ・ファンドM（FOF s用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆マニュアルフ日本債券アクティブ・マザーファンド（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

○基準価額等の推移



※当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

○組入上位10銘柄

（組入銘柄数136銘柄）

	名称	債券種別	比率
1	第369回利付国債（10年）	国債	10.39%
2	第67回利付国債（30年）	国債	6.10%
3	第182回利付国債（20年）	国債	5.41%
4	第71回利付国債（30年）	国債	4.63%
5	第4回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	事業債	4.32%
6	第1回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	事業債	4.05%
7	第1回株式会社大和証券グループ本社任意償還条項付無担保永久社債	事業債	3.16%
8	第2回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	事業債	3.02%
9	第174回利付国債（20年）	国債	2.89%
10	第15回利付国債（40年）	国債	2.63%

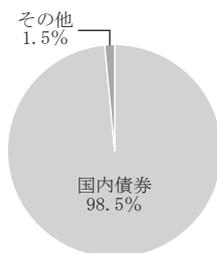
※組入比率は純資産総額に対する比率です。
 ※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄について将来の組入れを保証するものではありません。
 ※組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

○ 1万口当たりの費用明細

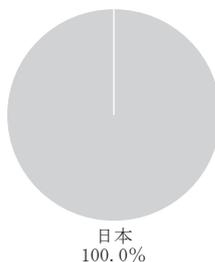
項目	当期		項目の概要
	(2022年3月8日～2023年3月6日)		
	金額	比率	
平均基準価額	12,250円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 （先物・オプション）	0円 (0)	0.001% (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 （保管費用） （その他）	0 (0)	0.002 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.003	

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 * 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。
 * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

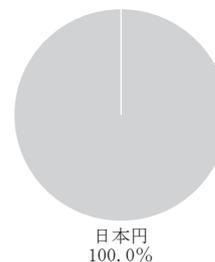
○ 資産別配分



○ 国別配分



○ 通貨別配分



※ 比率は純資産総額に対する比率です。
 ※ 各数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆ネオ・ジャパン債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2022年6月16日～2023年6月15日）

■基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2022.6.16~2023.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	21円	0.198%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,603円です。
（投信会社）	(17)	(0.165)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	21	0.201	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

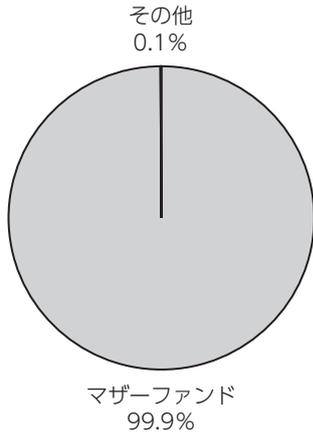
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず、組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

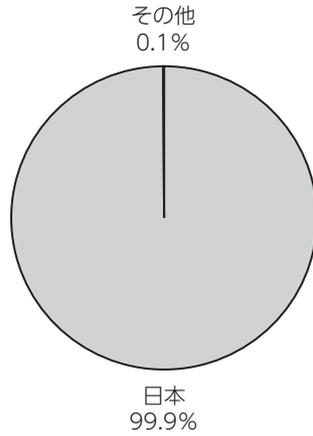
■組入ファンド等

	比率
ネオ・ジャパン債券マザーファンド	99.9%
その他	0.1

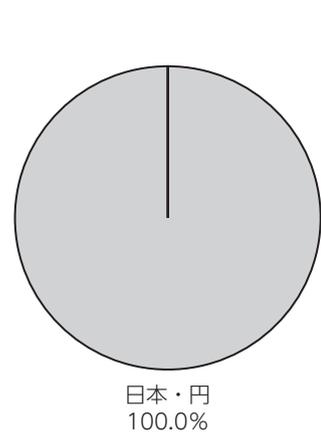
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

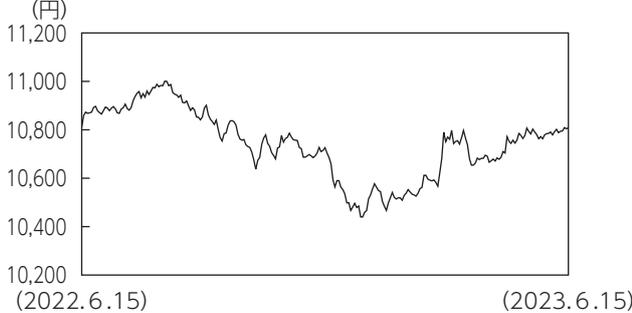


(注1) 上記データは2023年6月15日現在のものです。
 (注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
 ※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。

※以下のファンドはネオ・ジャパン債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆ネオ・ジャパン債券マザーファンド（作成対象期間 2022年6月16日～2023年6月15日）

■基準価額の推移



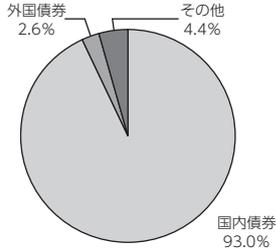
■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料	0円
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	-
その他費用	0
(保管費用)	(0)
(その他)	(0)
合計	0

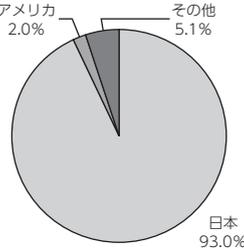
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
3 野村HD劣後 F R - floating - 永久債	4.2%
4 ソフトバンクG劣後 F R - floating - 2056/2/4	4.2%
1 日本航空劣後 F R - floating - 2058/10/11	3.0%
17 三菱UFJFG劣後 F R - floating - 永久債	2.6%
75 30年国債 1.3% 2052/6/20	2.1%
7 イオン 劣後 F R - floating - 2050/12/2	2.1%
1 日本生命2劣ローン - floating - 2048/9/18	2.0%
370 10年国債 0.5% 2033/3/20	2.0%
3 関西電力劣後 F R - floating - 2082/3/20	1.8%
55 日産フィナンシャル 0.37% 2026/12/18	1.7%
組入銘柄数	156銘柄

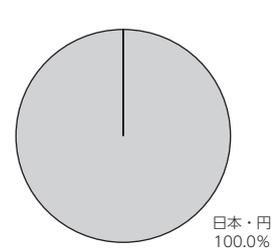
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
 (注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
 (注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
 (注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
 (注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト

<3784>

追加型投信／海外／債券

日経新聞掲載名：F 外国債セ

第16期 2023年6月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第16期末	基準価額	13,539円
	純資産総額	222,540百万円
第16期	騰落率	4.9%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

 見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：12,912円

期末：13,539円 (分配金0円)

騰落率：4.9% (分配金込み)

基準価額の主な変動要因

海外債券市場で金利が上昇 (債券価格は下落) したものの、為替相場が円安となったことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2022.6.16~2023.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	64円	0.484%	信託報酬 = 当作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,157円です。
(投信会社)	(43)	(0.330)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(14)	(0.110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	-	-	売買委託手数料 = 当作成期中の売買委託手数料 / 当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	-	-	有価証券取引税 = 当作成期中の有価証券取引税 / 当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.001	その他費用 = 当作成期中のその他費用 / 当作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	64	0.485	

(注1) 当作成期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

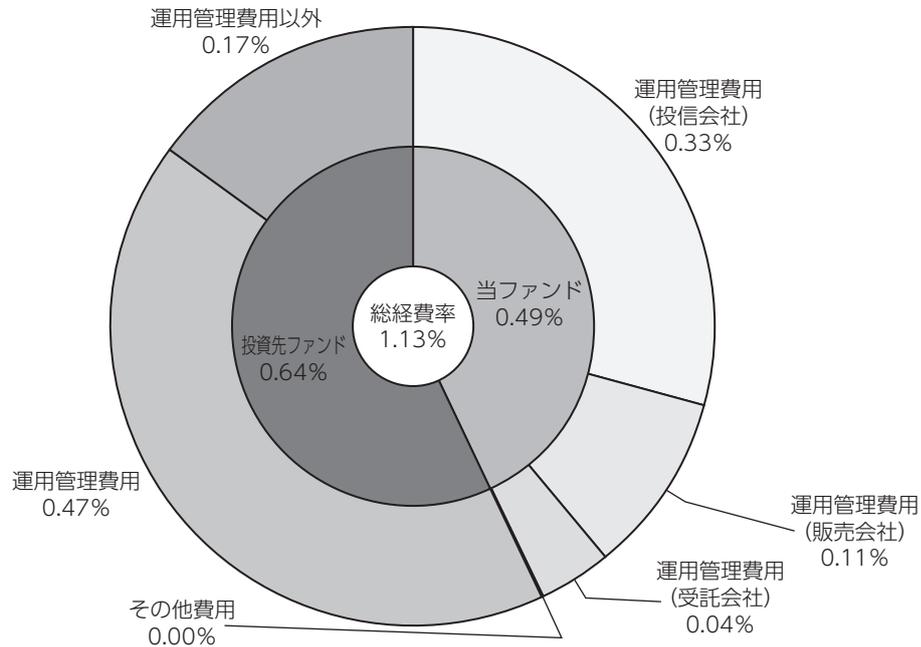
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券 (マザーファンドを除く。) がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.13%です。



総経費率 (①+②+③)	1.13%
①当ファンドの費用の比率	0.49%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.47%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.17%

- (注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
- (注4) 各比率は、年率換算した値です。
- (注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- (注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年6月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数はF T S E 世界国債インデックス (除く日本、円換算) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2018年6月15日 期初	2019年6月17日 決算日	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日
基準価額 (円)	11,638	11,949	12,607	13,536	12,912	13,539
分配金 (税込み) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	-	2.7	5.5	7.4	△4.6	4.9
F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円換算) 騰落率 (%)	-	2.5	6.2	5.5	△0.8	4.2
純資産総額 (百万円)	121,062	134,445	141,952	169,205	188,014	222,540

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円換算) は、F T S E 世界国債インデックス (除く日本、米ドルベース) のデータをもとに、大和アセットマネジメントが円換算したものです。F T S E 世界国債インデックス (除く日本、米ドルベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮した現地日付の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

(2022.6.16~2023.6.15)

海外債券市況

海外債券市況は、主要先進国債券の長期金利は上昇しました。

海外債券市況は、米国では、当作成期首から2022年7月下旬にかけて、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され、金利は低下 (債券価格は上昇) しました。しかしその後は、雇用統計など経済指標が良好な結果であったことから景気悪化懸念が後退し、金利は上昇しました。9月も、堅調な労働市場に加えてC P I (消費者物価指数) が予想を上振れたことなどから、さらなる金融引き締め観測が織り込まれて金利は上昇しました。さらに、英国で大規模な財政政策が発表されたことで英国金利が急上昇し、世界的に金利が上昇したことも、金利上昇圧力となりました。10月に英国が政権交代により大規模な財政政策を撤回し、11月には、米国のC P I が予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。しかし12月半ば以降、F R B (米国連邦準備制度理事会) が2023年末の政策金利見通しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的な金融引き締め観測が意識され、金利は上昇しました。2023年1月に入ると、米国の雇用統計において賃金の伸びが予想を下回ったことや、物価指数においてインフレ鈍化傾向が確認されたことなどが材料となり、金利は低下しました。2月には、労働市場をはじめとして発表された経済指標が軒並み強い結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じ、1月の金利低下が巻き戻される格好となりました。しかし3月には、米国地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は低下しました。4月は、強弱入り混じる経済指標の結果などから、長期金利は方向感のない展開となりましたが、米国地方銀行の経営不安が再度意識されたことで、短中期金利は小幅に低下しました。その後は、経済指標の上振れや米国地方銀行に対する過度な信用不安の後退などを背景に、早期の引き締め終了期待がはく落したことから、金利は上昇基調で推移し、当作成期末を迎えました。欧州でも、おおむね米国と同様の動きとなりました。

為替相場

米ドルおよびユーロの為替相場は、対円で上昇（円安）しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より、米国で大幅な利上げが行われたことなどから、上昇基調で推移しました。2022年7月後半に、米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されました。8月以降は、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高が進行し、9月には日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの、影響は限定的なものにとどまりました。10月中旬にかけてさらに米ドルは対円で上昇したものの、10月後半以降は、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、米ドルは対円で下落（円高）しました。さらに12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、2023年1月下旬にかけて円高米ドル安が進行しました。しかし3月上旬にかけては、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。その後、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要が高まったものの、当作成期末にかけては、米国金利の上昇に連動して米ドルは対円で上昇しました。ユーロは、ECB（欧州中央銀行）による金融引き締め継続などを背景に対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて (2022.6.16~2023.6.15)

当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

- ・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

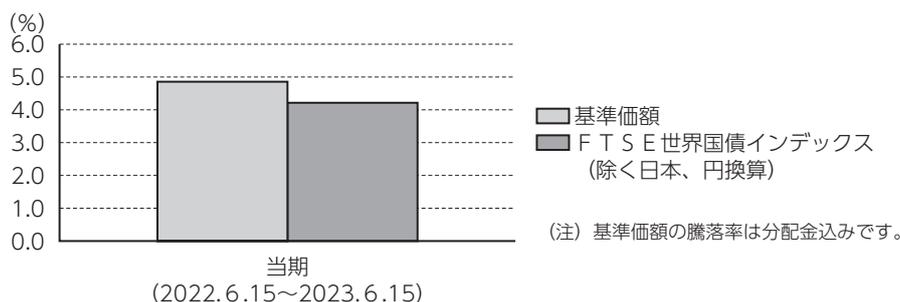
フ ァ ン ド 名	騰 落 率	組 入 比 率	
		当 作 成 期 首	当 作 成 期 末
	%	%	%
ブランディワイン外国債券ファンド	6.6	4.0	4.9
ダイワ欧州債券ファンド	1.0	4.7	1.0
ダイワ米国債券ファンド	2.4	10.0	4.8
ダイワ/デカ欧州債券アクティブ・ファンド	7.4	10.6	10.9
ダイワ中長期世界債券ファンド	2.1	10.7	6.8
フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド（為替ヘッジなし）	5.2	8.8	13.7
ウエルトン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド クラスS Q5受益証券（円ヘッジ無、分配金有）	4.5	8.8	12.8
グローバル・コア債券ファンド	6.5	12.9	15.8
ブルーベイ欧州総合債券ファンド	7.5	8.6	9.0
ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド（ノンヘッジ・クラス）	5.3	17.0	14.7
ロード・アベット・ハイイールド・ファンド クラスIー円建て累積投資クラス	7.8	2.0	4.0

（注）組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年6月16日 ～2023年6月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	5,131

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。



お知らせ

■投資対象ファンドの変更について

投資信託証券の名称を変更しました。（下線部を変更）

- ・変更前：LM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
- ・変更後：ブランディワイン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

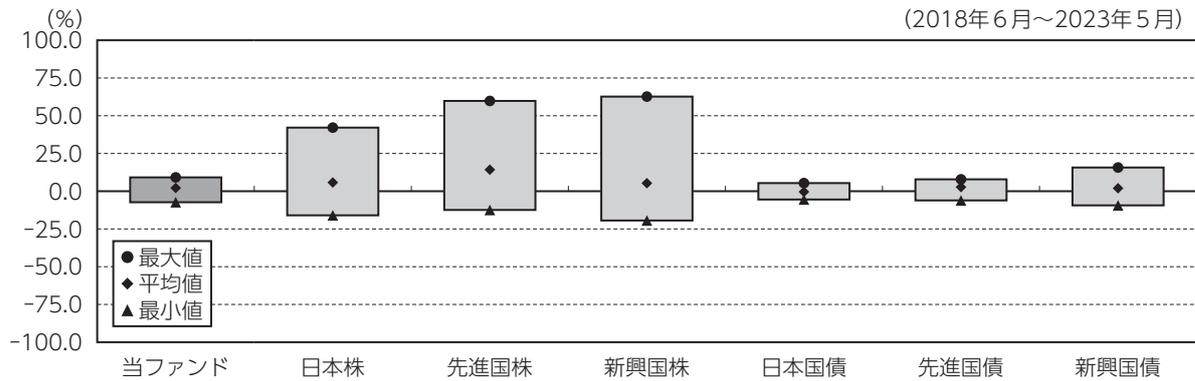


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（設定日：2007年11月1日）
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ④保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	9.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	2.2	5.8	14.2	5.3	△0.4	2.7	2.0
最小値	△7.3	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近1月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



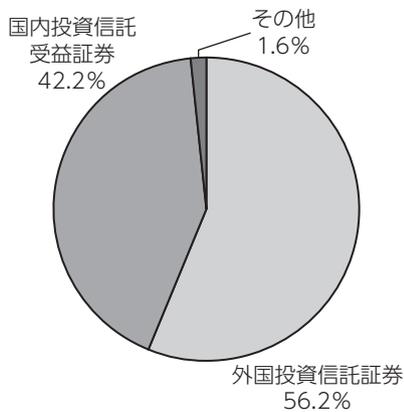
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

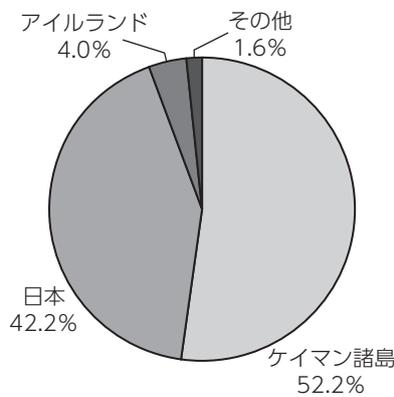
■組入ファンド等

	比 率
グローバル・コア債券ファンド	15.8%
ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド (ノンヘッジ・クラス)	14.7
フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド (為替ヘッジなし)	13.7
ウエリントン・グローバル総合債券 (除く日本) ファンド クラスS Q5 受益証券 (円ヘッジ無、分配金有)	12.8
ダイワノデカ欧州債券アクティブ・ファンド	10.9
ブルーベイ欧州総合債券ファンド	9.0
ダイワ中長期世界債券ファンド	6.8
ブランディワイン外国債券ファンド	4.9
ダイワ米国債券ファンド	4.8
ロード・アベット・ハイールド・ファンド クラスI -円建て累積投資クラス	4.0
ダイワ欧州債券ファンド	1.0
その他	1.6

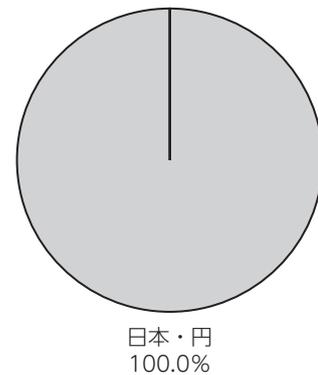
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 上記データは2023年6月15日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当 期 末
	2023年6月15日
純資産総額	222,540,939,514円
受益権総口数	164,374,127,888口
1万円当り基準価額	13,539円

*当期中における追加設定元本額は35,940,620,547円、同解約元本額は17,179,898,241円です。

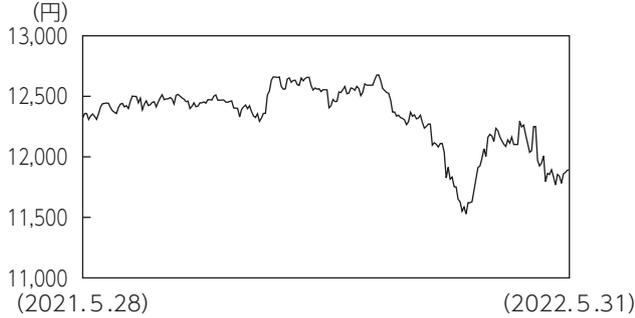
*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆グローバル・コア債券ファンド（作成対象期間 2021年5月29日～2022年5月31日）

※直近で入手可能なFinancial Statements作成期間です。

■1口当り評価額の推移



(注) 国内の営業日の評価額を記載しています。

■1口当りの費用の明細

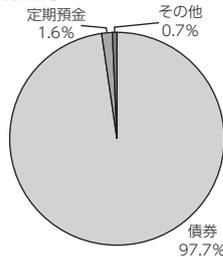
当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
Republic of Italy Government International Bond 6.00% due 08/04/28	英ポンド	2.9%
U.S. Treasury Note 1.25% due 06/30/28	米ドル	2.4
U.S. Treasury Note 1.00% due 07/31/28	米ドル	1.6
Hellenic Republic Government Bond 0.75% due 06/18/31	ユーロ	1.6
Peruvian Government International Bond 2.75% due 01/30/26	ユーロ	1.3
Republic of Italy Government International Bond 5.13% due 07/31/24	ユーロ	1.3
Elevation CLO 2021-14 Ltd., Series 2021-14A, Class A1 2.26% due 10/20/34	米ドル	1.2
ArrowMark Colorado Holdings, Series 2018-3A, Class A1R 2.39% due 01/25/35	米ドル	1.2
Portugal Obrigacoes do Tesouro OT 3.88% due 02/15/30	ユーロ	1.0
Bain Capital Credit Clo 2019-3 Ltd., Series 2019-3A, Class AR 2.26% due 10/21/34	米ドル	1.0
組入銘柄数	468銘柄 (債券)	

(注) 比率は純資産総額に対する比率です。

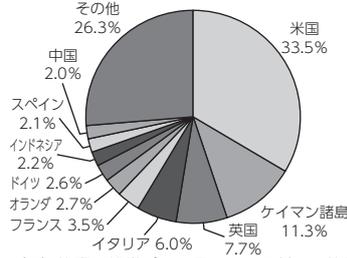
■資産別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する現物資産の比率です。

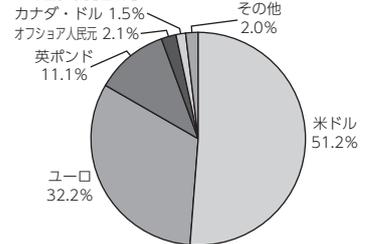
(注2) 「その他」は、負債を超過する現金およびその他の資産です。

■国別配分



(注) 比率は債券ポートフォリオに対する比率です。

■通貨別配分



(注) 比率は債券ポートフォリオに対する比率です。

*組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。

*組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、「グローバル・コア債券ファンド」の運用会社等からの情報提供をもとに作成したものであり、運用報告書（全体版）の情報とは異なる場合があります。

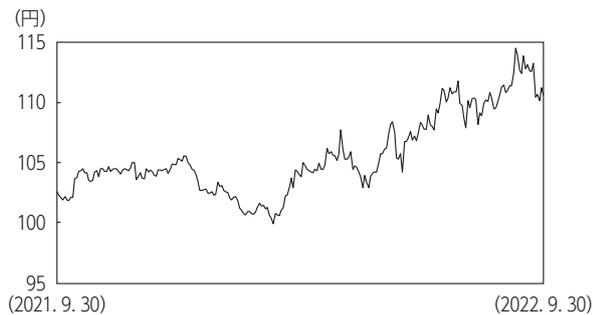
*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド (ノンヘッジ・クラス)

(作成対象期間 2021年10月1日～2022年9月30日)

※直近で入手可能な Financial Statements 作成期間です。

■1口当り評価額の推移



(注1) 1口当りの評価額は、分配金を再投資したものとみなして計算しています。
(注2) 国内の営業日の評価額を記載しています。

■1口当りの費用の明細

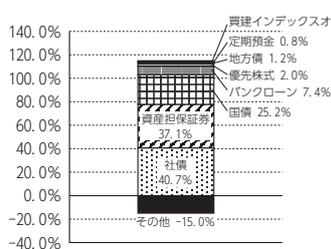
当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
U. S. Treasury Notes 2.75% due 08/15/32	米ドル	6.5%
FNMA Pool 4.00% due 11/04/22	米ドル	6.3
U. S. Treasury Bonds 2.25% due 02/15/52	米ドル	2.7
U. S. Treasury Bonds 2.00% due 08/15/51	米ドル	1.3
U. S. Treasury Notes 2.63% due 05/31/27	米ドル	1.2
Raspro Trust 2005 Class B2 3.63% due 03/23/24	米ドル	1.1
BRAVO Residential Funding Trust 2021-C Class A1 1.62% due 03/01/61	米ドル	0.8
U. S. Treasury Strip Principal 0.00% due 02/15/52	米ドル	0.8
FNMA Pool 4.00% due 07/01/52	米ドル	0.7
BXMT 2020-FL2 Ltd. Class C 4.69% due 02/15/38	米ドル	0.7
組入銘柄数 (定期預金およびインデックスオプションを除く)		586銘柄

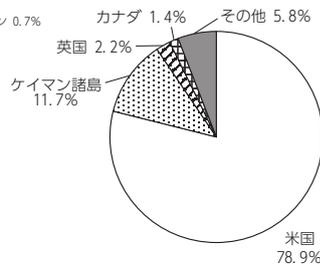
※比率は純資産に対する比率です。

■資産別配分



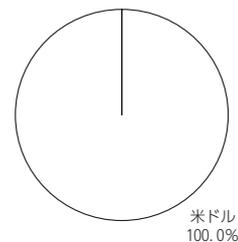
(注1) 比率は純資産に対する比率です。
(注2) 「その他」は現金および他の資産を超過する負債です。

■国別配分



(注) 比率は投資総額に対する比率です。

■通貨別配分

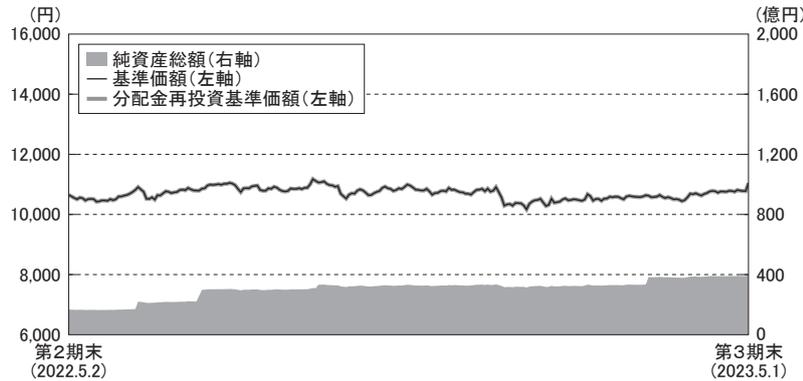


(注) 比率は投資総額に対する比率です。

*組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。
*組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、「コア・ボンド・ファンド」の運用会社等からの情報提供をもとに作成したものであり、運用報告書(全体版)の情報とは異なる場合があります。
*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

◆フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
（作成対象期間 2022年5月3日～2023年5月1日）

基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、2022年5月2日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

1万口当たりの費用明細

項目	第3期 2022年5月3日～2023年5月1日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	50円	0.466%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は10,701円です。
(投信会社)	(44)	(0.411)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(2)	(0.022)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	2	0.016	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.012)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	52	0.482	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

組入資産の内容

組入上位ファンド

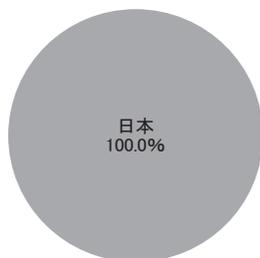
(2023年5月1日現在)

ファンド名	組入比率
フィデリティ・外国債券・マザーファンド	100.0%
組入ファンド数	1ファンド

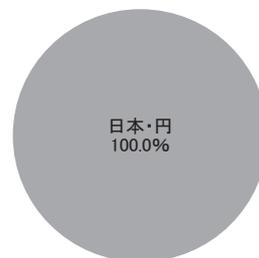
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

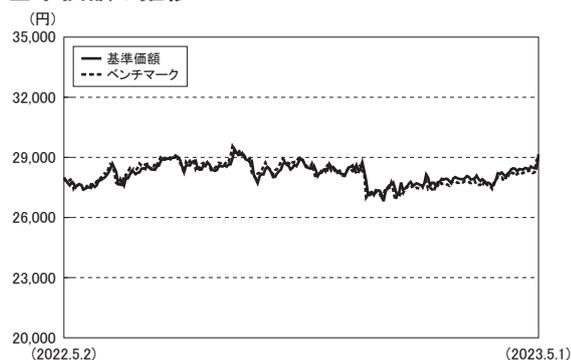
(注3) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※以下のファンドはフィデリティ外国債券アクティブ・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

フィデリティ・外国債券・マザーファンド

(別途記載がない限り2023年5月1日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

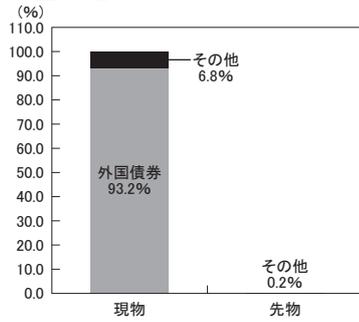
	銘柄名	通貨	比率
1	USTN 4% 02/29/28	アメリカ・ドル	10.0%
2	USTN 4% 02/28/30	アメリカ・ドル	4.6
3	USTN 4.125% 11/15/32	アメリカ・ドル	4.2
4	GERMANY GOVT 0% 02/15/32 REGS	ユーロ	3.5
5	CHINA GOVT 2.8% 11/15/32	オフショア・人民元	3.5
6	UK GILT .875% 07/31/33 RGS	イギリス・ポンド	2.1
7	GERMANY GOVT 1.7% 08/15/32 RGS	ユーロ	2.1
8	GNII II 3% 05/01/2053 #TBA	アメリカ・ドル	2.0
9	USTN 4.5% 11/30/24	アメリカ・ドル	1.9
10	USTB 4% 11/15/52	アメリカ・ドル	1.6
組入銘柄数		212銘柄	

1万口当たりの費用明細

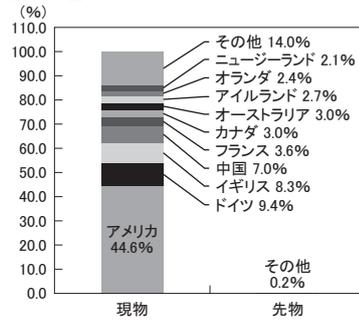
(2022年5月3日～2023年5月1日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (保管費用)	3 (3)
合計	3

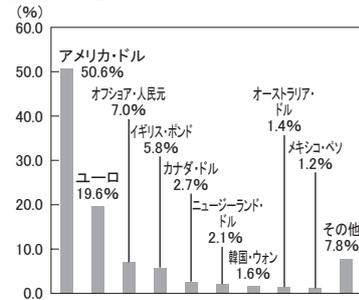
資産別配分



国別配分



通貨別配分



- (注1) ベンチマークは、2022年5月2日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、前述の「1万口当たりの費用明細」の項目の概要および注記をご参照ください。
- (注3) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。
- (注4) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。
- (注5) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

※ マザーファンドのベンチマークは「ブルームバーグ・グローバル総合(日本円除く)インデックス(円ベース)」です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス

<3785>

追加型投信／海外／債券
日経新聞掲載名：F 外債セエマ

第16期 2023年6月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第16期末	基準価額	14,748円
	純資産総額	67,648百万円
第16期	騰落率	5.5%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

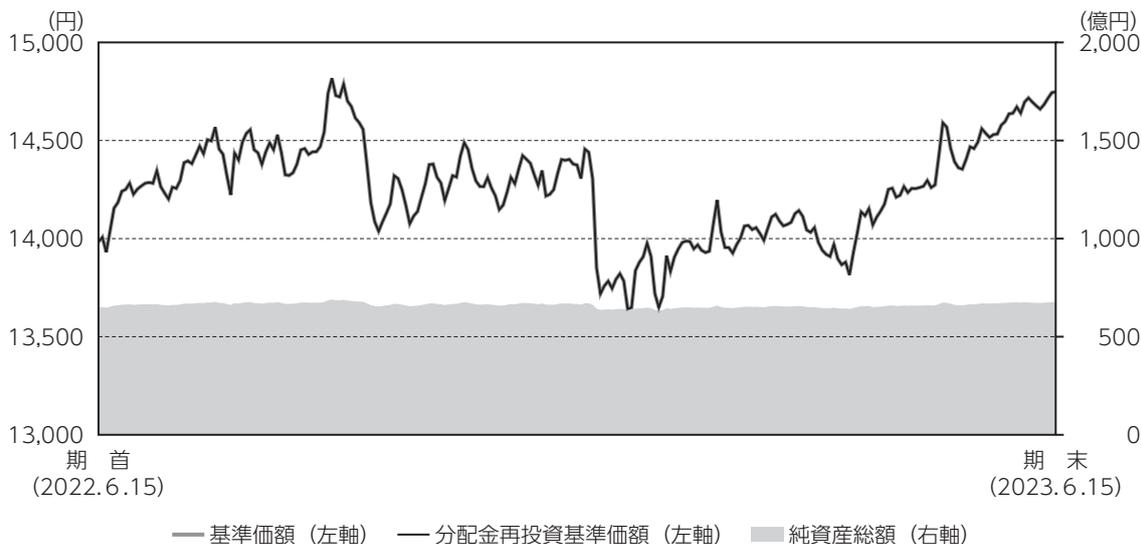
UD
FONT 見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：13,983円
 期末：14,748円（分配金0円）
 騰落率：5.5%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

海外債券市場で金利が上昇（債券価格は下落）したものの、為替相場が円安となったことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

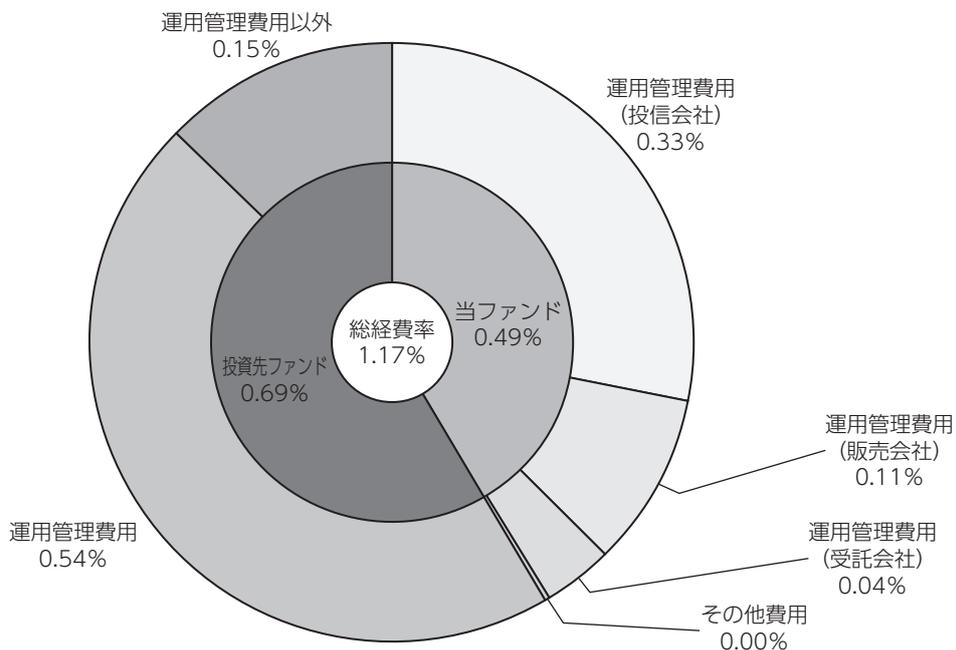
項目	当期 (2022.6.16~2023.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	69円	0.484%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,254円です。
（投信会社）	(47)	(0.330)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(16)	(0.110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	69	0.487	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

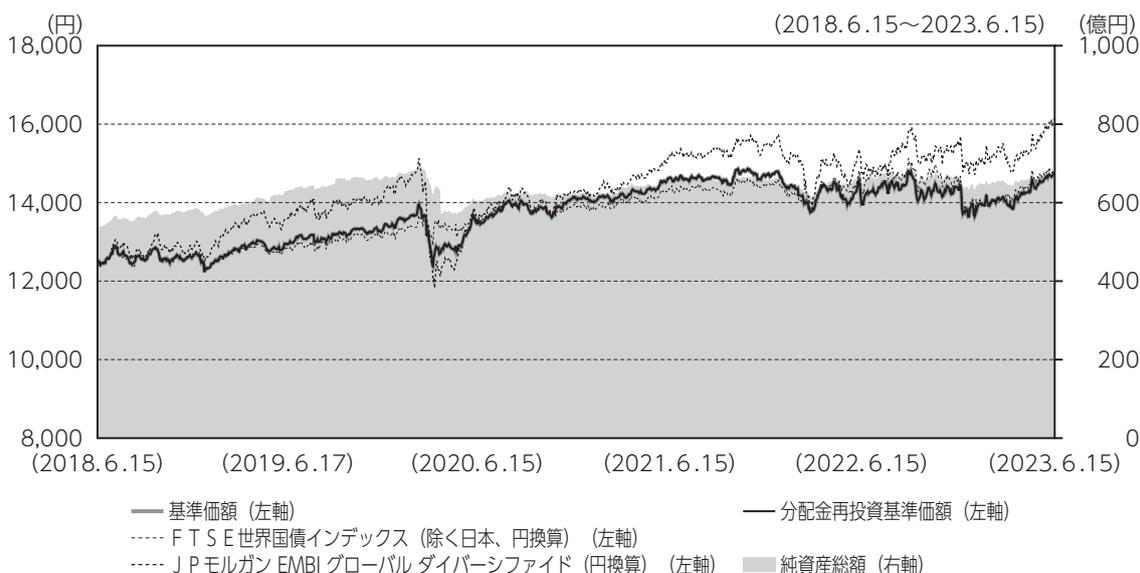
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.17%です。



総経費率 (①+②+③)	1.17%
①当ファンドの費用の比率	0.49%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.54%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.15%

- (注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
- (注4) 各比率は、年率換算した値です。
- (注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- (注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年6月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数はFTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算）およびJP Morgan EMBI グローバル ダイバーシファイド（円換算）です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2018年6月15日 期初	2019年6月17日 決算日	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日
基準価額 (円)	12,505	12,935	13,463	14,636	13,983	14,748
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	3.4	4.1	8.7	△4.5	5.5
FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算) 騰落率 (%)	—	2.5	6.2	5.5	△0.8	4.2
JP Morgan EMBI グローバル ダイバーシファイド (円換算) 騰落率 (%)	—	8.7	△0.4	12.3	△3.0	9.6
純資産総額 (百万円)	54,057	62,957	60,301	65,727	64,984	67,648

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算）は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、米ドルベース）のデータをもとに、大和アセットマネジメントが円換算したものです。FTSE世界国債インデックス（除く日本、米ドルベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) JP Morgan EMBI グローバル ダイバーシファイド（円換算）は、JP Morgan EMBI グローバル ダイバーシファイド（米ドルベース）をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。JP Morgan EMBI グローバル ダイバーシファイド（米ドルベース）は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮した現地日付の終値を採用しています。

(注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

(2022.6.16~2023.6.15)

海外債券市況

海外債券市況は、主要先進国債券の金利は上昇し、新興国債券については、米ドル建新興国債券のस्पレッド（米国国債との利回り格差）は縮小しました。

先進国債券市況は、米国では、当作成期首から2022年7月下旬にかけて、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され、金利は低下（債券価格は上昇）しました。しかしその後は、雇用統計など経済指標が良好な結果であったことから景気悪化懸念が後退し、金利は上昇しました。9月も、堅調な労働市場に加えてCPI（消費者物価指数）が予想を上振れたことなどから、さらなる金融引き締め観測が織り込まれて金利は上昇しました。さらに、英国で大規模な財政政策が発表されたことで英国金利が急上昇し、世界的に金利が上昇したことも、金利上昇圧力となりました。10月に英国が政権交代により大規模な財政政策を撤回し、11月には、米国のCPIが予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。しかし12月半ば以降、FRB（米国連邦準備制度理事会）が2023年末の政策金利見通しを上方修正したことや日

銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的な金融引き締めが意識され、金利は上昇しました。2023年1月に入ると、米国の雇用統計において賃金の伸びが予想を下回ったことや、物価指数においてインフレ鈍化傾向が確認されたことなどが材料となり、金利は低下しました。2月には、労働市場をはじめとして発表された経済指標が軒並み強い結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じ、1月の金利低下が巻き戻される格好となりました。しかし3月には、米国地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は低下しました。4月は、強弱入り混じる経済指標の結果などから、長期金利は方向感のない展開となりましたが、米国地方銀行の経営不安が再度意識されたことで、短中期金利は小幅に低下しました。その後は、経済指標の上振れや米国地方銀行に対する過度な信用不安の後退などを背景に、早期の引き締め終了期待がはく落したことから、金利は上昇基調で推移し、当作成期末を迎えました。欧州でも、おおむね米国と同様の動きとなりました。

新興国債券市況は、当作成期首より、米国の大幅な利上げや景気減速懸念などを受けて市場のリスク回避姿勢が高まり、2022年7月中旬にかけて米ドル建て新興国債券のスプレッドは拡大しました。その後は、米国金利が低下する中、スプレッドは縮小基調で推移しました。9月後半にかけては、英国の財政政策の発表を受けた市場のボラティリティの高まりなどを受けてスプレッドは拡大したものの、10月に英国が政権交代により大規模な財政政策が撤回され、10月後半以降は、米国での利上げペース減速の可能性などが意識され、スプレッドは縮小基調で推移しました。2023年3月には、欧米金融機関の信用不安を受けて市場のリスク回避姿勢が強まり、スプレッドは拡大したものの、その後はおおむね横ばいの推移となり、当作成期末にかけては、スプレッドは縮小しました。

■為替相場

米ドルおよびユーロの為替相場は、対円で上昇（円安）しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より、米国で大幅な利上げが行われたことなどから、上昇基調で推移しました。2022年7月後半に、米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されました。8月以降は、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高が進行し、9月には日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの、影響は限定的なものにとどまりました。10月中旬にかけてさらに米ドルは対円で上昇したものの、10月後半以降は、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、米ドルは対円で下落（円高）しました。さらに12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、2023年1月下旬にかけて円高米ドル安が進行しました。しかし3月上旬にかけては、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。その後、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要が高まったものの、当作成期末にかけては、米国金利の上昇に連動して米ドルは対円で上昇しました。ユーロは、ECB（欧州中央銀行）による金融引き締めの継続などを背景に対円で上昇しました。新興国通貨については、まちまちの展開となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。投資対象には、新興国の債券を中心に運用を行うファンドを含みます。（新興国の債券を中心に運用を行うファンドの組入比率は信託財産総額の50%を上限とします。）

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

(2022.6.16~2023.6.15)

当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

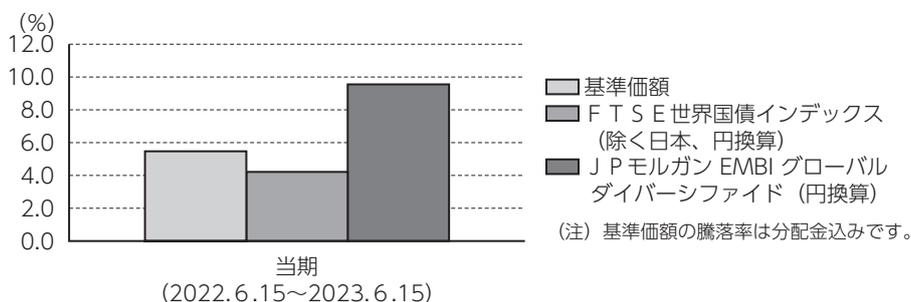
フ ァ ン ド 名	騰 落 率	組 入 比 率	
		当 作 成 期 首	当 作 成 期 末
T.ロウ・プライス新興国債券オープンM	9.8	10.0	10.0
ブランディワイン外国債券ファンド	6.6	3.3	4.0
ダイワ欧州債券ファンド	1.0	3.8	0.5
ダイワ米国債券ファンド	2.4	7.9	3.9
ダイワノデカ欧州債券アクティブ・ファンド	7.4	8.4	8.8
ダイワ中長期世界債券ファンド	2.1	8.4	5.4
フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド (為替ヘッジなし)	5.2	7.0	11.0
ウエルトン・グローバル総合債券 (除く日本) ファンド クラスS Q5受益証券 (円ヘッジ無、分配金有)	4.5	7.0	10.2
グローバル・コア債券ファンド	6.5	10.2	12.7
ブルーベイ欧州総合債券ファンド	7.5	6.9	7.1
エマージング・マーケット債券ファンド	7.6	9.9	10.0
ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド (ノンヘッジ・クラス)	5.3	13.6	11.7
ロード・アベット・ハイイールド・ファンド クラスI 円建て累積投資クラス	7.8	1.7	3.2

(注) 組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当 期	
	2022年6月16日 ～2023年6月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	6,188

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。投資対象には、新興国の債券を中心に運用を行うファンドを含みます。（新興国の債券を中心に運用を行うファンドの組入比率は信託財産総額の50%を上限とします。）

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。



お知らせ

■投資対象ファンドの変更について

投資信託証券の名称を変更しました。（下線部を変更）

- ・変更前：LM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用）
- ・変更後：ブランディワイン外国債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用）

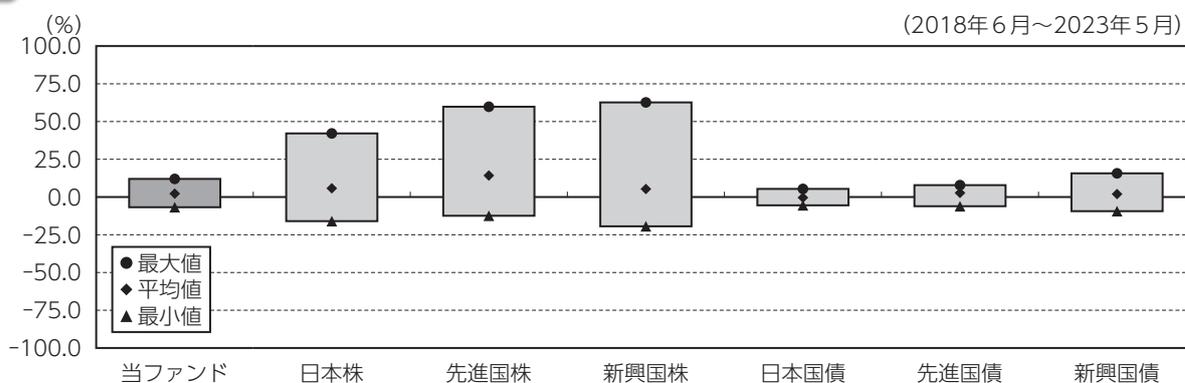


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（設定日：2007年11月1日）
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②投資対象には、新興国の債券を中心に運用を行なう投資信託証券を含みます。（新興国の債券を中心に運用を行なう投資信託証券の組入比率は信託財産総額の50%を上限とします。） ③投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ④投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ⑤保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	2.2	5.8	14.2	5.3	△0.4	2.7	2.0
最小値	△6.8	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



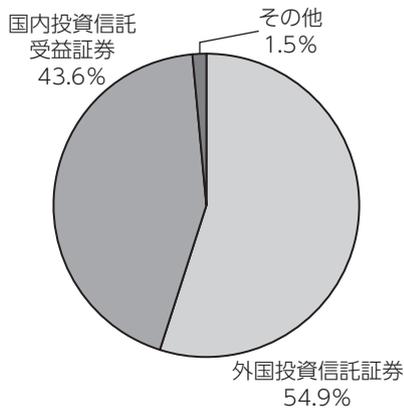
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

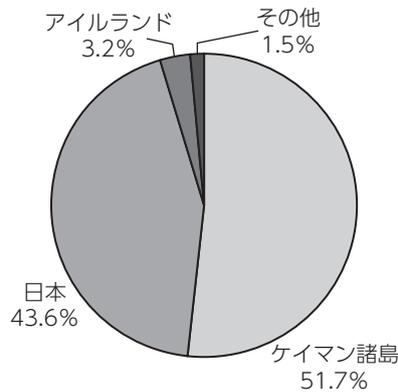
■組入ファンド等

	比 率
グローバル・コア債券ファンド	12.7%
ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド (ノンヘッジ・クラス)	11.7
フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド (為替ヘッジなし)	11.0
ウエリントン・グローバル総合債券 (除く日本) ファンド クラスS Q5 受益証券 (円ヘッジ無、分配金有)	10.2
エマージング・マーケット債券ファンド	10.0
T.ロウ・プライス新興国債券オープンM	10.0
ダイワノデカ欧州債券アクティブ・ファンド	8.8
ブルーベイ欧州総合債券ファンド	7.1
ダイワ中長期世界債券ファンド	5.4
ブランディワイン外国債券ファンド	4.0
ダイワ米国債券ファンド	3.9
ロード・アベット・ハイールド・ファンド クラスI-円建て累積投資クラス	3.2
ダイワ欧州債券ファンド	0.5
その他	1.5

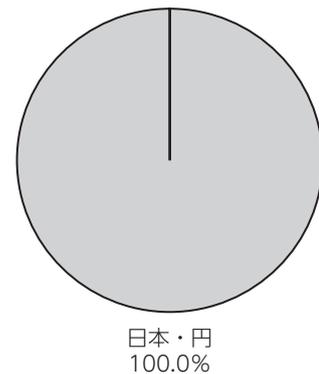
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 上記データは2023年6月15日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当 期 末
	2023年6月15日
純資産総額	67,648,160,269円
受益権総口数	45,870,028,705口
1万口当り基準価額	14,748円

*当期中における追加設定元本額は4,359,194,462円、同解約元本額は4,963,985,035円です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆グローバル・コア債券ファンド

(作成対象期間 2021年5月29日～2022年5月31日)

66ページをご参照ください。

◆ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド (ノンヘッジ・クラス)

(作成対象期間 2021年10月1日～2022年9月30日)

67ページをご参照ください。

◆フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

(作成対象期間 2022年5月3日～2023年5月1日)

68～70ページをご参照ください。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

ダイワファンドラップ J-R E I Tセレクト

<3786>

追加型投信／国内／不動産投信(リート)
日経新聞掲載名：F J-R E セ

第16期 2023年6月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第16期末	基準価額	21,712円
	純資産総額	160,997百万円
第16期	騰落率	△0.6%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

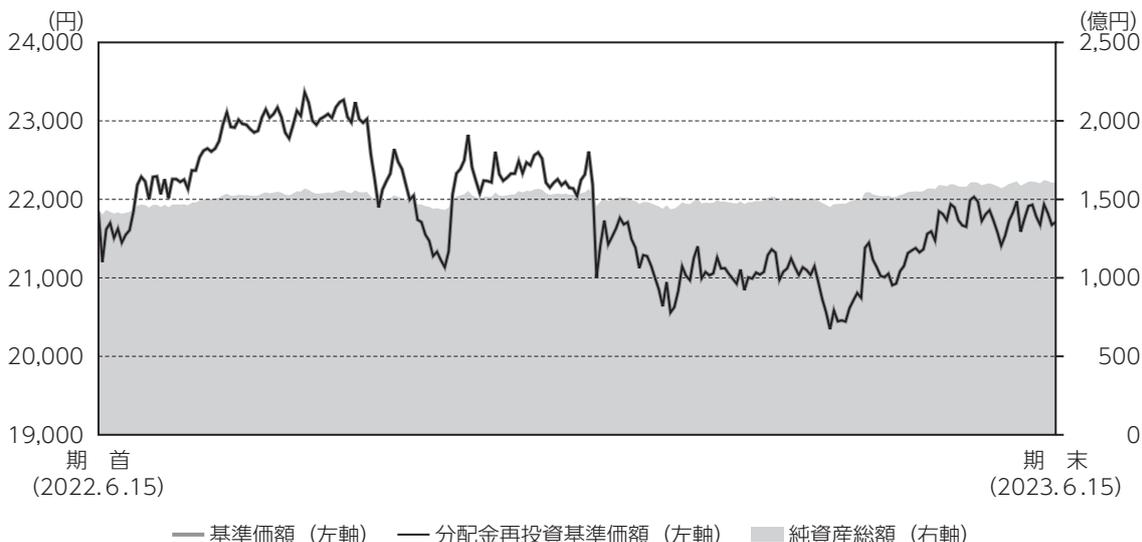
 見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：21,840円
 期末：21,712円 (分配金0円)
 騰落率：△0.6% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

国内リート市況の下落を受け、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2022.6.16~2023.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	82円	0.374%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は21,865円です。
(投信会社)	(59)	(0.269)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(18)	(0.082)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.001	その他費用=当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	82	0.375	

(注1) 当作成期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

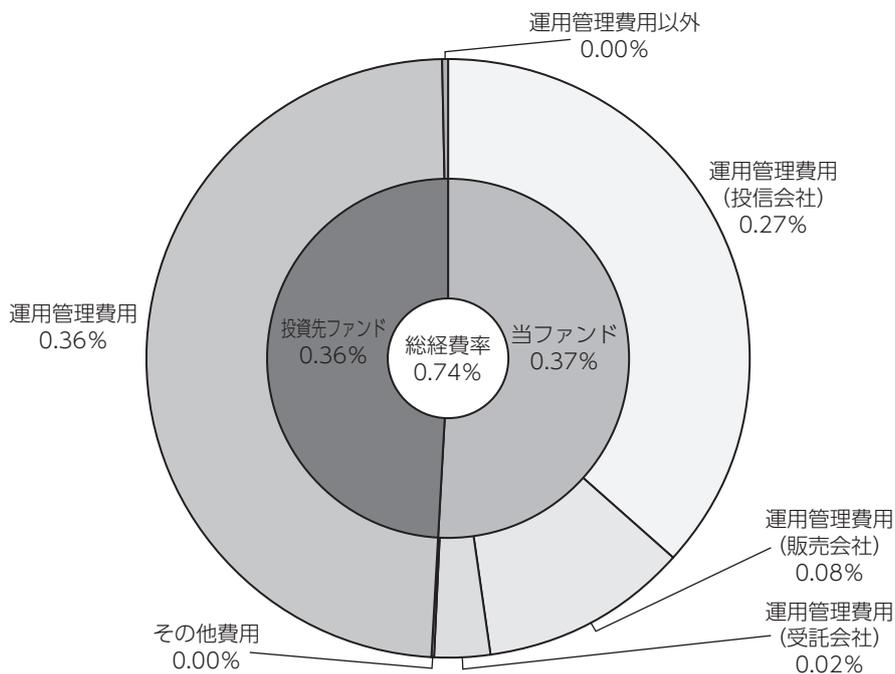
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず、組み入れている投資信託証券 (マザーファンドを除く。) がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.74%です。



総経費率 (①+②+③)	0.74%
①当ファンドの費用の比率	0.37%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.36%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

- (注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
- (注4) 各比率は、年率換算した値です。
- (注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- (注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年6月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数は東証REIT指数 (配当込み) です。

	2018年6月15日 期初	2019年6月17日 決算日	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日
基準価額 (円)	16,511	19,016	17,815	23,317	21,840	21,712
分配金 (税込み) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	-	15.2	△6.3	30.9	△6.3	△0.6
東証REIT指数 (配当込み) 騰落率 (%)	-	16.1	△8.2	30.9	△6.9	△0.5
純資産総額 (百万円)	93,743	104,391	95,552	141,343	144,478	160,997

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 東証REIT指数 (配当込み) は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。投資対象ファンドの評価のタイミングを考慮し、当日の終値から変更しました。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

配当込み東証REIT指数 (本書類における「東証REIT指数 (配当込み)」をいう。) の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。

投資環境について

(2022.6.16~2023.6.15)

国内リート (不動産投信) 市況

国内リート市況は、当作成期を通して見ると下落しました。

国内リート市況は、当作成期首より、海外でのインフレ懸念の一部後退や長期金利の低下などから、上昇基調で始まりました。その後も、パウエルFRB (米国連邦準備制度理事会) 議長の発言により米国の利上げペース鈍化の可能性も意識されたことに加え、2022年8月下旬には、日本政府が新型コロナウイルス対策の水際対策の緩和などを発表したことなどから、上昇基調で推移しました。しかし9月下旬には、欧米を中心とした金融引き締めによる世界的な景気後退懸念から、米国の長期金利が上昇する中、他のリスク資産と同様に国内リート市況も下落しました。さらに10月は、公募増資の発表が相次いだことによる需給悪化などから、軟調な推移となりました。その後は割安感が意識され反発したものの、12月に日銀が金融緩和の見直しを発表すると下落しました。その後も国内金利の上昇懸念が高まったことや、2023年1月に入ると、公募増資の発表が相次いだことなどから国内リートの需給悪化が懸念され、売られる展開となりました。3月には、欧米金融機関の信用不安を受けて市場のリスク回避姿勢が強まり、軟調な推移となりました。しかし4月中旬から当作成期末にかけては、住宅セクターを中心に好調な決算が発表されたことから上昇基調で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、わが国のリートを実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

(2022.6.16~2023.6.15)

当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

- ・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

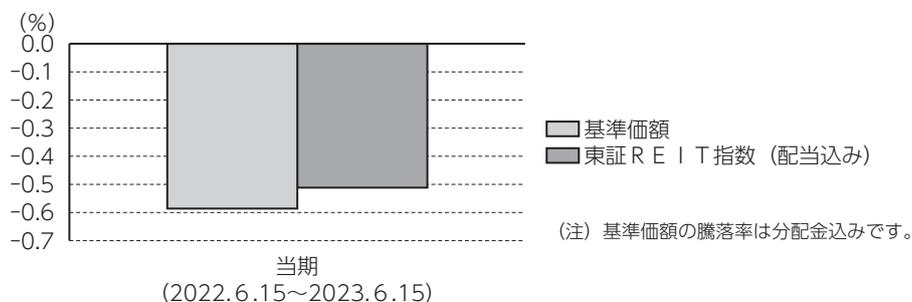
フ ァ ン ド 名	騰 落 率	組 入 比 率	
		当 作 成 期 首	当 作 成 期 末
ダイワ・J-REITファンド	△0.0%	89.0%	84.1%
SMDAM・Jリート・アクティブ・ファンド	△0.6%	9.9%	14.8%

(注) 組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当 期	
	2022年6月16日 ～2023年6月15日	
当期分配金（税込み）（円）		—
対基準価額比率（％）		—
当期の収益（円）		—
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配対象額（円）		14,107

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

主として、わが国のリートを実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。



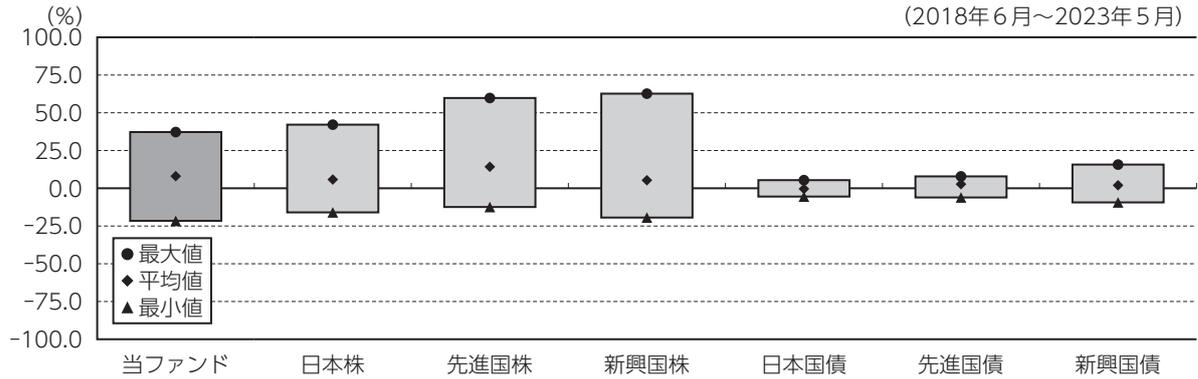
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）
信託期間	無期限（設定日：2007年11月1日）
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、わが国のリート（不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いません。 ※短期の円建債券を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資する場合があります。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行いません。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行わないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018年6月～2023年5月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	37.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	8.0	5.8	14.2	5.3	△0.4	2.7	2.0
最小値	△21.6	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMオルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または標章は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または標章に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMオルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



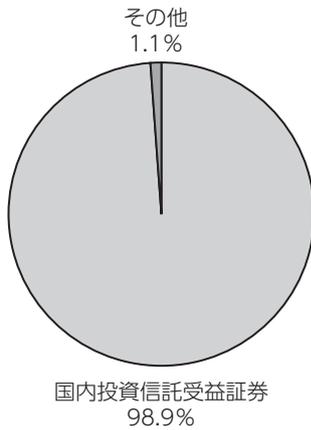
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

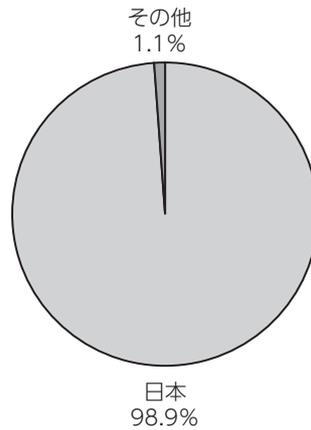
■組入ファンド等

	比 率
ダイワ・J-REITファンド	84.1%
SMDAM・Jリート・アクティブ・ファンド	14.8
その他	1.1

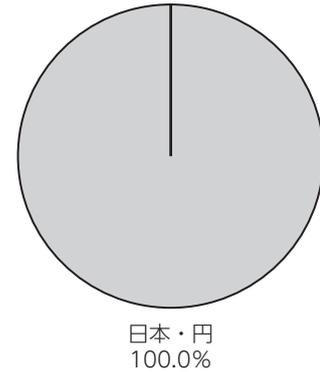
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 上記データは2023年6月15日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当 期 末
	2023年6月15日
純資産総額	160,997,650,309円
受益権総口数	74,152,327,463口
1万口当り基準価額	21,712円

*当期中における追加設定元本額は15,848,367,952円、同解約元本額は7,848,011,718円です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ・J-REITファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2022年6月16日～2023年6月15日）

■基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2022.6.16~2023.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	35円	0.330%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,497円です。
（投信会社）	(32)	(0.307)	投信会社は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	販売会社は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.018)	受託会社は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	13	0.127	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
（投資証券）	(13)	(0.127)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	48	0.459	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

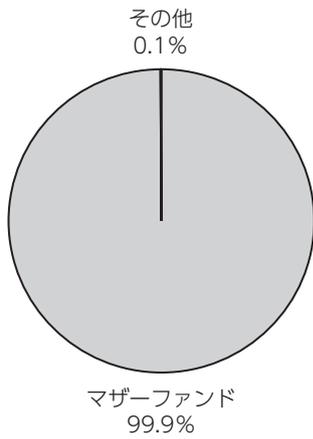
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まれます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

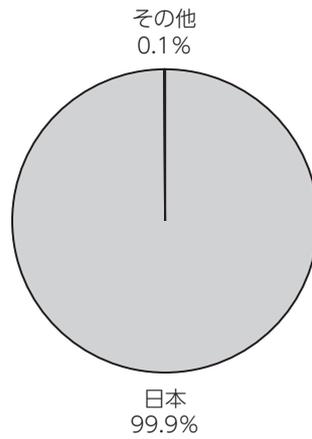
■組入ファンド等

	比率
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	99.9%
その他	0.1

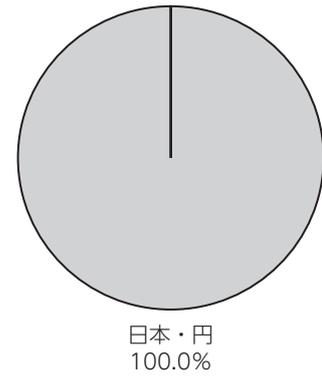
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

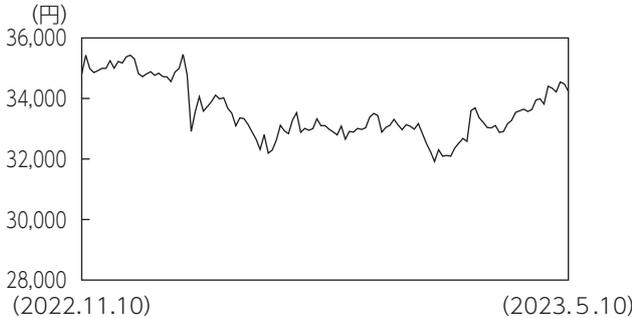


(注1) 上記データは2023年6月15日現在のものです。
 (注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
 ※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。

※以下のファンドはダイワ・J-REITファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド（作成対象期間 2022年11月11日～2023年5月10日）

■基準価額の推移



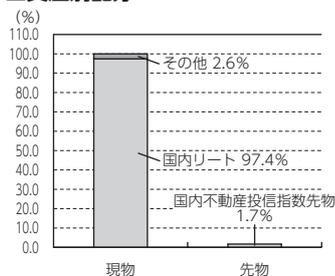
■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資証券)	20円 (0) (20)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	20

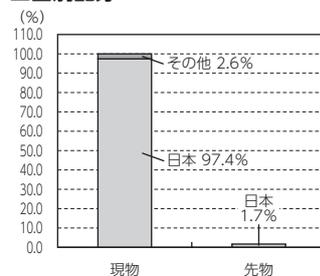
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
日本ビルファンド	7.5%
日本プロロジスリート	6.4%
GLP投資法人	5.8%
大和ハウスリート投資法人	5.3%
野村不動産マスターF	4.7%
日本都市ファンド投資法人	4.5%
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	3.6%
日本アコモデーションファンド投資法人	3.5%
ユナイテッド・アーバン投資法人	3.4%
三菱地所物流REIT	3.4%
組入銘柄数	45銘柄（先物含む）

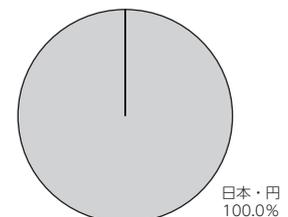
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
 (注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
 (注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
 (注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
 (注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆ SMDAM・Jリート・アクティブ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2021年8月26日～2022年8月25日）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

1万口当たりの費用明細（2021年8月26日から2022年8月25日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	64円	0.610%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (経過日数 / 年日数) 期中の平均基準価額は10,430円です。
(投信会社)	(61)	(0.583)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	26	0.248	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(26)	(0.248)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	90	0.864	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

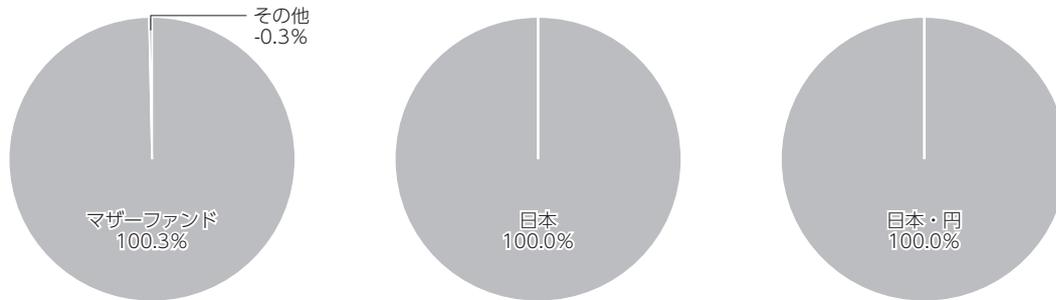
当ファンドの組入資産の内容(2022年8月25日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
Jリート・アクティブ・マザーファンド	100.3%
コールローン等、その他	-0.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※以下のファンドはSMDAM・Jリート・アクティブ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)が組み込まれているファンドです。

Jリート・アクティブ・マザーファンド(2022年2月26日から2022年8月25日まで)

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日: 2022年8月25日)

	銘柄名	組入比率
1	日本都市ファンド投資法人	7.0%
2	インヴィンシブル投資法人	6.8%
3	平和不動産リート投資法人	6.2%
4	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	6.2%
5	日本ビルファンド投資法人	5.6%
6	オリックス不動産投資法人	5.5%
7	アクティビア・プロパティーズ投資法人	5.1%
8	野村不動産マスターファンド投資法人	4.9%
9	ユナイテッド・アーバン投資法人	4.7%
10	ジャパンリアルエステイト投資法人	4.2%
全銘柄数(新投資口発行銘柄を含む)		38銘柄

1万口当たりの費用明細

(単位: 円)

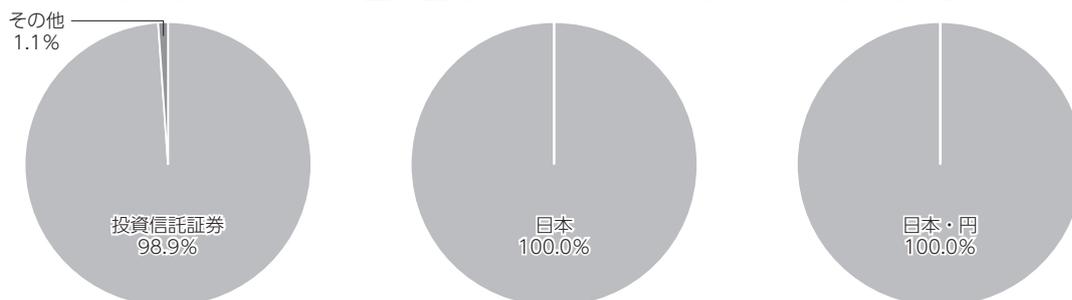
項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(投資信託証券)	35	(35)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		35	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2022年8月25日現在です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

ダイワファンドラップ 外国REITセレクト

<3787>

追加型投信／海外／不動産投信(リート)
日経新聞掲載名：F外REセ

第16期 2023年6月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外のリート（不動産投資信託）に投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第16期末	基準価額	25,733円
	純資産総額	122,730百万円
第16期	騰落率	5.0%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00（営業日のみ）
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

 見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：24,518円

期末：25,733円 (分配金0円)

騰落率：5.0% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

為替相場が円安となったことが主因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2022.6.16~2023.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	94円	0.374%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は25,171円です。
(投信会社)	(68)	(0.269)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(21)	(0.082)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.002	その他費用=当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	95	0.376	

(注1) 当作成期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

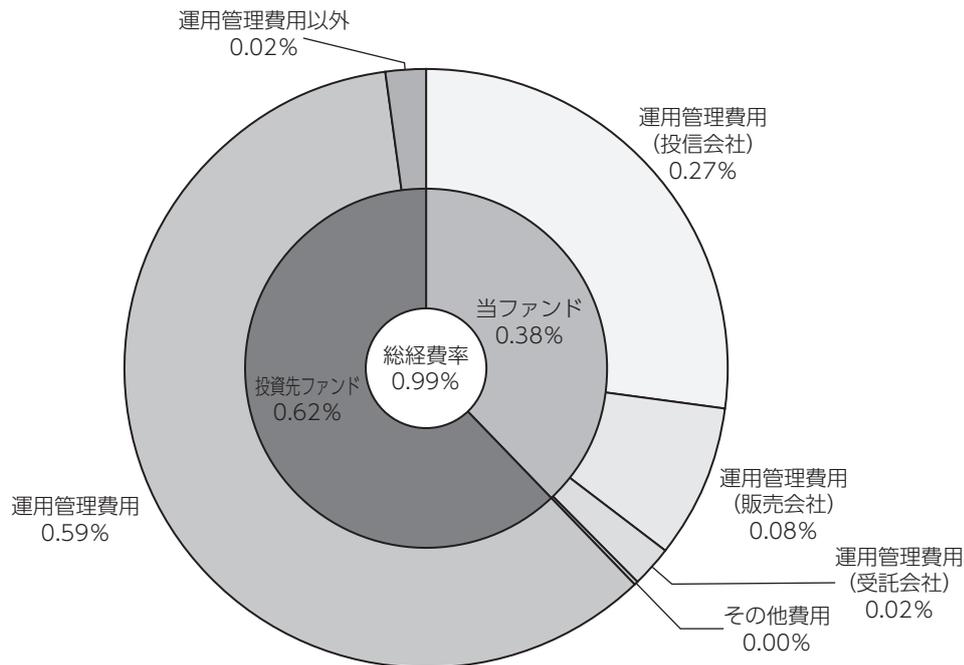
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券 (マザーファンドを除く。) がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.99%です。



総経費率 (①+②+③)	0.99%
①当ファンドの費用の比率	0.38%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

- (注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
- (注4) 各比率は、年率換算した値です。
- (注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- (注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年6月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数はS & P先進国REIT指数 (除く日本、税引後配当込み、円換算) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2018年6月15日 期初	2019年6月17日 決算日	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日
基準価額 (円)	15,933	18,147	15,889	23,102	24,518	25,733
分配金 (税込み) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	-	13.9	△12.4	45.4	6.1	5.0
S & P先進国REIT指数 (除く日本、税引後配当込み、円換算) 騰落率 (%)	-	10.3	△18.2	44.5	4.4	3.8
純資産総額 (百万円)	70,090	77,251	73,423	106,132	104,635	122,730

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) S & P先進国REIT指数 (除く日本、税引後配当込み、円換算) は、S & P先進国REIT指数 (除く日本、税引後配当込み、米ドルベース) をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地2営業日前の終値を採用しています。投資対象ファンドの評価のタイミングを考慮し、当日の前営業日から2営業日前の終値に変更しました。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

※参考指数を「S & P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算)」から「S & P先進国REIT指数 (除く日本、税引後配当込み、円換算)」に変更しました。

S & P先進国REIT指数 (除く日本) はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社 (「SPDJI」) の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S&P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®]およびCDX[®]は、S&P Global, Inc.またはその関連会社 (「S & P」) の商標です。Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。ダイワファンドラップ 外国REITセレクトは、SPDJI、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P先進国REIT指数 (除く日本) のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

投資環境について

(2022.6.16~2023.6.15)

■海外リート市況

海外リート市況は、当作成期を通して見るとやや上昇しました。

海外リート市況は、当作成期首より、インフレ懸念の一部後退や長期金利が低下したことなどから上昇基調で始まりまし。2022年8月中旬にかけては、インフレのピークアウトが期待される中、良好な決算を発表した貸倉庫などを中心に上昇しました。しかしその後は、長期金利の上昇への警戒感などを背景に軟調な推移となりました。また9月下旬には、大規模な財政政策が発表されたことをきっかけに金融市場が混乱した英国に引きずられる格好で大きく下落しました。10月に英国が政権交代により大規模な財政政策を撤回したこと、また、10月半ば以降はF R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げ幅を縮小させるとの思惑などを受けて長期金利が低下したこと、やや持ち直しました。2023年1月には、米国の経済指標の結果を受けたインフレ圧力の緩和期待や長期金利の低下を支援材料に大きく上昇しました。しかし、2月には好調な経済指標を受けた米国の利上げ長期化観測が嫌気され、さらに3月に入ると欧米金融機関の信用不安から、銀行による貸出態度の厳格化観測や景気見通しの不透明感を受けた不動産市況の悪化懸念などを理由に下落しました。その後は、米国当局が必要に応じて支援を拡充する構えを示したことなどから、金融システムへの警戒感が後退する中で反発しましたが、4月以降当作成期末にかけては横ばい圏で推移しました。

■為替相場

為替相場は、対円で上昇（円安）しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より、米国で大幅な利上げが行われたことなどから、上昇基調で推移しました。2022年7月後半に、米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されました。8月以降は、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高が進行し、9月には日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの、影響は限定的なものにとどまりました。10月中旬にかけてさらに米ドルは対円で上昇したものの、10月後半以降は、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、米ドルは対円で下落しました。さらに12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、2023年1月下旬にかけて円高米ドル安が進行しました。しかし3月上旬にかけては、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。その後、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要が高まったものの、当作成期末にかけては、米国金利の上昇に連動して米ドルは対円で上昇しました。ユーロや英ポンドは、中央銀行による金融引き締め継続などを背景に対円で上昇しました。オーストラリア・ドルやカナダ・ドルも対円で上昇しましたが、資源価格の下落を背景に相対的に小幅なものとなりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、海外のリートを実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして分散投資を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

(2022.6.16~2023.6.15)

当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

- ・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

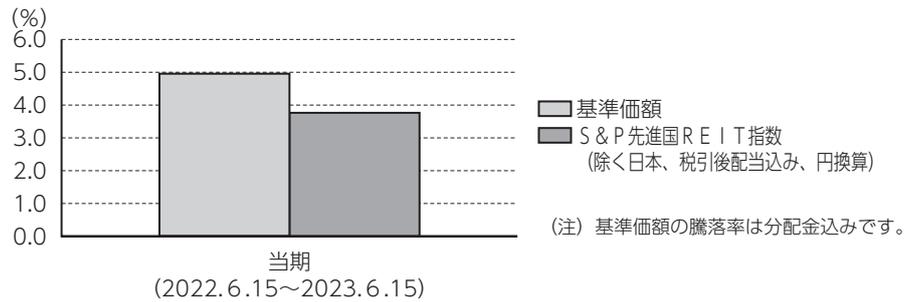
■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

フ ア ン ド 名	騰 落 率	組 入 比 率	
		当 作 成 期 首	当 作 成 期 末
ダイワ・グローバルREITファンド	5.4%	96.2%	96.5%
グローバルX スーパーディビデンド-世界リートETF (米国籍、米ドル建)	5.0%	1.9%	1.6%

(注) 組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳 (1万口当り)

項目	当 期	
	2022年6月16日 ~2023年6月15日	
当期分配金 (税込み) (円)	-	
対基準価額比率 (%)	-	
当期の収益 (円)	-	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	16,808	

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

主として、海外のリートを実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして分散投資を行います。

- 各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- 運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

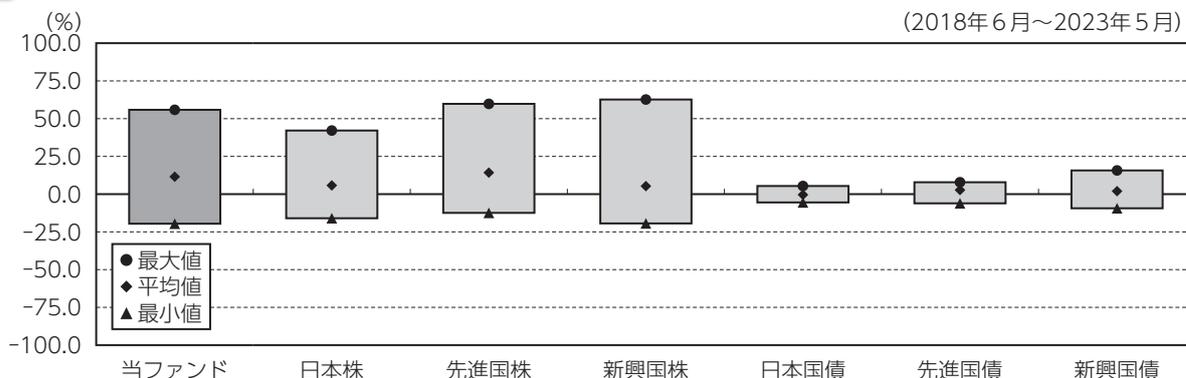


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）
信託期間	無期限（設定日：2007年11月1日）
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、海外のリート（不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして分散投資を行いません。 ※短期の円建債券を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資する場合があります。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行いません。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。 ④保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行わないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	55.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	11.5	5.8	14.2	5.3	△0.4	2.7	2.0
最小値	△19.6	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、JP Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。JP Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



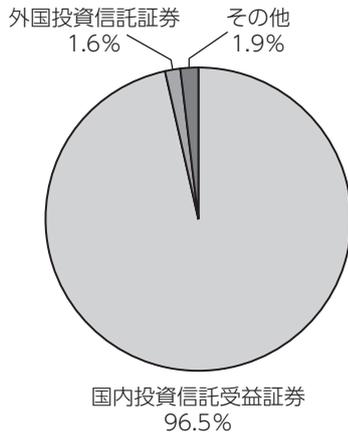
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

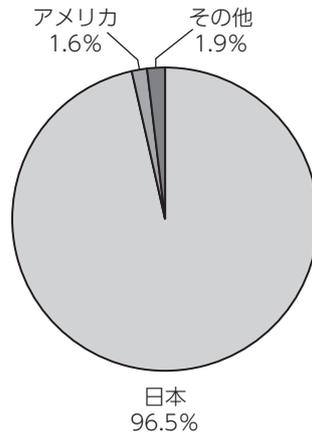
■組入ファンド等

	比 率
ダイワ・グローバルREITファンド	96.5%
グローバル スーパーディビデンド-世界リートETF (米国籍、米ドル建)	1.6%
その他	1.9%

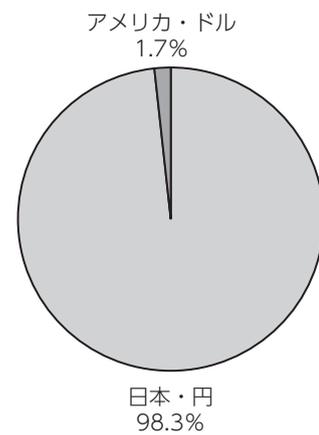
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 上記データは2023年6月15日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当 期 末
	2023年6月15日
純資産総額	122,730,006,248円
受益権総口数	47,694,507,874口
1万口当り基準価額	25,733円

*当期中における追加設定元本額は10,244,156,548円、同解約元本額は5,226,940,443円です。

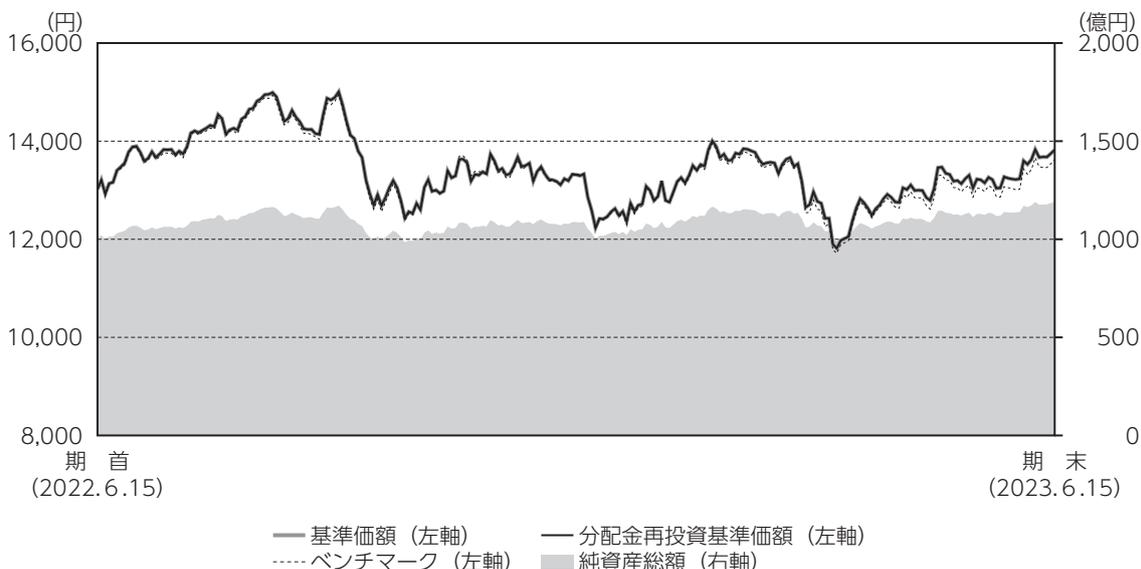
*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ・グローバルREITファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2022年6月16日～2023年6月15日）

■基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*ベンチマークはS & P先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、円換算）です。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2022.6.16～2023.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	81円	0.605%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,414円です。
（投信会社）	(78)	(0.582)	投信会社は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	販売会社は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.018)	受託会社は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	7	0.054	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資証券）	(7)	(0.054)	
有価証券取引税	5	0.034	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資証券）	(5)	(0.034)	
その他費用	3	0.022	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	96	0.714	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

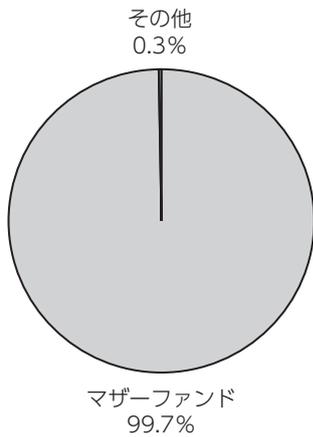
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

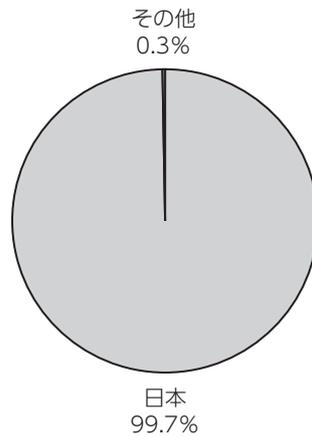
■組入ファンド等

	比率
ダイワ海外REIT・マザーファンド	99.7%
その他	0.3

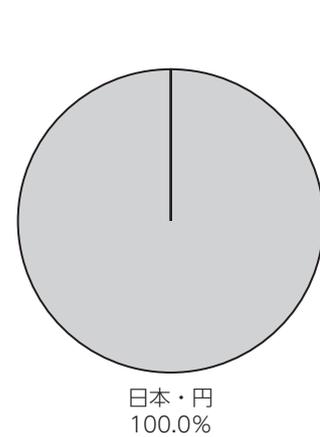
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

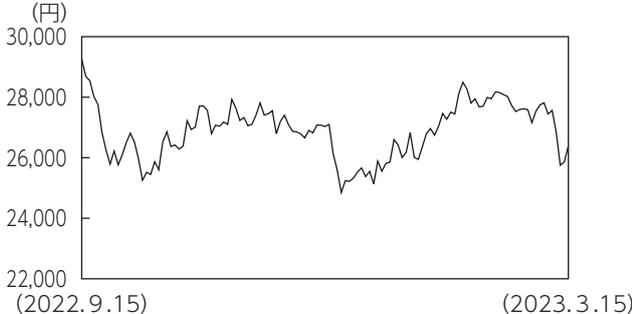


(注1) 上記データは2023年6月15日現在のものです。
 (注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※以下のファンドはダイワ・グローバルREITファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆ダイワ海外REIT・マザーファンド（作成対象期間 2022年9月16日～2023年3月15日）

■基準価額の推移



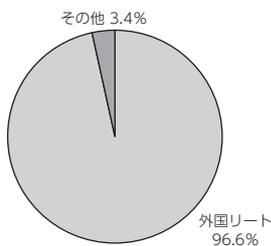
■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料 (投資証券)	7円 (7)
有価証券取引税 (投資証券)	5 (5)
その他費用 (保管費用)	3 (3)
(その他)	(0)
合計	15

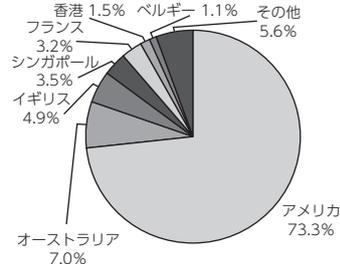
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	7.2%
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	6.9
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	6.0
REALTY INCOME CORP	アメリカ・ドル	5.6
INVITATION HOMES INC	アメリカ・ドル	5.6
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	4.6
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	3.5
MID-AMERICA APARTMENT COMM	アメリカ・ドル	3.5
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	3.2
CAMDEN PROPERTY TRUST	アメリカ・ドル	2.7
組入銘柄数	67銘柄	

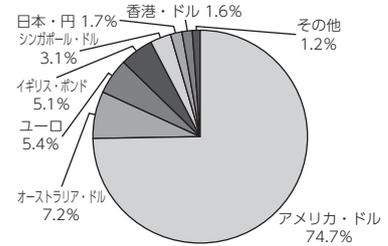
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
 (注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
 (注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
 (注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
 (注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 *組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

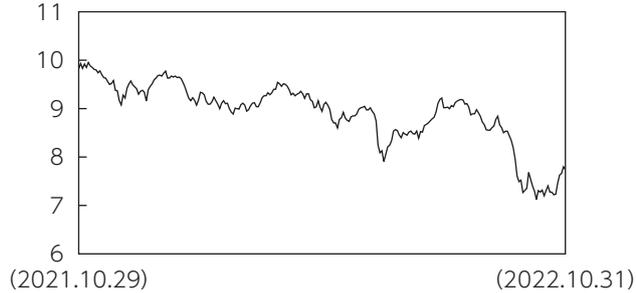
◆グローバルX スーパーディビデンドー世界リートETF (米国籍、米ドル建)

(作成対象期間 2021年11月1日～2022年10月31日)

※直近で入手可能なFinancial Statements作成期間です。

■1口当り評価額の推移

(USD)



(注) 1口当り評価額は、分配金を再投資したものとみなして計算しています。

■1口当り費用の明細

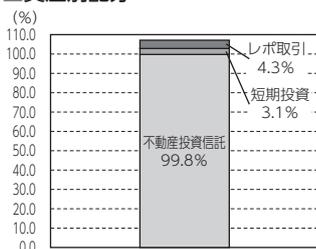
当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

■組入上位銘柄 (不動産投資信託)

銘柄名	比率
Getty Realty	5.1%
Gaming and Leisure Properties	5.0
WP Carey	4.6
Physicians Realty Trust	3.9
Ares Commercial Real Estate	3.9
PennyMac Mortgage Investment Trust	3.9
Waypoint	3.8
CapitaLand Integrated Commercial Trust	3.8
KKR Real Estate Finance Trust	3.8
Mapletree Pan Asia Commercial Trust	3.7
組入銘柄数	28銘柄

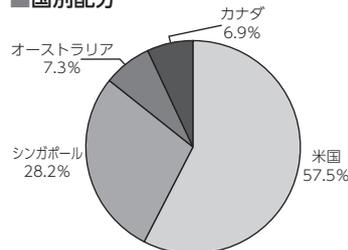
(注) 比率は純資産に対する比率です。

■資産別配分



(注) 比率は純資産に対する比率です。

■国別配分



(注) 投資資産 (不動産投資信託) に対する比率です。

■通貨別配分

当ファンドの通貨別比率のデータは取得できないため、記載しておりません。

*組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。

*組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、「グローバルX スーパーディビデンドー世界リートETF」の運用会社等からの情報提供をもとに作成したものであり、運用報告書 (全体版) の情報とは異なる場合があります。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。

ダイワファンドラップ コモディティセレクト

<3788>

追加型投信／内外／資産複合
日経新聞掲載名：Fコモディセ

第16期 2023年6月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、コモディティ（商品）に関連する運用を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第16期末	基準価額	7,473円
	純資産総額	91,612百万円
第16期	騰落率	△16.2%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

 見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：8,920円

期末：7,473円（分配金0円）

騰落率：△16.2%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

為替相場は円安となったものの、コモディティ（商品）市場の下落により、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2022.6.16~2023.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	29円	0.374%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7,779円です。
（投信会社）	(21)	(0.269)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(6)	(0.082)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	29	0.377	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

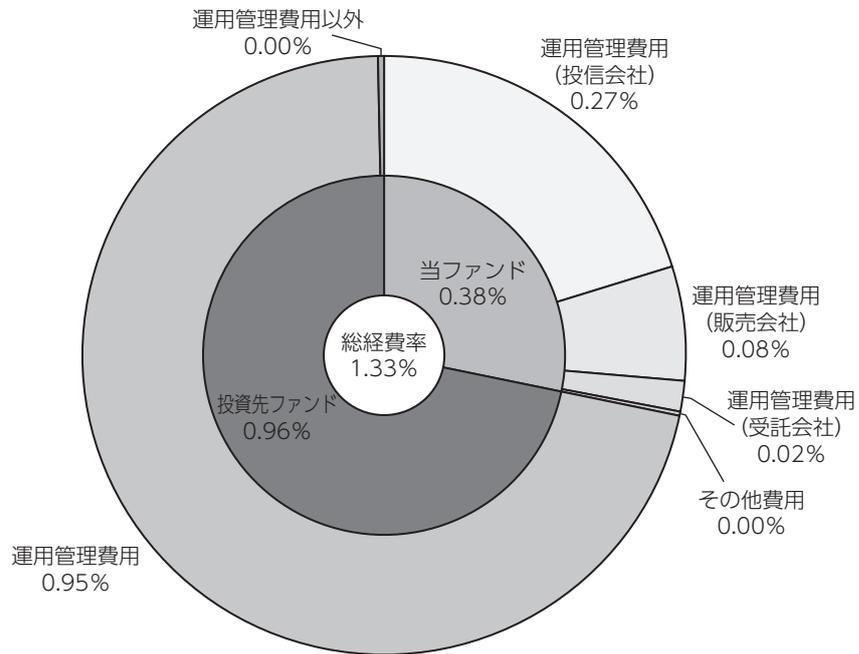
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.33%です。



総経費率 (①+②+③)	1.33%
①当ファンドの費用の比率	0.38%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.95%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

- (注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
- (注4) 各比率は、年率換算した値です。
- (注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- (注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年6月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 参考指数はブルームバーグ商品指数（円換算）です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2018年6月15日 期初	2019年6月17日 決算日	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日
基準価額 (円)	4,824	4,183	3,270	5,024	8,920	7,473
分配金 (税込み) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	-	△13.3	△21.8	53.6	77.5	△16.2
ブルームバーグ商品指数 (円換算) 騰落率 (%)	-	△15.3	△18.5	52.2	72.0	△21.1
純資産総額 (百万円)	57,080	53,371	47,799	79,383	108,001	91,612

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) ブルームバーグ商品指数 (円換算) は、ブルームバーグ商品指数 (米ドルベース) をもとに、大和アセットマネジメントが円換算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮した現地日付の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

ブルームバーグ商品指数とは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー (Bloomberg Finance L.P.) およびその関係会社 (以下「ブルームバーグ」と総称します。) とUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー (UBS Securities LLC) の共同商品で、現物商品の先物契約により構成され、商品市場全体の値動きを表します。

ブルームバーグ商品指数 (Bloomberg Commodity IndexSM) および「ブルームバーグ (Bloomberg[®])」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー (Bloomberg Finance L.P.) およびその関係会社 (以下「ブルームバーグ」と総称します。) のサービスマークであり、当社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数 (Bloomberg Commodity IndexSM) は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー (UBS Securities LLC) の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社 (以下「UBS」と総称します。) のいずれも、当社の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、当ファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数 (Bloomberg Commodity IndexSM) に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

投資環境について

(2022.6.16~2023.6.15)

コモディティ (商品) 市況

コモディティ市況は下落しました。

コモディティ市況は、当作成期首より、世界の中央銀行で金融引き締めが見込まれる中、景気後退期入りへの懸念が広がったことなどから、下落して始まりました。その後も、中国での新型コロナウイルスの感染拡大や、2023年世界経済成長率見通しの低位据え置きなどからエネルギー需要減少が懸念され、原油中心に下落基調となりました。2023年3月に入ると、世界的な金融不安の広がりから投資家のリスク回避姿勢が強まり原油中心に下落しました。その後は、金融不安が和らいだことなどから反発したものの、4月中旬以降は、景気の減速によって原油需要が伸び悩むとの見方が広がったことなどから下落し、当作成期末を迎えました。

■為替相場

米ドル為替相場は、対円で上昇（円安）しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より、米国で大幅な利上げが行われたことなどから、上昇基調で推移しました。2022年7月後半に、米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されました。8月以降は、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高が進行し、9月には日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの影響は限定的なものにとどまりました。10月中旬にかけてさらに米ドルは対円で上昇したものの、10月後半以降は、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、米ドルは対円で下落しました。さらに12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、2023年1月下旬にかけて円高米ドル安が進行しました。しかし3月上旬にかけては、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。その後、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要が高まったものの、当作成期末にかけては、米国金利の上昇に連動して米ドルは対円で上昇しました。

■前作成期末における「今後の運用方針」

主として、コモディティ（商品）に関連する複数のファンドに投資し、世界のコモディティ価格の中長期的な上昇を享受することをめざして運用を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

■ポートフォリオについて (2022.6.16~2023.6.15)

当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

- ・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

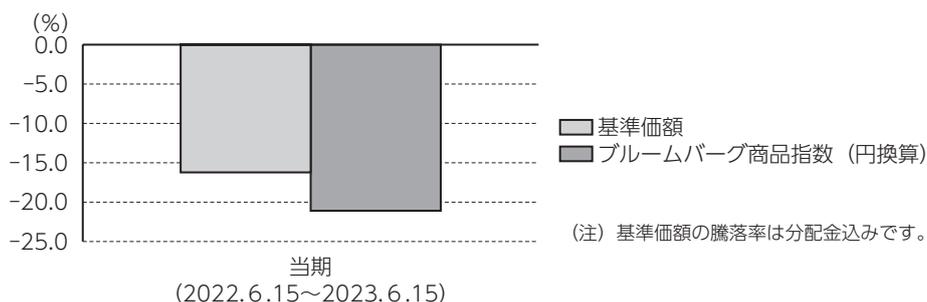
フ ァ ン ド 名	騰 落 率	組 入 比 率	
		当 作 成 期 首	当 作 成 期 末
ゴールド・ファンド	% 10.5	% 8.7	% 8.9
ダイワ“R I C I”ファンド	△18.0	89.4	89.5

(注) 組入比率は純資産総額に対する比率。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年6月16日 ～2023年6月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	6,119

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

主として、コモディティ（商品）に関連する複数のファンドに投資し、世界のコモディティ価格の中長期的な上昇を享受することをめざして運用を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

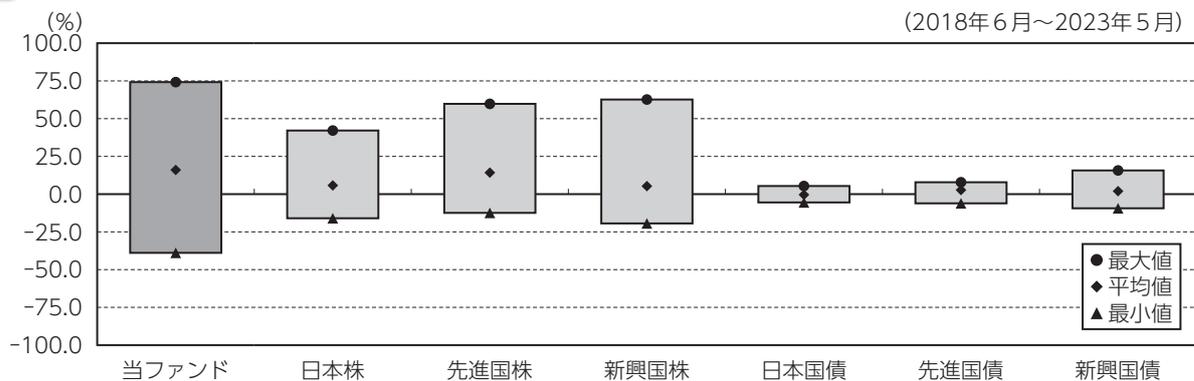


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2007年11月1日）
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、コモディティ（商品）に関連する複数の投資信託証券に投資し、世界のコモディティ価格の中長期的な上昇を享受することをめざして運用を行ないます。 ※短期の円建債券を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資する場合があります。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ④保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行わないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	74.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	16.0	5.8	14.2	5.3	△0.4	2.7	2.0
最小値	△38.9	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、JP Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。JP Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



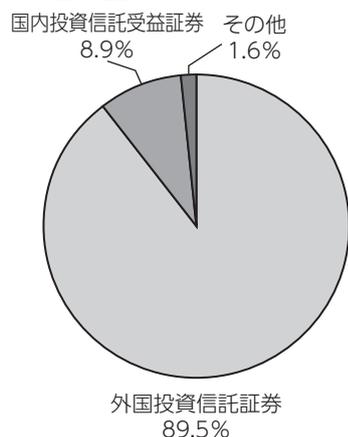
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

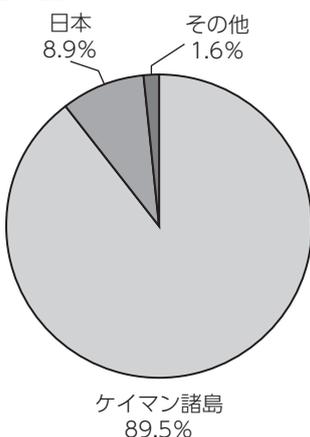
■組入ファンド等

	比 率
ダイワ“R I C I”ファンド	89.5%
ゴールド・ファンド	8.9
その他	1.6

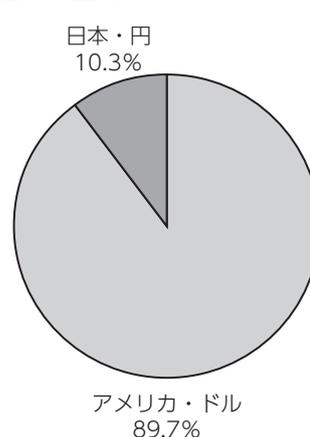
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 上記データは2023年6月15日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当 期 末
	2023年6月15日
純資産総額	91,612,155,895円
受益権総口数	122,586,825,254口
1万口当り基準価額	7,473円

*当期中における追加設定元本額は25,654,562,726円、同解約元本額は24,140,210,434円です。

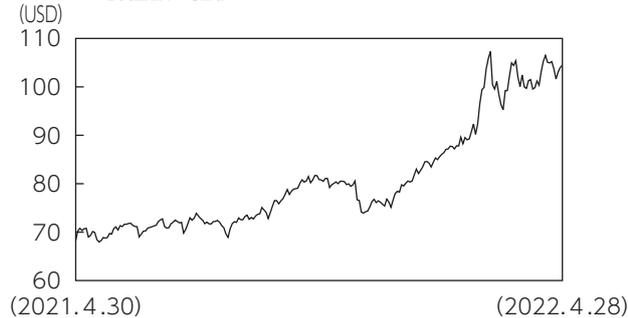
*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ“RICI”ファンド（作成対象期間 2021年5月1日～2022年4月30日）

※直近で入手可能なFinancial Statements作成期間です。

■1口当り評価額の推移



■1口当り費用の明細

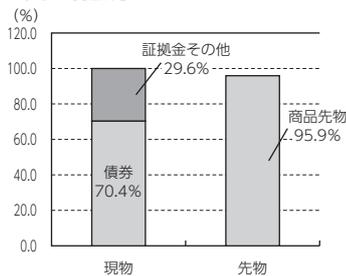
当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

■組入上位銘柄（商品先物）

銘柄名	比率
Light Sweet Crude Oil (NYM) Jun-2022	9.3%
Brent Crude Oil (ICE) Jul-2022	8.1
Light Sweet Crude Oil (NYM) Jul-2022	4.9
Corn (CBT) Jul-2022	4.9
Henry Hub Natural Gas (NYM) Jun-2022	4.5
Brent Crude Oil (ICE) Aug-2022	4.2
Cotton No 2 (NYB) Jul-2022	4.2
Silver (CMX) Jul-2022	3.6
Soybeans (CBT) Jul-2022	3.4
Gold (CMX) Jun-2022	3.1
組入銘柄数	55銘柄

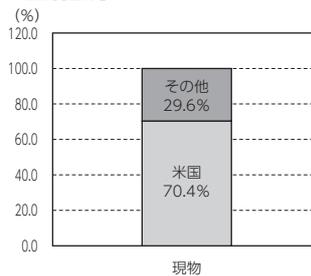
(注1) 比率は純資産に対する比率です。
(注2) 銘柄数は正味の比率がゼロでないもの。

■資産別配分



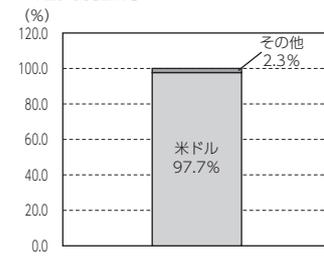
(注) 比率は純資産に対する比率です。

■国別配分



(注) 比率は純資産に対する比率です。

■通貨別配分



(注) 比率は純資産に対する比率です。

*組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。

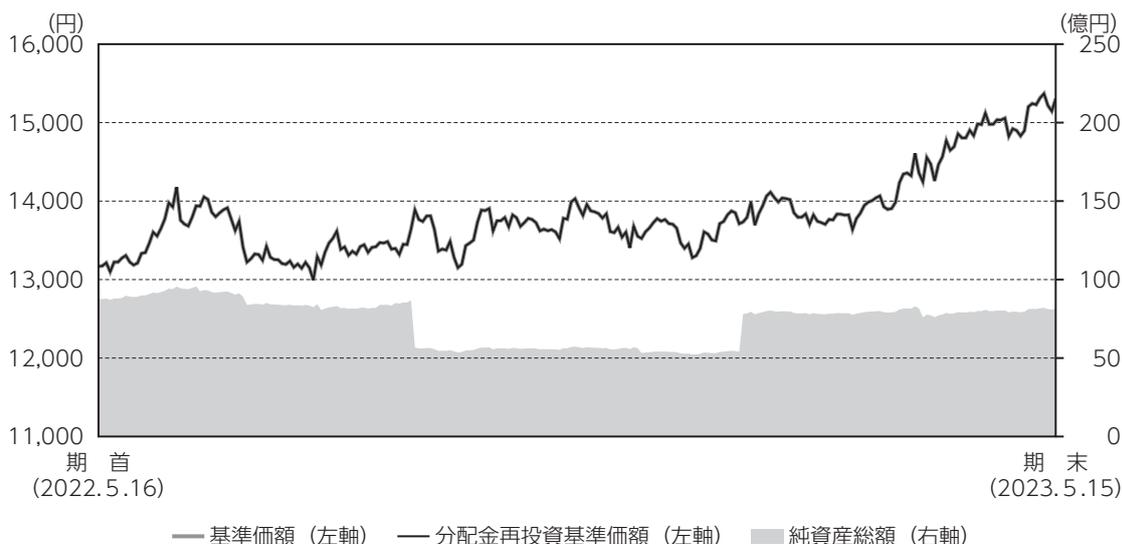
*組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、「ダイワ“RICI”ファンド」の運用会社等からの情報提供をもとに作成したものであり、運用報告書（全体版）の情報とは異なる場合があります。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆ゴールド・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2022年5月17日～2023年5月15日）

■基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2022.5.17～2023.5.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	33円	0.241%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,826円です。
（投信会社）	(30)	(0.218)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.018)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0.031	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(4)	(0.031)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.009	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	39	0.281	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

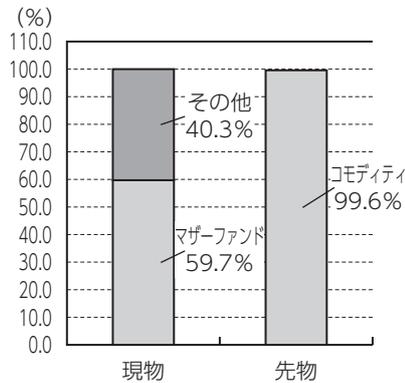
■組入ファンド等

	比率
ダイワ・マネー・マザーファンド	59.7%
その他	40.3

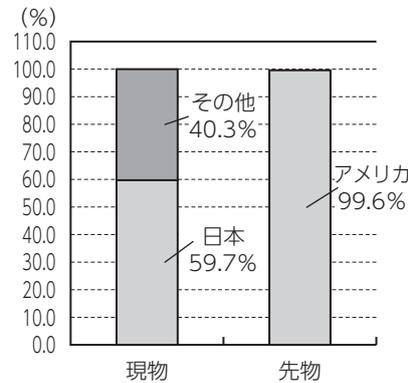
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
GOLD 100 OZ JUN 23 買	アメリカ・ドル	99.6%
組入銘柄数	1銘柄	

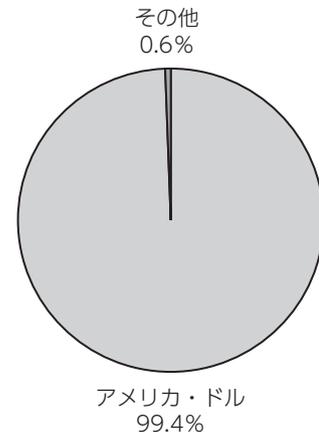
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

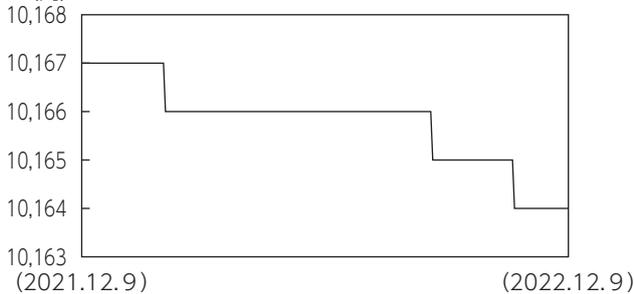


(注1) 上記データは2023年5月15日現在のものです。
 (注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
 ※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っている部分があります。組入資産の内容については、次ページをご参照ください。

※以下のファンドはゴールド・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆ダイワ・マネー・マザーファンド（作成対象期間 2021年12月10日～2022年12月9日）

■基準価額の推移
(円)



■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	-

■組入資産

2022年12月9日現在、有価証券等の組み入れはありません。

(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
 (注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

「ダイワファンドラップ コモディティセレクト」およびその組入ファンドであるケイマン諸島投資信託「ダイワ「RICI」ファンド」（以下、当注記において、総称して「ファンド」といいます。）はJames Beeland Rogers、Jim Rogers[®]またはBeeland Interests, Inc.（以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。）により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beelandはファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。BeelandはRogers International Commodity Index[®]の決定、構成、算出において大和アセットマネジメント株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beelandはファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与していません。Beelandはファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。「Jim Rogers[®]」、「Rogers International Commodity Index[®]」および「RICI[®]」は、James Beeland Rogers、Jim Rogers[®]またはBeeland Interests, Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。

ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

<3789>

追加型投信/内外/資産複合/特殊型(絶対収益追求型)
日経新聞掲載名：Fヘッジセ

第16期 2023年6月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、オルタナティブ戦略・資産での運用を通じて、絶対収益の獲得をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第16期末	基準価額	9,636円
	純資産総額	286,570百万円
第16期	騰落率	△1.6%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

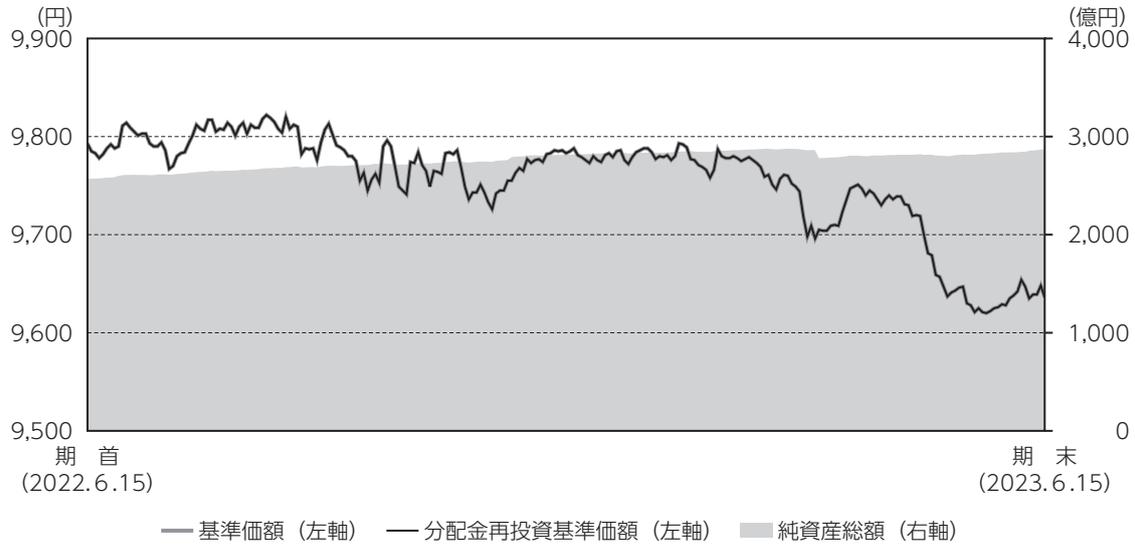
 見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,793円
 期末：9,636円（分配金0円）
 騰落率：△1.6%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は下落しました。組入ファンドでは、ブラックロックUKエクイティ・アブソリュート・リターン・ファンド、ブラックロック・アメリカズ・ダイバーシファイド・エクイティ・アブソリュート・リターン・ファンド クラスI 2円ヘッジなどの上昇がプラス要因となった一方、UBSコモディティα戦略ファンド、US オポチュニスティック・ロング・ショート・エクイティ・ファンド（1クラス）（円建て、円ヘッジ）などの下落がマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2022.6.16~2023.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	47円	0.484%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,756円です。
（投信会社）	(32)	(0.330)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(11)	(0.110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.001	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	47	0.485	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

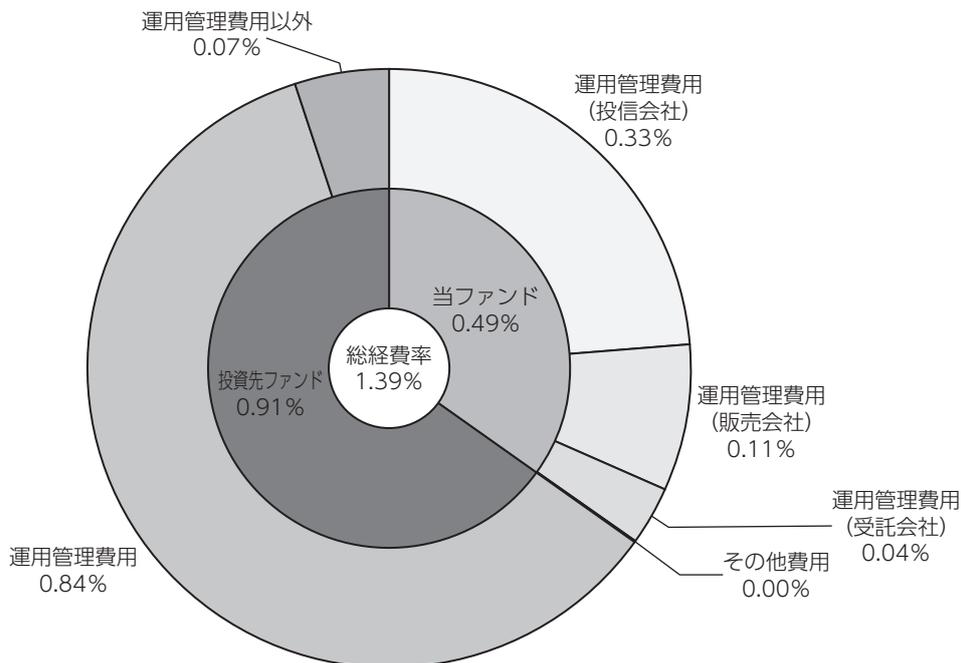
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

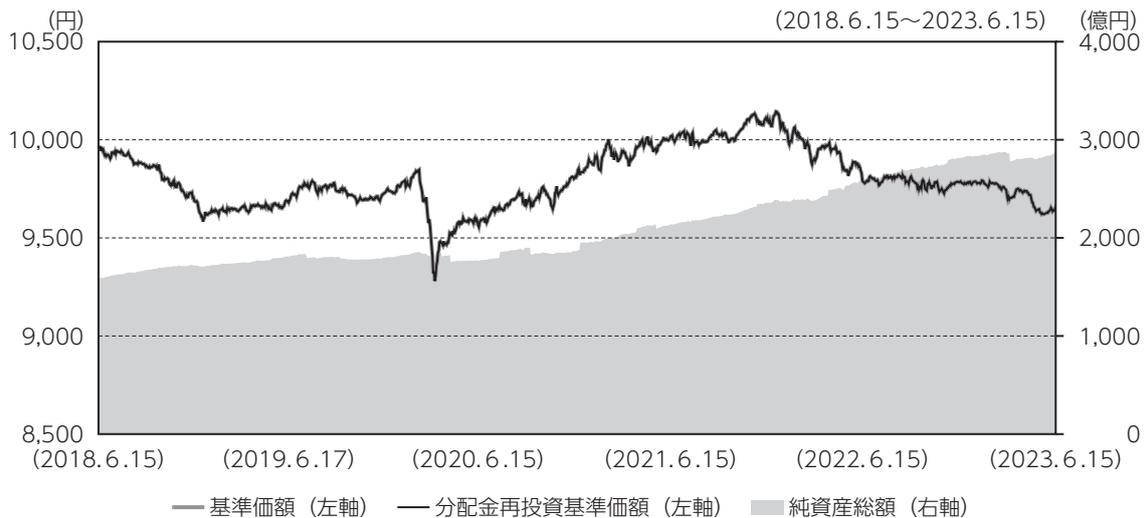
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.39%です。



総経費率 (①+②+③)	1.39%
①当ファンドの費用の比率	0.49%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.84%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07%

- (注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 投資先ファンドにおいて、投資先ファンドの費用のうち、UBSコモディティα戦略ファンド（投資対象とする連動債券）、短期金利トレンドフォロー戦略ファンド（投資対象とする連動債券）を含みません。
- (注4) 各比率は、年率換算した値です。
- (注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- (注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2018年6月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2018年6月15日 期初	2019年6月17日 決算日	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日
基準価額 (円)	9,963	9,680	9,566	10,017	9,793	9,636
分配金 (税込み) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	-	△2.8	△1.2	4.7	△2.2	△1.6
純資産総額 (百万円)	158,964	181,065	176,604	213,629	257,165	286,570

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2022.6.16~2023.6.15)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などから、2022年8月中旬にかけて上昇が続き、その後、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内でコロナ禍からの経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。その後は、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり、3月半ばにかけて下落しましたが、欧州金融機関の破綻回避などをを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。さらに、日銀新総裁就任後初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたことや、海外に比べて遅れていた経済正常化の動きが本格化したこと、海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなどにより、当作成期末にかけて上昇しました。

海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

海外株式市況は、米国では、当作成期首よりF R B (米国連邦準備制度理事会) が大幅な利上げを決定したため下落しました。しかし、2022年6月下旬以降は悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続き、10月半ばにかけては、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、さらに企業業績見通しの下方修正が相次いだことなども嫌気されて下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感され、上昇しました。年末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化懸念などから下落しましたが、2023年1月に入ると、賃金上昇率の鈍化でF R Bの利上げペースが減速するとの期待などから上昇しました。2月から3月半ばにかけては、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻を受けて下落しましたが、その後は、F R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどが好感され、成長株を中心に上昇に転じました。4月以降は、予想を上回る企業決算の発表が好感された一方、地方銀行の経営不安が懸念されるなど好悪材料が入り交じり、おおむね横ばいの推移となりました。当作成期末にかけては米国でインフレ鈍化傾向が確認されたことなどをを受けて上昇しました。欧州でも、おおむね米国と同様の動きとなりました。

■海外債券市況

海外債券市況は、先進国債券の長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

海外債券市況は、米国では、当作成期首から2022年7月下旬にかけて、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され、金利は低下しました。しかしその後は、雇用統計など経済指標が良好な結果であったことから景気悪化懸念が後退し、金利は上昇しました。9月も、堅調な労働市場に加えてCPI（消費者物価指数）が予想を上振れたことなどから、さらなる金融引き締め観測が織り込まれて金利は上昇しました。さらに、英国で大規模な財政政策が発表されたことで英国金利が急上昇し、世界的に金利が上昇したことも、金利上昇圧力となりました。10月に英国が政権交代により大規模な財政政策を撤回し、11月には、米国のCPIが予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。しかし12月半ば以降、FRB（米連邦準備制度理事会）が2023年末の政策金利見通しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的な金融引き締めが意識され、金利は上昇しました。2023年1月に入ると、米国の雇用統計において賃金の伸びが予想を下回ったことや、物価指数においてインフレ鈍化傾向が確認されたことなどが材料となり、金利は低下しました。2月には、労働市場をはじめとして発表された経済指標が軒並み強い結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じ、1月の金利低下が巻き戻される格好となりました。しかし3月には、米国地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は低下しました。4月は、強弱入り混じる経済指標の結果などから、長期金利は方向感のない展開となりましたが、地方銀行の経営不安が再度意識されたことで、短中期金利は小幅に低下しました。その後は、経済指標の上振れや米国地方銀行に対する過度な信用不安の後退などを背景に、早期の引き締め終了期待がはく落したことから、金利は上昇基調で推移し、当作成期末を迎えました。欧州でも、おおむね米国と同様の動きとなりました。

■前作成期末における「今後の運用方針」

主として、オルタナティブ戦略・資産で運用を行う複数のファンドに投資し、絶対収益の獲得をめざして運用を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

■ポートフォリオについて

(2022.6.16~2023.6.15)

当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

- ・投資効率改善のため、アルマ・プラチナ フォー・ユービーエス・マルチ・ストラテジー・オルタナティブズ I 5 C-Jクラスを除外した一方、UBSコモディティα戦略ファンド、短期金利トレンドフォロー戦略ファンドを新規に組み入れました。
- ・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

フ ア ン ド 名	騰 落 率	組 入 比 率	
		当 作 成 期 首	当 作 成 期 末
	%	%	%
大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル	0.7	12.7	16.0
ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ	△6.0	5.9	3.9
M&Aアービトラージ戦略ファンド	△1.0	11.7	10.8
UBSコモディティα戦略ファンド (追加)	△7.6	—	5.8
短期金利トレンドフォロー戦略ファンド (追加)	△3.1	—	2.0
マラソン新興国債券ファンド 市場リスクヘッジ・クラス	△0.5	2.9	1.0
ブラックロックUKエクイティ・アブソリュート・リターン・ファンド	3.8	10.8	10.8
JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ (1クラス) (円ヘッジ)	△1.0	3.9	3.8
イートン・パンス・インターナショナル (アイルランド) グローバル・マクロ・ファンド	2.0	4.9	5.9
アトラス HJ JPY (円ヘッジ)	△0.2	15.8	11.5
US オポチュニスティック・ロング - ショート・エクイティ・ファンド (1クラス) (円建て、円ヘッジ)	△8.5	4.0	2.0
ブラックロック・アメリカズ・ダイバーシファイド・エクイティ・アブソリュート・リターン・ファンド クラス I 2円ヘッジ	0.9	10.9	10.8
ナインティセブンティーン・グローバル・マージャー・アービトラージ・ジャパン・リミテッド	△2.7	7.7	7.7
アルマ・プラチナ フォー・ユービーエス・マルチ・ストラテジー・オルタナティブズ I 5 C-Jクラス (除外)	△0.6	1.9	—
グローバル・ダイナミック・ボンド・ファンド I JPYヘッジドクラス (円建)	△4.3	4.8	5.9

(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率。

(注2) 「UBSコモディティα戦略ファンド」の騰落率は、2022年9月9日から当作成期末までの期間で算出。

(注3) 「短期金利トレンドフォロー戦略ファンド」の騰落率は、2023年3月9日から当作成期末までの期間で算出。

(注4) 「アルマ・プラチナ フォー・ユービーエス・マルチ・ストラテジー・オルタナティブズ I 5 C-Jクラス」の騰落率は、当作成期首から2022年8月19日までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年6月16日 ～2023年6月15日	
当期分配金（税込み）（円）		—
対基準価額比率（％）		—
当期の収益（円）		—
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配対象額（円）		478

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

今後の運用方針

主として、オルタナティブ戦略・資産で運用を行う複数のファンドに投資し、絶対収益の獲得をめざして運用を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

お知らせ

■投資対象ファンドの変更について

投資対象ファンドから次のファンドを除外しました。

- ・ルクセンブルグ籍の外国投資法人「アルマ・キャピタル・インベストメント・マネジメント」が発行する「アルマ・プラチナ フォー・ユービーエス・マルチ・ストラテジー・オルタナティブズ」の「5C-J」クラス投資証券（円建）

投資対象ファンドに次のファンドを追加しました。

- ・UBSコモディティα戦略ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用）
- ・短期金利トレンドフォロー戦略ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用）

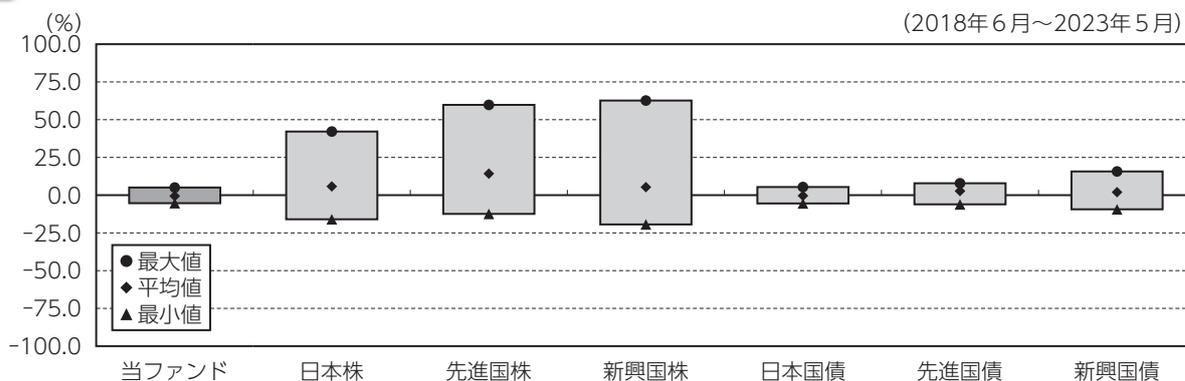


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	無期限（設定日：2007年11月1日）
運用方針	絶対収益の獲得をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、オルタナティブ戦略・資産で運用を行なう複数の投資信託証券に投資し、絶対収益の獲得をめざして運用を行ないます。 ※短期の円建債券を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資する場合があります。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。 ④保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	5.1	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	△0.6	5.8	14.2	5.3	△0.4	2.7	2.0
最小値	△5.3	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関与しない責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



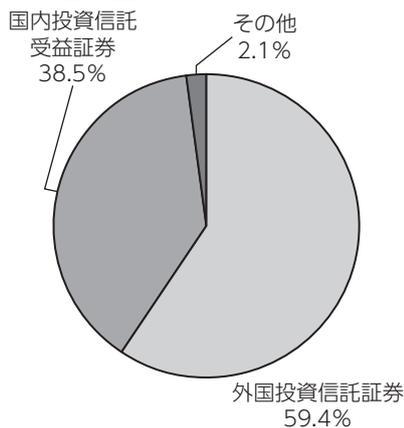
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

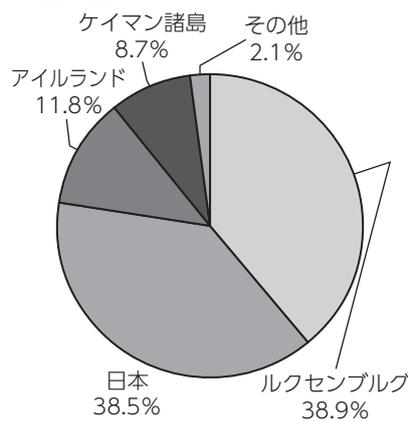
■組入ファンド等

	比 率
大和住銀FofF用ジャパン・マーケット・ニュートラル	16.0%
アトラス HJ JPY (円ヘッジ)	11.5
ブラックロック・アメリカズ・ダイバーシファイド・エクイティ・アソリュート・リターン・ファンド クラスI 2円ヘッジ	10.8
M&Aアービトラージ戦略ファンド	10.8
ブラックロックUKエクイティ・アソリュート・リターン・ファンド	10.8
ナインティーンセブンティセブン・グローバル・マーチャント・アービトラージ・ジャパン・リミテッド	7.7
グローバル・ダイナミック・ボンド・ファンドI JPYヘッジクラス (円建)	5.9
イートン・パンス・インターナショナル (アイルランド) グローバル・マクロ・ファンド	5.9
UBSコモディティα戦略ファンド	5.8
ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ	3.9
JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ (Iクラス) (円ヘッジ)	3.8
短期金利トレンドフォロー戦略ファンド	2.0
US オポチュニスティック・ロング・ショート・エクイティ・ファンド (Iクラス) (円建て、円ヘッジ)	2.0
マラソン新興国債券ファンド 市場リスクヘッジ・クラス	1.0
その他	2.1

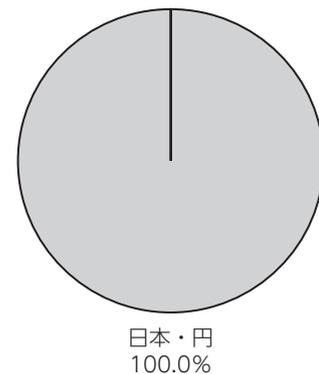
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 上記データは2023年6月15日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当 期 末
	2023年6月15日
純資産総額	286,570,439,743円
受益権総口数	297,392,087,019口
1万口当り基準価額	9,636円

*当期中における追加設定元本額は71,903,539,717円、同解約元本額は37,101,957,895円です。

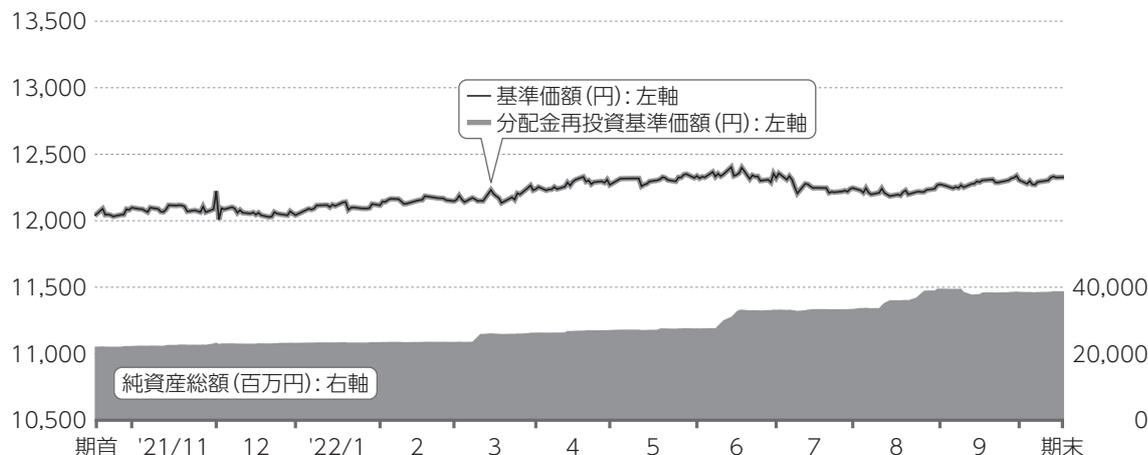
*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆大和住銀 F o F 用 ジャパン・マーケット・ニュートラル (適格機関投資家限定)

(作成対象期間 2021年10月16日~2022年10月17日)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

1万口当たりの費用明細 (2021年10月16日から2022年10月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	69円	0.564%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (経過日数 / 年日数) 期中の平均基準価額は12,206円です。
(投信会社)	(59)	(0.487)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(8)	(0.066)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	27	0.220	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(株式)	(22)	(0.176)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(5)	(0.044)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.007	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	97	0.791	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

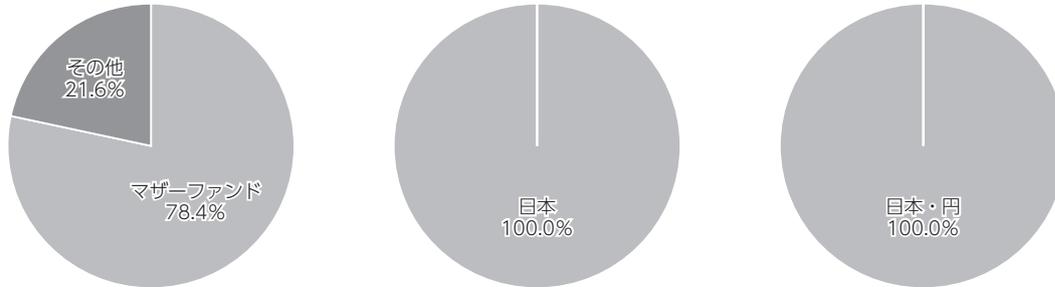
当ファンドの組入資産の内容(2022年10月17日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	78.4%
コールローン等、その他	21.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
 ※国内株価指数先物を77.8%売建てしています。

※以下のファンドは大和住銀F o F用ジャパン・マーケット・ニュートラル(適格機関投資家限定)が組み入れているファンドです。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド(2021年1月26日から2022年1月24日まで)

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日: 2022年1月24日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.7%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.2%
3	ソニーグループ	電気機器	3.9%
4	日本電信電話	情報・通信業	2.8%
5	信越化学工業	化学	2.1%
6	東京海上ホールディングス	保険業	1.9%
7	日立製作所	電気機器	1.8%
8	キーエンス	電気機器	1.8%
9	任天堂	その他製品	1.4%
10	三菱商事	卸売業	1.4%
	全銘柄数	205銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。
 ※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

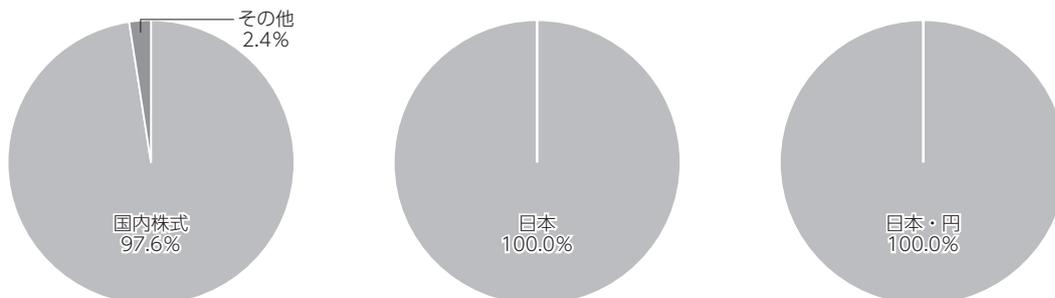
1万口当たりの費用明細

(単位: 円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	107	(105)
	(先物・オプション)		(2)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		107	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



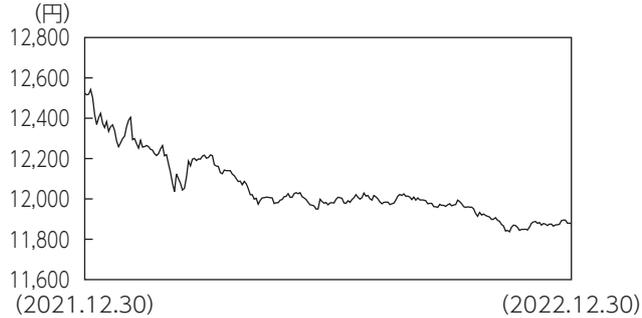
※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
 ※国内株価指数先物を2.3%買建てしています。
 ※基準日は2022年1月24日現在です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

◆アトラス H J J P Y (円ヘッジ) (作成対象期間 2022年1月1日～2022年12月31日)

※直近で入手可能なFinancial Statements作成期間です。

■1口当り評価額の推移



(注) 国内の営業日の評価額を記載しています。

■1口当り費用の明細

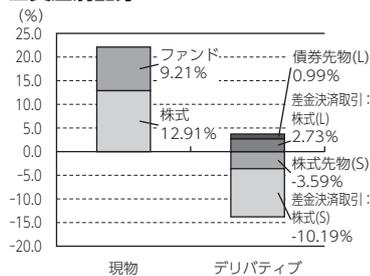
当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

■組入上位銘柄 (現物株式)

銘柄名	通貨	比率
SAFRAN	ユーロ	1.44%
AIRBUS	ユーロ	1.26
R.W.E.	ユーロ	1.00
PERNOD-RICARD	ユーロ	0.96
TENCENT HOLDINGS	香港ドル	0.91
ALIBABA GROUP HOLDING ADR -SPONS.-	米ドル	0.83
TOTAL ENERGIES	ユーロ	0.74
SANDVIK	スウェーデン・クローネ	0.70
ALPHABET 'A'	米ドル	0.62
ALIBABA GROUP HOLDING	香港ドル	0.60
組入銘柄数		23銘柄

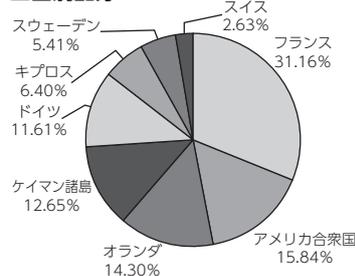
(注) 比率は純資産に対する比率です。

■資産別配分



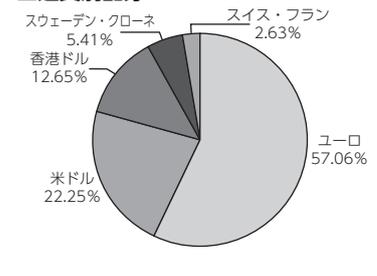
(注1) 株式およびファンドの比率は純資産総額に対する評価額の比率です。
 (注2) デリバティブは、先物取引および差金決済取引の約定額を表しています。
 (注3) L: ロング (買い)、S: ショート (売り) です。

■国別配分



(注) 比率は現物株式の評価額に対する比率です。

■通貨別配分



(注) 比率は現物株式の評価額に対する比率です。

*組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。

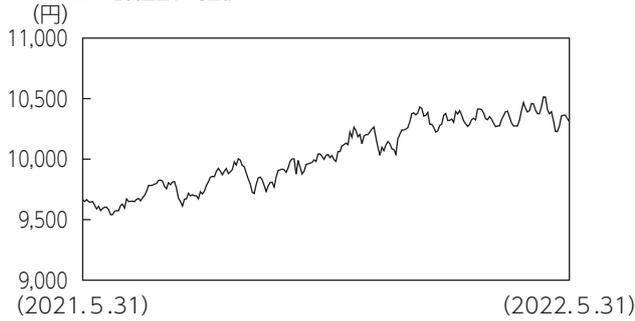
*組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、「アトラス H J J P Y」の運用会社等からの情報提供をもとに作成したものであり、運用報告書 (全体版) の情報とは異なる場合があります。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。

◆ブラックロック・アメリカズ・ダイバーシファイド・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンド クラスI 2円ヘッジ (作成対象期間 2021年6月1日~2022年5月31日)

*直近で入手可能なFinancial Statements作成期間です。

■ 1口当り評価額の推移



(注) 国内の営業日の評価額を記載しています。

■ 1口当り費用の明細

当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

■ 組入上位銘柄 (ロングポジション)

銘柄名	通貨	比率
BLACK HILLS CORPORATION	米・ドル	2.49%
DTE ENERGY COMPANY	米・ドル	2.19
METLIFE INC	米・ドル	2.06
CMS ENERGY CORPORATION	米・ドル	1.84
BROWN-FORMAN CORPORATION	米・ドル	1.71
TRUIST FINANCIAL CORP	米・ドル	1.60
ILLINOIS TOOL WORKS INC	米・ドル	1.51
AMEREN CORPORATION	米・ドル	1.51
FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST INC	米・ドル	1.49
OGE ENERGY CORPORATION	米・ドル	1.46
組入銘柄数	1,586銘柄	

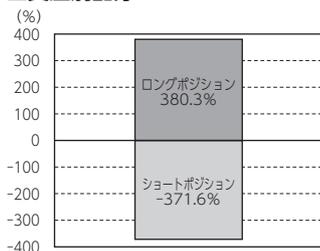
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(ショートポジション)

銘柄名	通貨	比率
DUKE ENERGY CORP	米・ドル	△2.52%
REALTY INCOME REIT CORP	米・ドル	△1.62
COMMERCE BANCSHARES INC	米・ドル	△1.52
W. P. CAREY REIT INC	米・ドル	△1.47
EXELON CORP	米・ドル	△1.38
LOEWS CORP	米・ドル	△1.38
PPL CORP	米・ドル	△1.34
MCDONALDS CORP	米・ドル	△1.32
VALLEY NATIONAL	米・ドル	△1.32
FASTENAL	米・ドル	△1.31
組入銘柄数	1,803銘柄	

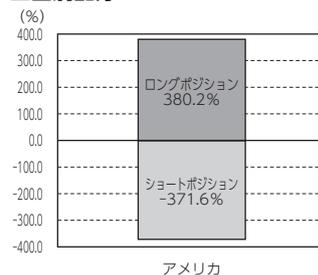
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 資産別配分



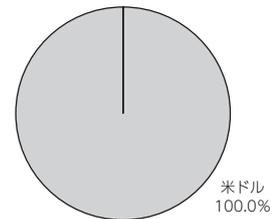
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 国別配分



(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) ファンドの保有外貨建資産に対して、為替ヘッジを行っています。

*組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。

*組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、「ブラックロック・アメリカズ・ダイバーシファイド・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンド」の運用会社等からの情報提供をもとに作成したものであり、運用報告書(全体版)の情報とは異なる場合があります。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

Memo

Memo

Memo

Memo

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management